

南九州市公共施設等総合管理計画

みな、みりょく！



Minami
Kyushu
City

平成 29 年 3 月 (策定)

令和 4 年 3 月 (改訂)

鹿児島県 南九州市

はじめに

本市は、国や他の地方公共団体と同様に、これまで多くの建築物やインフラなど公共施設を整備してきました。しかし、これら公共施設の多くは、高度経済成長期を中心に整備されており、今後は老朽化のため大規模改修や更新・除却を行うことで、これまで以上に多大な費用が必要になります。

また、全国的に少子高齢化と人口減少が課題となっており、本市においても、このことによる人口構造の変化に伴い、施設ニーズが変化するとともに、施設配置の適正化が求められることになります。それとともに、自主財源の減少や扶助費等の義務的経費の増大による財政構造の硬直化が進むなど本市の財政状況も厳しくなると予想され、公共施設の維持・更新等に要する費用の負担は、今後の財政運営における大きな課題の一つとなっています。

本市のこれまでの取り組みとして、平成 28 年度に策定した本計画において今後の財政状況や人口推移、既存施設の状況を分析しながら、将来にわたる課題などを客観的に整理し、長期的な視点を持って公共施設等の総合的な管理を行いながら、関係各課が策定している公共施設等の個別計画に基づいて実行してきました。

また、平成 29 年度に策定した第 2 次南九州市総合計画において、「人と自然が共生する 活気あふれる 住みよいまち 南九州市」の基本理念を掲げ、住みたい・住み続けたいと思われるよう、子どもから高齢者まで市民一人ひとりが希望に満ちた、活気あふれる南九州市を目指しながら、様々な施策が実施できるよう財源確保のためのライフサイクルコストの低減や平準化を今後も図っていく必要があります。

こうしたことから、本計画も 1 期 10 年の 5 年目を迎え、各施設等の個別計画との整合性を図りながら施設等の長寿命化や適正化を行うことにより、将来世代に対し安心して継承することが出来るよう後期の見直し策定をいたしました。

本計画の推進に当たりましては、必要な行政サービスを将来にわたって持続的に提供するため、市民の皆様のなお一層のご理解とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

令和 4 年 3 月

南九州市長 塗 木 弘 幸

目 次

はじめに

第 1 章	公共施設等総合管理計画について	1
第 1 節	計画策定の目的と位置づけ	1
(1)	計画策定の目的	1
(2)	計画の位置づけ	2
第 2 節	計画期間	2
(1)	計画期間	2
第 3 節	対象施設	3
第 4 節	公共施設等総合管理計画と各施設等個別計画の役割	5
第 2 章	公共施設の現況及び将来の見通し	6
第 1 節	人口の推移と見通し	6
(1)	人口の推移と見通し	6
(2)	地域別人口の推移	7
第 2 節	財政状況と見通し	8
(1)	歳入歳出の推移【一般会計】	8
(2)	施設の維持管理費（コスト）の状況	10
(3)	有形固定資産減価償却率の推移	11
第 3 節	公共施設等の現状と課題	12
(1)	建築物の保有量比較	12
(2)	建築物の保有状況及び年度別整備状況	13
(3)	インフラ資産の保有状況及び年度別整備状況	15
(4)	公共施設等の普通建設事業費の推移	17
(5)	公共施設等の将来更新費推計の考え方（2017 年から 2056 年）	18
(6)	公共施設等（建築物）の将来更新費用の推計（2017 年から 2056 年）	20
(7)	公共施設等（インフラ）の将来更新費用の推計（2017 年から 2056 年）	21
第 3 章	公共施設等の総合的かつ計画的な管理に関する基本方針	22
第 1 節	現状と課題に関する基本認識	22
(1)	南九州市全体の現状と課題	22
第 2 節	公共施設等のマネジメントに関する基本的な考え方	23
(1)	公共施設等マネジメントの目的	23
(2)	公共施設等マネジメントの基本方針	23
第 3 節	公共施設等のマネジメントの実施方針	24
(1)	方針①【予防保全の導入による保有資産の有効活用（長寿命化の方針）】	24
(2)	方針②【整備抑制や統廃合、複合化等による総量縮減（総量適正化の方針）】	25
(3)	方針③【運営・保有の適正化と多様な主体との連携（コスト削減の方針）】	25
(4)	方針④【ユニバーサルデザイン化の推進方針】	26
第 4 節	数値目標	27
(1)	数値目標設定の考え方（2017 年から 2056 年）	27
(2)	基本方針に基づく取組みを実施した場合の効果（2017 年から 2056 年）	28

(3) 数値目標の設定 “建築物” (2017 年から 2056 年)	30
第4章 施設類型ごとの現状と管理に関する基本方針	31
第1節 建築物の類型ごとの比較の考え方について	31
(1) 建築物データについて	31
(2) 建物性能比較の考え方	31
(3) 施設運営コストの考え方	35
(4) 利用状況について	35
第2節 公共施設等(建築物)の現状	36
(1) 学校教育系施設	36
(2) 市民文化系施設	43
(3) 社会教育系施設	49
(4) 子育て支援施設	54
(5) 公園	57
(6) 行政系施設	60
(7) 公営住宅	66
(8) 保健・福祉施設	75
(9) スポーツ・レクリエーション系施設	79
(10) 産業系施設・供給処理施設	84
(11) その他施設	89
(12) 上水道施設	96
(13) 下水道施設	97
(14) その他市有財産	98
第3節 インフラの現状	100
(1) 道路	100
(2) 橋梁	100
(3) 港湾	101
(4) 樋門	101
(5) 上水道	101
(6) 下水道	101
第4節 施設類型ごとの基本方針	102
第5章 今後の取組みについて	107
第1節 取組み体制	107
(1) 全庁的な体制の構築	107
(2) フォローアップの実施	108
巻末資料 (前期実績・後期計画等)	109
(1) 施設保有量の推移	109
(2) 前期に行った対策の実績 【公共施設等の長寿命化等実績】	109
(3) 後期の事業計画 【公共施設等の長寿命化等事業】	113
(4) 公共施設適正配置計画の重点取組施設	118

- ・ 今回の計画策定は、第1期計画の見直しのため、令和3年（2021年）9月末時点の公有財産台帳と施設調査票をもとに作成しています。特に断りがない場合、「住民一人当たり」等の表現は、「令和2年（2020年）10月1日時点の国勢調査人口（確定値）」の人口を分母としています。
- ・ 端数処理や四捨五入等の関係上、表中に記載の個別数字の合算値と合計欄の数字が一致しない場合があります。
- ・ 本計画書において年号は、原則として和暦で記載し、括弧書きで西暦を併記します。また、図表中においては和暦または西暦のみを記載します。

第1章 公共施設等総合管理計画について

第1節 計画策定の目的と位置づけ

(1) 計画策定の目的

わが国における公共施設及びインフラは、その多くが都市化の進展や経済成長とともに一定期間の中で集中的に整備されてきました。そのため、これらの公共施設等は老朽化が進み、近い将来一斉に更新時期を迎え、更新に掛かるコストは膨大な財政負担となることが見込まれています。

このような状況のもと、国では、「経済財政運営と改革の基本方針～脱デフレ・経済再生～」(平成25年6月14日閣議決定)において、「新しく造ること」から「賢く使うこと」への重点化が課題であるとし、平成25年11月「インフラ長寿命化基本計画」を策定しました。このなかで地方公共団体に対しては、公共施設等の維持管理・更新などを着実に推進し、中長期的な取り組みの方向性を明らかにするための「行動計画」の策定を求めることとなりました。

さらに平成26年4月には、「行動計画」の策定を具体化する取り組みとして、総務省が全国の地方公共団体に対し、「公共施設等総合管理計画」の策定要請を行いました。このなかで、すべての地方公共団体は、庁舎・学校・公営住宅などの公共施設、道路・橋梁・上下水道などのインフラ資産といったすべての公共施設等を対象として、10年以上の視点を持ち、財政見通しとライフサイクルコスト(LCC)^{※1}に配慮した公共施設等総合管理計画を平成28年度(2016年度)に策定し、令和3年度に見直し策定をすることにしました。

本市は、平成19年12月1日に旧揖宿郡額娃町、旧川辺郡知覧町及び川辺町が合併し誕生しました。高度経済成長からの社会情勢により、旧3町それぞれがインフラを含む公共施設等を整備してきました。これらの多くは建設後40年ほど経過し老朽化が進んでおり、大規模改修や更新の時期が来ています。

財政面においては、高齢化社会への移行に伴う社会保障関係費の増加、合併に伴う国の財政措置である地方交付税の合併算定替期間の終了による歳入の減少、これから一斉に更新時期を迎える公共施設等に関する更新費の集中が見込まれることから、公共施設等への財政負担の軽減や平準化を図ることが急務となっています。また、人口構造の変化等による市民ニーズの変化や地域事情の変化に伴う市全体としての公共施設等の需給バランスや配置などについても課題となっており、今後とも安全で持続的な市民サービスを確保・提供していくためには公共施設等を取り巻く環境の変化に対応しながら、効果的・効率的な公共施設等の整備及び管理運営を実現していくことが必要となっています。そして、公共施設等の維持管理に関する問題を広く市民と共有していく必要があります。

こうしたことから、本市における公共施設等の全体を把握するとともに、公共施設等を取り巻く現状や将来にわたる課題などを客観的に整理し、長期的な視点を持って公共施設等の総合的かつ計画的な管理を目指すことを目的として本管理計画を策定しています。

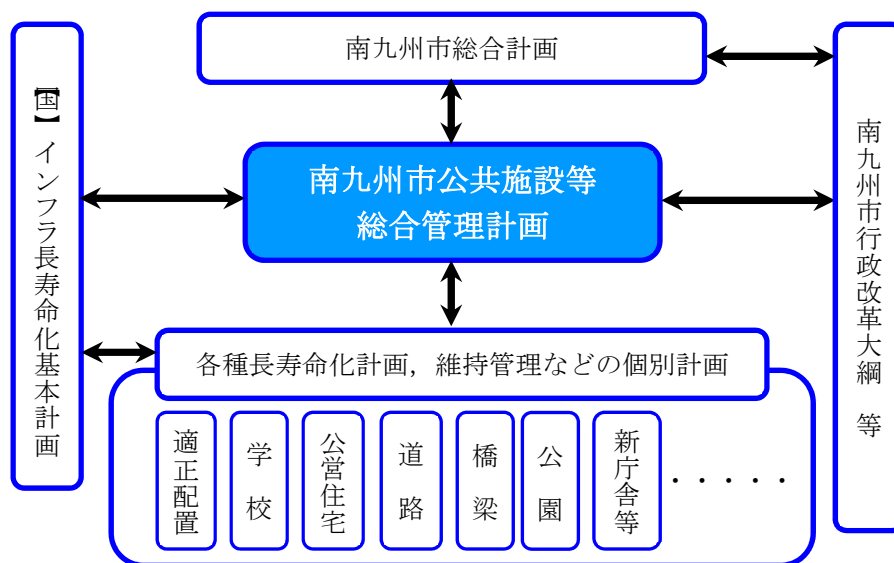
^{※1}ライフサイクルコスト(LCC)：公共施設等の企画・設計から維持管理、廃棄に至る過程(ライフサイクル)に必要なコストの総額。

(2) 計画の位置づけ

本計画は、「人と自然が共生する 活気あふれる 住みよいまち 南九州市」を基本理念とする「第2次南九州市総合計画」の着実な推進を下支えするとともに、本市の公共施設等（建築物）及びインフラ資産（道路・橋梁・下水道など）を将来にわたって総合的かつ計画的に維持管理していくための基本的な方針として定めるものです。

また「南九州市行政改革大綱」などとの連携を図ることにより、今後の各施設の個別計画の指針となると同時に、本市全体の公共施設等の総合管理における横断的な役割を果たすものとなります。

図：公共施設等マネジメントと公共施設等総合管理計画の位置づけ



第2節 計画期間

(1) 計画期間

本計画の期間は、平成29年度（2017年度）から令和8年度（2026年度）までの10年間とします。本計画の策定後には、社会経済情勢の変化等を考慮し、4年経過後の令和3年度（2021年度）に見直しを図り、個別計画等との調整を行いました。なお、施設更新費用（投資的経費）の推計や目標の設定においては、長期的な視点での検討が必要なため40年間を採用していますので、引き続き当初の推計を利用しています。

第3節 対象施設

本計画の対象とする公共施設等は、公共施設等（建築物）だけでなく、インフラ資産（道路、橋梁（農林施設を含む））や公営企業会計等の建築物、インフラ資産（上下水道（管渠））も含んでいます。

表：対象となる公共施設等について

公共施設等 会計区分	建築物	インフラ
一 般	・学校教育系施設 ・市民文化系施設 ・社会教育系施設 ・子育て支援施設 ・公園（トイレ等） ・行政系施設 ・公営住宅 ・保健・福祉施設 ・スポーツ・レクリエーション系施設 ・産業系施設 ・供給処理施設 ・その他施設	・道路 ・橋梁 ・トンネル ・港湾等
公営企業等	・上水道（ポンプ室等） ・下水道（浄化センター等）	・上水道（管渠） ・下水道（管渠）

第1章 公共施設等総合管理計画について

表：公共施設等一覧表【一般会計】

	施設分類	施設例
建築物	学校教育系施設	小学校（穎娃地域 6, 知覧地域 6, 川辺地域 5）・中学校（穎娃地域 1, 知覧地域 1, 川辺地域 1）・学校給食センター
	市民文化系施設	コミュニティセンター文化会館（穎娃地域 1, 知覧地域 1, 川辺地域 1）市民交流センターひまわり館・地区公民館（穎娃地域 6, 知覧地域 7, 川辺地域 7）
	社会教育系施設	穎娃図書館・知覧図書館（総合交流促進施設_ちらん夢郷館）・穎娃歴史民俗資料館・ミュージアム知覧・知覧特攻平和会館ほか
	子育て支援施設	穎娃幼稚園・知覧幼稚園
	公園	長崎農村公園・南九州市農村公園・塘之池公園・両添公園・高田農村公園・麓公園・知覧テニスの森公園ほか
	行政系施設	穎娃庁舎・栗ヶ窪分団車庫ほか・知覧庁舎・永里分団車庫詰所ほか・川辺庁舎・北区分団車庫詰所ほか
	公営住宅	公営住宅・一般住宅・特定公共賃貸住宅
	保健・福祉施設	穎娃老人福祉センター・穎娃保健センター・知覧老人福祉センター・知覧保健センター・第1児童館・川辺保健センター
	スポーツ・レクリエーション系施設	えい中央温泉センター・えい別府温泉センター・穎娃運動公園・穎娃運動公園体育館・穎娃武道館・夢-風の里アグリランドえい・知覧温泉センター・知覧平和公園・知覧体育館・知覧 B&G 海洋センター・知覧武道館・ふれあいセンターわくわく川辺・オートキャンプ森のかわなべ・諏訪運動公園・諏訪運動公園体育館・岩屋公園・森林馬事公苑・清水ツーリズムの里・南九州市農村公園ほか
	産業系施設	穎娃特産品開発研究センター・穎娃農業開発研修センター・穎娃農村婦人の家・知覧特攻物産館・知覧農業振興センター・知覧農産物処理加工施設・川辺やすらぎの郷・川辺農業構造改善センター・川辺経営研修施設ほか
	供給処理施設	川辺清掃センター
インフラ	その他施設	火葬場・公衆便所・教職員住宅ほか
	道路	市道・農道等
インフラ	橋梁 他	橋梁 307 カ所・トンネル 1 カ所・港湾 4 カ所・樋門 14 カ所

※スポーツ・レクリエーション系施設と公園は複合して施設が設置されているため同一の施設名となっているものもあります。

表：公共施設等一覧表【公営企業会計】

建築物	上水道	花園中継ポンプ場・共親管理室・新牧水源地管理棟ほか
	下水道	知覧中央浄化センター
インフラ	上水道（管渠）	管渠 734, 014m
	下水道（管渠）	管渠 64, 684m

第4節 公共施設等総合管理計画と各施設等個別計画の役割

本計画では、市内全公共施設等に対しての現状と課題を分析し、長期的な視点での公共施設等のマネジメントに関する基本的な考え方を示しており、各施設等の維持管理に関する今後の具体的な取組みについては、下記の個別計画に掲載します。また、未策定の施設等個別計画については、引続き策定に向けて推進を図ります。

《各施設等個別計画一覧》

個別計画書名	計画の概要
1. 公共施設適正配置計画 策定年月 令和4年4月(予定) 計画期間 2021～2080 (1期:10年間[全4期])	公共施設等総合管理計画の実行性を高めるため、公共施設の適正配置計画を策定する。対象施設のうち施設規模や市民生活に影響が大きいと考えられる施設を重点取組施設と位置づけ、中長期視点において効率的な管理運営の方向性等について定める。
2. 学校施設長寿命化計画 策定年月 令和3年3月 計画期間 2021年度～2030年度 (10年間)	本市の学校施設の半数以上は、昭和30年代から50年代に建築され、建築後40年を経過しており老朽化が進行している。現下の厳しい財政状況の中、これらの施設を全て従来の大規模改修等の手法で対応していくことは困難なことから、点検により劣化、損傷等の老朽化の状況を的確に把握した上で、優先位置付けや予算の平準化、トータルコストの縮減等を加味した計画を策定するとともに、将来の児童・生徒数の動向を見極めた効果的・効率的に長寿命化を図ることにより、良好な状態の維持や安全性の確保に努める。
3. 公営住宅等長寿命化計画 策定年月 平成28年3月 計画期間 2014年度～2023年度 (10年間)	安全で快適な住まいを長期に亘って確保するため、修繕、改善、建替などの公営住宅等の活用手法を定め、長期的な維持管理を実現することを目的として策定する。これに基づく予防保全的管理、長寿命化に資する改善を着実に実施していくためには、長期的な視点に立った計画的な修繕を実施する。
4. 公園施設長寿命化計画 策定年月 平成28年3月 計画期間 2014年度～2023年度 (10年間)	南九州市の都市公園は、全7公園のうち6公園が設置から30年以上経過している。これまでの管理状況は、ほとんどの施設において計画的な維持・保全補修等は行われておらず、老朽化・劣化の著しい施設を更新する事後保全管理であった。今後、計画的な維持・管理を行う予防保全型へ移行する。 ・南九州市内7都市公園（西塩屋公園、両添公園、岩屋公園、塘之池公園、知覧平和公園、諏訪運動公園、額娃運動公園）で管理対象面積は35.97ha ・対象施設として（園路広場243、修景施設57、休養施設240、遊戯施設45、運動施設90、教養施設57、便施設112、管理施設816、その他25）1,685施設が対象となる。
5. 舗装長寿命化修繕計画 策定年月 平成30年9月 計画期間 2019年度～2023年度 (5年間)	路面性状調査のMCI評価の結果に基づき、舗装道路の長寿命化や舗装のLCC縮減を図るために、区分Ⅲの区間について計画的に修繕を行う。 1級市道8路線（13箇所）L=7.95km 2級市道5路線（5箇所）L=6.33km
6. 橋梁長寿命化修繕計画 策定年月 令和3年3月改定 計画期間 2021年度～2030年度 (10年間)	5年に1回の定期点検の結果に基づき、比較的損傷が小さい段階で修繕し、橋梁の長寿命化やLCC縮減を図るために、区分Ⅲの橋梁について計画的に修繕を行う。 対象橋梁：307橋
7. トンネル長寿命化修繕計画 策定年月 令和3年1月改定 計画期間 2018年度～2027年度 (10年間)	市が管理する花園トンネルは供用後23年経過し、覆工コンクリートのひび割れ、うき・はく落等が発生し老朽化が進んでいる。損傷が軽微な段階で予防的に修繕を行い、大規模修繕の回避による修繕費の縮減、施設の継続利用を図るためにトンネルの修繕を行う。 花園トンネル L=108m
8. 港湾長寿命化修繕計画 策定年月 令和3年3月 計画期間 2021年度～	本市の管理する地方港湾は知覧地域に4港がある。港湾施設は、厳しい自然状況に置かれることから、材料の劣化、部材の損傷、沈下等により、供用期間中に性能の低下が生じることが懸念される。このため、施設が要求性能を満たさなくなる状態に至らないように、計画的かつ適切に維持するため点検診断等を定期的に行うよう、管理計画書を策定した。
9. 農業農村整備管理計画 策定年月 令和3年8月 計画期間 2022年度～2028年度 (5年間)	本市の基幹産業である農業の振興を図るため、土地の基盤整備をはじめ、大型機械化や農業用施設の長寿命化を推進する。また、「南の食料供給基地」として発展し続けるため、豊富な農畜産物のブランド化・高付加価値化を積極的に推進し、信頼される産地づくりに努め安心・安全な供給体制を構築するため、管理計画を策定し農業農村整備事業を長期的に具体化する。
10. 新庁舎建設基本構想・基本計画 策定年月 令和4年2月 計画期間 2022年度～2025年度 (4年間)	新庁舎整備の必要性和新庁舎の整備方針を示す。 ・場所、規模、機能、構造、費用、財源等の考え方 ・新庁舎建設に伴う支所の規模と機能 ※基本設計・実施設計（R4～R5） 建設工事（R6～R7）

第2章 公共施設の現況及び将来の見通し

第1節 人口の推移と見通し

(1) 人口の推移と見通し

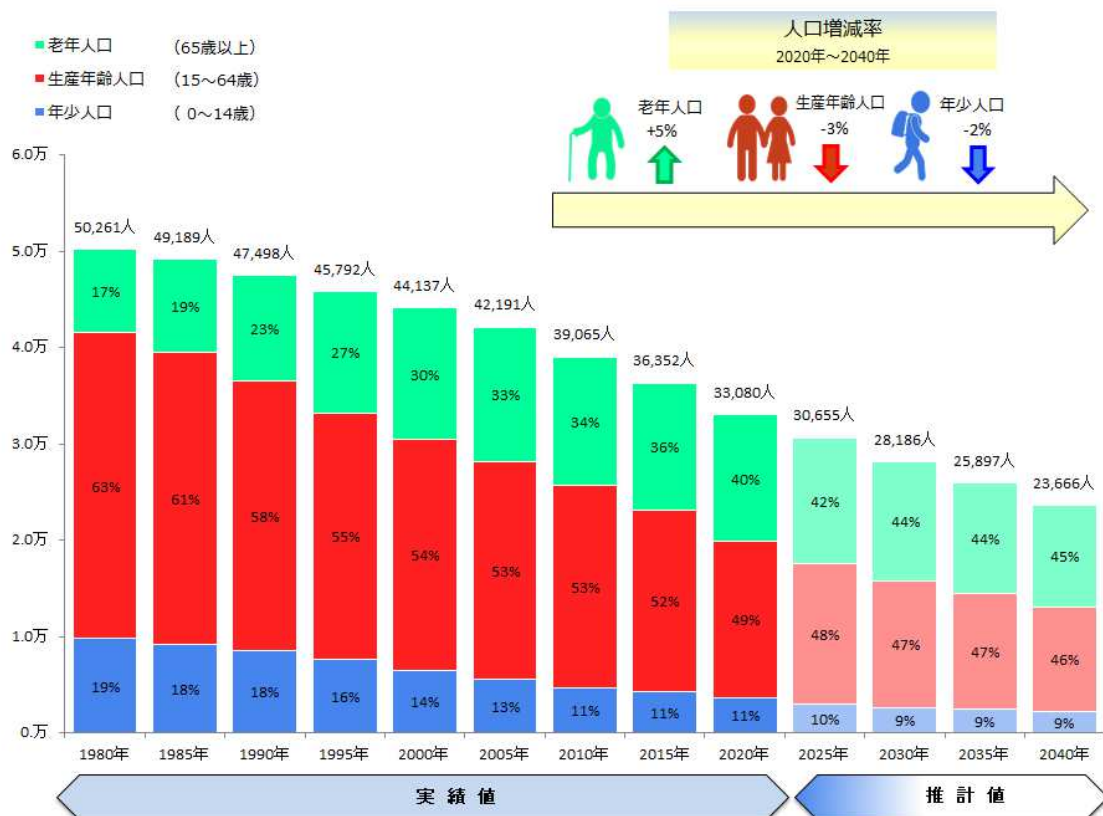
日本の総人口は平成27年（2015年）の国勢調査で1億2,709万5千人と、大正9年の調査開始以来、初めての減少となりました。人口減少は今後も続き、令和12年（2030年）には1億1,662万人、令和32年（2050年）には1億人を割って9,970万人、令和42年（2060年）には8,590万人になるものと予測されています。

本市の総人口^{※2}は、昭和55年（1980年）の約5万人と比較すると令和22年（2040年）には約2.4万人に減少することが予測されています。

また、年齢3階級別の令和2年（2020年）から令和22年（2040年）までの推計をみると、年少人口（0歳から14歳）の割合は10%から9%に減少、生産年齢人口（15歳から64歳）の割合は49%から45%に減少、高齢人口（65歳以上）の割合は39%から44%に増加することが予測されており、少子高齢化が進行することが見込まれています。

総人口の減少や少子高齢化の進行等の人口動態の変化によって、一人の老年人口を平成22年（2010年）には1.6人の生産年齢人口で支えていましたが、令和22年（2040年）には1.0人の生産年齢人口で支えることが予測されています。

図：総人口と年齢3階級別の割合の推移と見通し



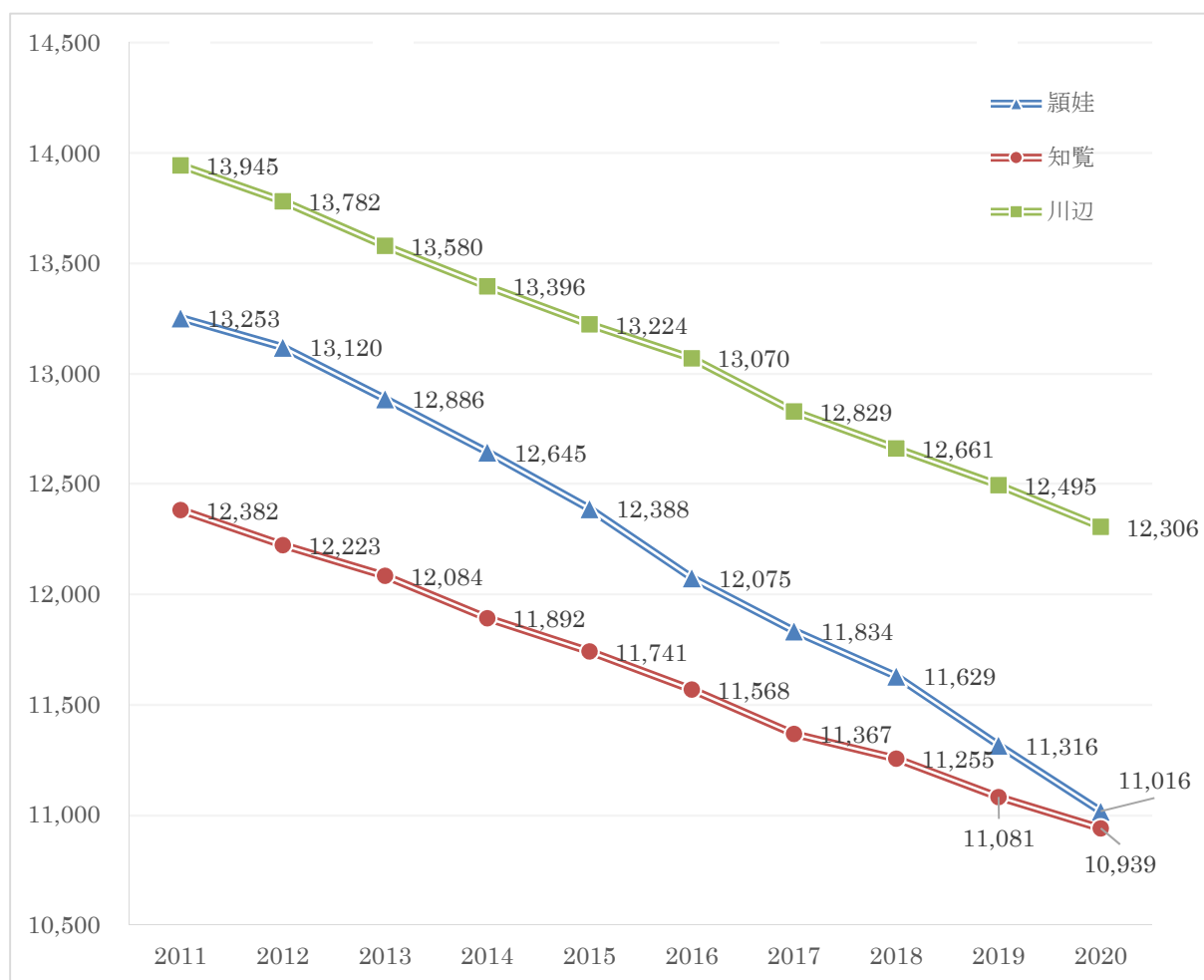
※2令和2年（2020年）までは国勢調査の結果を基に作成。令和7年（2025年）から令和22年（2040年）までの推計値は「国立社会保障・人口問題研究所」のデータに基づく推計値。

(2) 地域別人口の推移

人口の推移^{※3}を地域別にみると、令和2年度（2020年度）では、川辺地域が35.9%と最も多くの人口が居住しており、颯娃地域（32.2%）、知覧地域（31.9%）と続いています。

人口の推移を過去10年でみると、颯娃地域2,237人減（16.9%減）、知覧地域1,443人減（11.7%減）、川辺地域1,639人減（11.8%減）で各地域とも減少しています。

図：地域別人口の推移



※3住民基本台帳人口（各年度10月1日時点）

第2節 財政状況と見通し

(1) 歳入歳出の推移【一般会計】

歳入の推移

本市の歳入総額は、平成24年度（2012年度）から令和2年度（2020年度）の9年間で、約215.2億円から約285.9億円の間で推移しています。

令和2年度（2020年度）の歳入の内訳をみると、地方交付税が約78.5億円で、地方税は約16%にあたる約37.7億円となっています。

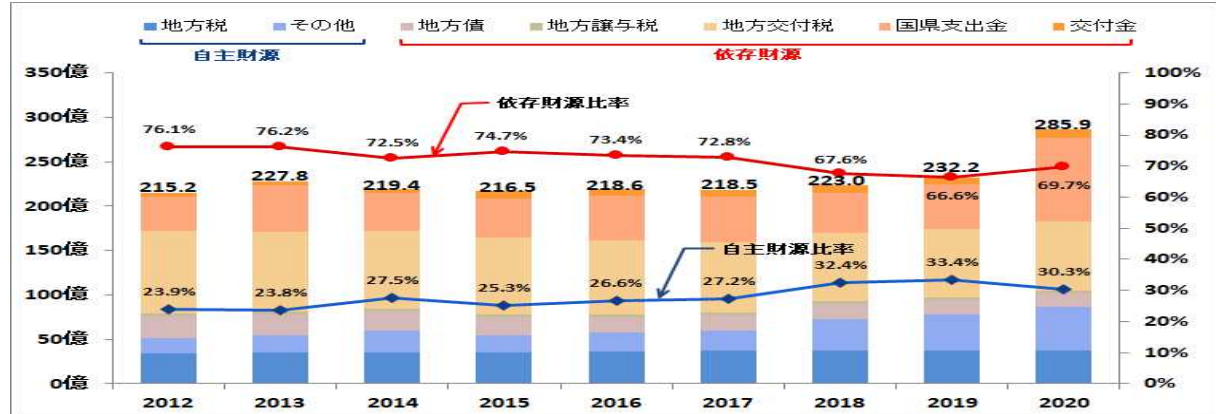
地方交付税などの「依存財源」※4の比率は平成24年度（2012年度）の約76.1%から令和2年度（2020年度）の69.7%まで下がっています。

平成27年度（2015年度）からは合併に伴う財政上の特例措置である、合併算定替による普通交付税等の増加分が段階的に削減され、令和2年度からは、一本算定となっています。

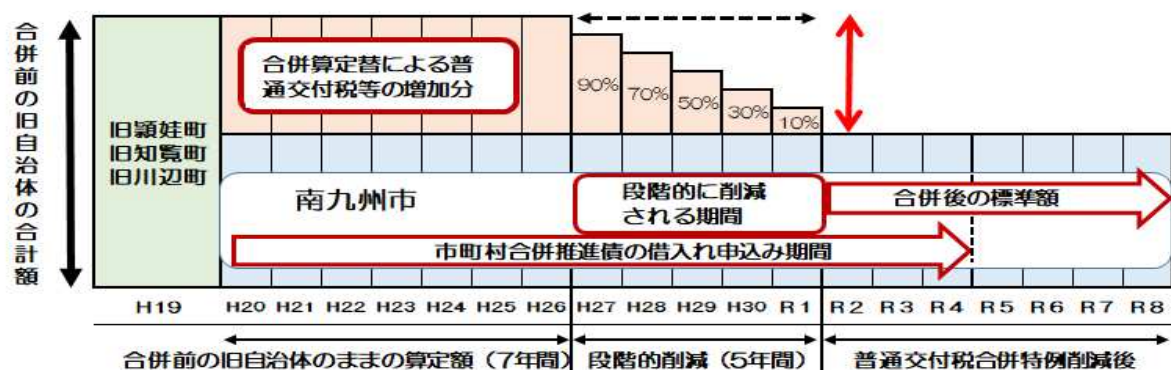
図表：歳入実績

単位：億円

区 分	平成24年度 2012	平成25年度 2013	平成26年度 2014	平成27年度 2015	平成28年度 2016	平成29年度 2017	平成30年度 2018	令和1年度 2019	令和2年度 2020
地方税	34.1	34.9	34.9	34.7	36.0	37.0	37.5	37.4	37.7
その他	17.2	19.2	25.4	20.0	22.2	22.5	34.8	40.3	48.9
地方譲与税	3.4	3.2	3.1	3.3	3.2	3.2	3.2	3.4	3.5
交付金	4.3	4.3	4.9	8.1	7.3	7.7	7.9	7.6	8.8
地方債	24.6	23.7	21.0	20.1	16.7	16.9	16.9	16.6	14.5
地方交付税	92.3	90.3	87.7	85.9	83.2	79.7	77.2	76.6	78.5
国県支出金	39.2	52.1	42.4	44.3	50.0	51.5	45.3	50.4	93.9
依存財源比率	76.1%	76.2%	72.5%	74.7%	73.4%	72.8%	67.6%	66.6%	69.7%
自主財源比率	23.9%	23.8%	27.5%	25.3%	26.6%	27.2%	32.4%	33.4%	30.3%



図：合併算定替のイメージ



※4依存財源：国や県から交付される財源や借金等（地方交付税，国・県支出金，地方債等）。

第2章 公共施設の現況及び将来の見通し

歳出の推移

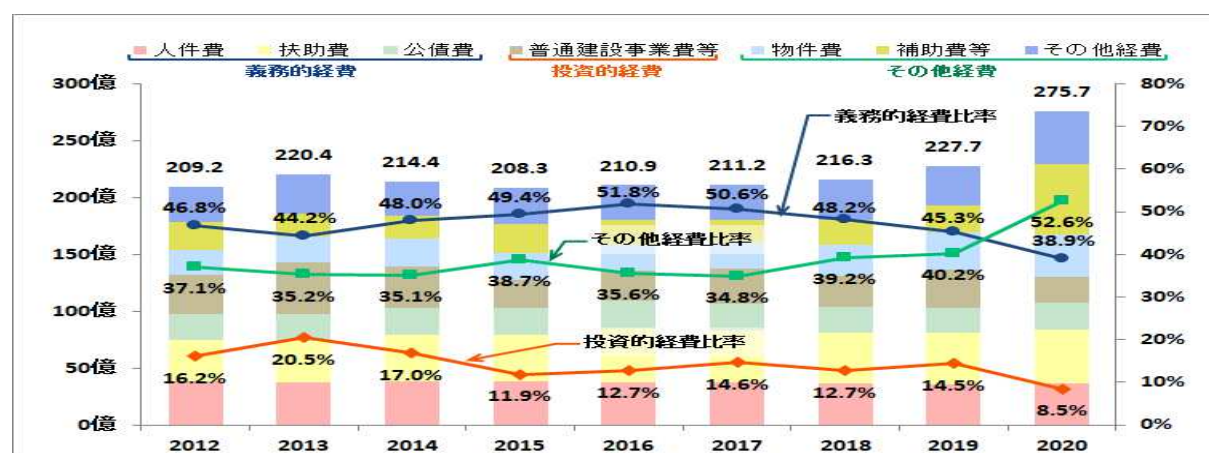
本市の歳出総額は、平成24年度（2012年度）から令和2年度（2020年度）の9年間で、約209.2億円から275.7億円の間で推移しています。令和2年度（2020年度）はコロナウイルス感染症対策関連経費で大幅に増加しました。人件費などの義務的経費※5比率は、平成24年度（2012年度）から令和2年度（2020年度）の9年間で40%～50%前後の間で推移しており、今後も50%前後の高止まりで推移することが予測されています。

義務的経費の内訳をみると、平成24年度（2012年度）から令和2年度（2020年度）にかけて人件費は9年間で約38.6億円から約36.6億円と減少しているのに対し、扶助費が約35.9億円から約47.5億円と約1.32倍に増えています。扶助費は今後も増加傾向にあると見込まれます。公共施設等（建築物）やインフラ整備などの投資的経費のうち普通建設事業費等の推移をみると、平成24年度（2012年度）は33.8億円で、令和2年度（2020年度）は23.4億円と減少していますが、今後数年間は、大規模な建設事業が予定されていることから、一時的に増加することが見込まれます。

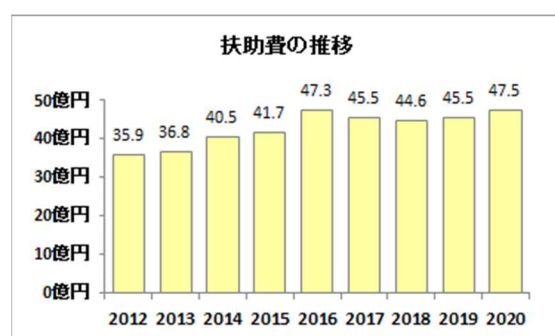
図表：歳出実績

単位：億円

区 分	平成24年度 2012	平成25年度 2013	平成26年度 2014	平成27年度 2015	平成28年度 2016	平成29年度 2017	平成30年度 2018	令和1年度 2019	令和2年度 2020
人件費	38.6	37.4	38.7	37.9	37.3	37.2	36.2	35.6	36.6
扶助費	35.9	36.8	40.5	41.7	47.3	45.5	44.6	45.5	47.5
公債費	23.3	23.3	23.7	23.4	24.5	24.1	23.4	22.1	23.2
普通建設事業費等	33.8	45.3	36.3	24.8	26.8	30.8	27.4	33.1	23.4
物件費	22.6	22.8	24.6	23.8	22.9	22.3	27.2	33.3	37.1
補助費等	24.7	19.9	20.1	25.0	21.7	20.4	21.2	23.2	62.1
その他経費	30.3	35.0	30.5	31.8	30.5	30.9	36.3	34.9	45.8
義務的経費比率	46.8%	44.2%	48.0%	49.4%	51.8%	50.6%	48.2%	45.3%	38.9%
投資的経費比率	16.2%	20.5%	17.0%	11.9%	12.7%	14.6%	12.7%	14.5%	8.5%
その他経費比率	37.1%	35.2%	35.1%	38.7%	35.6%	34.8%	39.2%	40.2%	52.6%



図：扶助費（左）と普通建設事業費等（右）の推移



※5義務的経費：人件費，扶助費，公債費の合計額。

(2) 施設の維持管理費(コスト)の状況

建築物にかかる一般会計の維持管理費

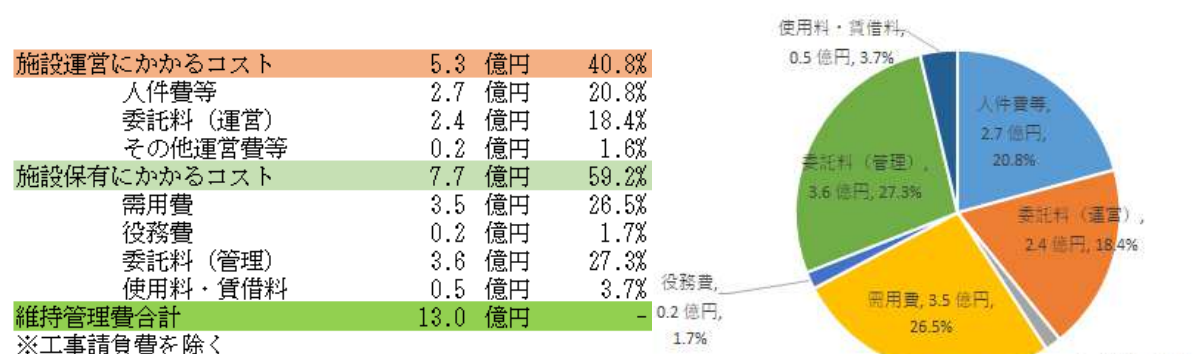
施設（一般会計分）の日常的な維持管理には、人件費等の施設を運営するために必要な「施設運営にかかるコスト」が5.3億円/年、光熱水費等の施設を保有するために必要な「施設保有にかかるコスト」が7.7億円/年、合計13.0億円/年の維持管理経費※6がかかっています。

維持管理経費13.0億円/年は、市民一人当たり約39,253円※7の負担となっています。

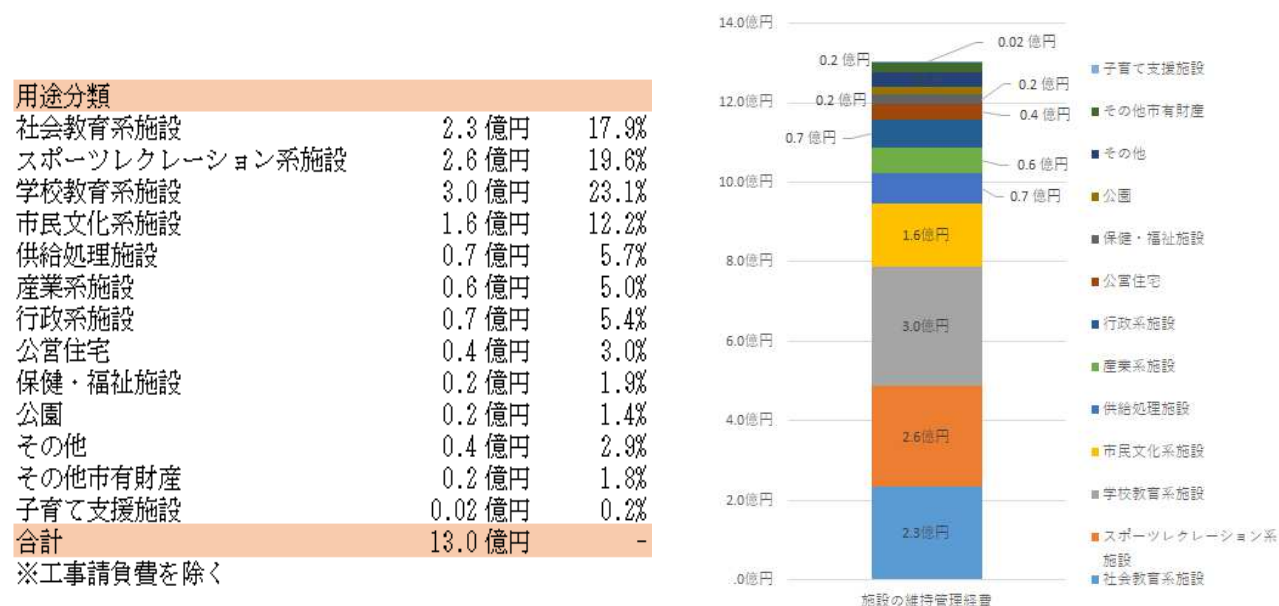
維持管理経費の内訳をみると、人件費が20.8%、需用費が26.5%、委託料（管理）が27.3%を占めています。

維持管理経費全体に占める割合は、学校教育系施設が全体の23.1%、次いで、スポーツ・レクリエーション系施設が19.6%、社会教育系施設が17.9%となっています。

図表：建築物にかかる一般会計の維持管理費の内訳（2018年度から2020年度の平均）



図表：建築物にかかる維持管理経費の類型ごとの内訳



※6施設の維持管理費の集計は各施設（上下水道施設除く）から費用を積み上げて算定。

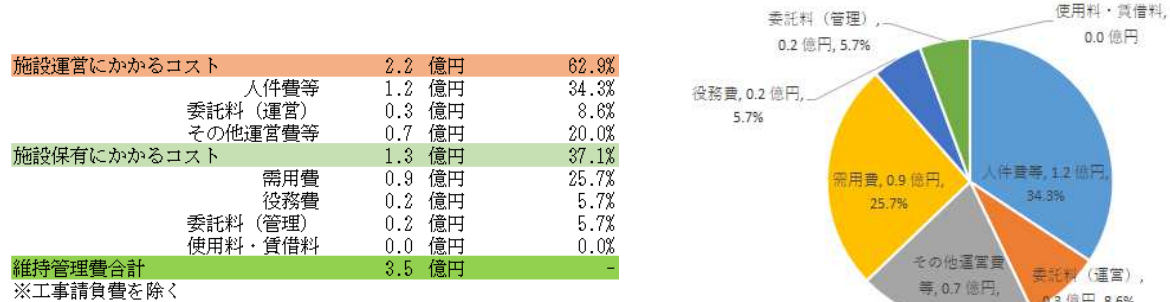
※713.0億円/33,118人（令和2年（2020年）国勢調査人口（確定値）より。）

第2章 公共施設の現況及び将来の見通し

建築物にかかる公営企業会計等の維持管理費

公営企業会計等（上下水道施設）の「施設運営にかかるコスト」が2.2億円/年、光熱水費等の施設を保有するために必要な「施設保有にかかるコスト」が1.3億円/年、合計3.5億円/年の維持管理経費がかかっています。維持管理経費の内訳をみると、人件費が34.3%、その他運営費等が20.0%、需用費が25.7%を占めています。

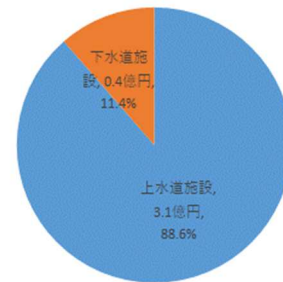
図表：建築物にかかる公営企業会計等の維持管理費の内訳（2018年度から2020年度の平均）



図表：建築物にかかる維持管理経費の類型ごとの内訳

用途分類		
上水道施設	3.1 億円	88.6%
下水道施設	0.4 億円	11.4%
合計	3.5 億円	-

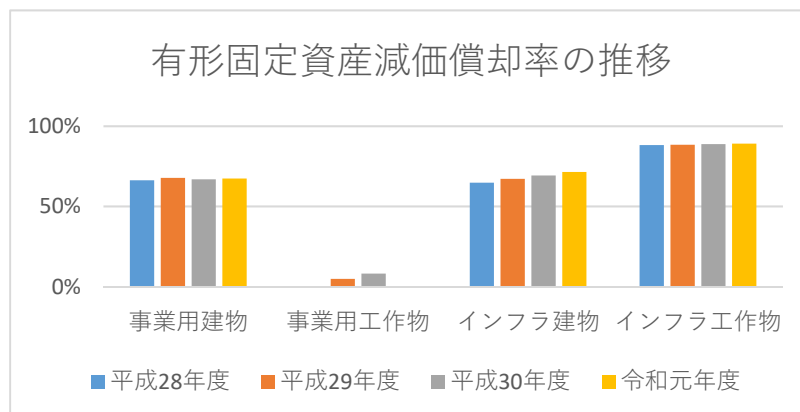
※工事請負費を除く



(3) 有形固定資産減価償却率の推移

過去4年間の減価償却率から見る施設の状況

			平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度	
			金額 (千円)	償却率	金額 (千円)	償却率	金額 (千円)	償却率	金額 (千円)	償却率
事業用資産	建物	取得原価	38,422,962		38,652,358		39,827,031		40,550,611	
		減価償却累計額	25,457,448	66.26%	26,192,710	67.76%	26,655,745	66.93%	27,339,025	67.42%
	工作物	取得原価	2,503		2,669		3,403		219,943	
		減価償却累計額	0	0.00%	130	4.87%	276	8.11%	471	0.21%
インフラ資産	建物	取得原価	3,312,026		3,310,700		3,322,904		3,314,908	
		減価償却累計額	2,144,596	64.75%	2,224,758	67.20%	2,303,045	69.31%	2,368,261	71.44%
	工作物	取得原価	177,708,284		178,475,047		178,809,721		179,238,204	
		減価償却累計額	156,866,257	88.27%	157,785,971	88.41%	158,737,897	88.77%	159,696,911	89.10%



「事業用資産」

庁舎、学校施設、公営住宅、福祉系施設など

「インフラ資産」

市道、農道、橋梁、公園など

「減価償却率」

減価償却累計額を取得原価で割った率で、数値が高いほど老朽化が進んでいます。

第3節 公共施設等の現状と課題

(1) 建築物の保有量比較

類似自治体との比較

総務省の調査に基づき、平成26年度（2014年度）末の公共施設延床面積と住民一人あたり延床面積を全国の類似団体と比較をしました。

ここでいう類似団体とは、以下の3つの条件を満たす21団体を指します。

【条件1】----- 総務省団体類型Ⅰ－0

人口5万人未満で、産業構造がⅡ次、Ⅲ次産業の合計が95%未満かつⅢ次産業が55%未満の都市。

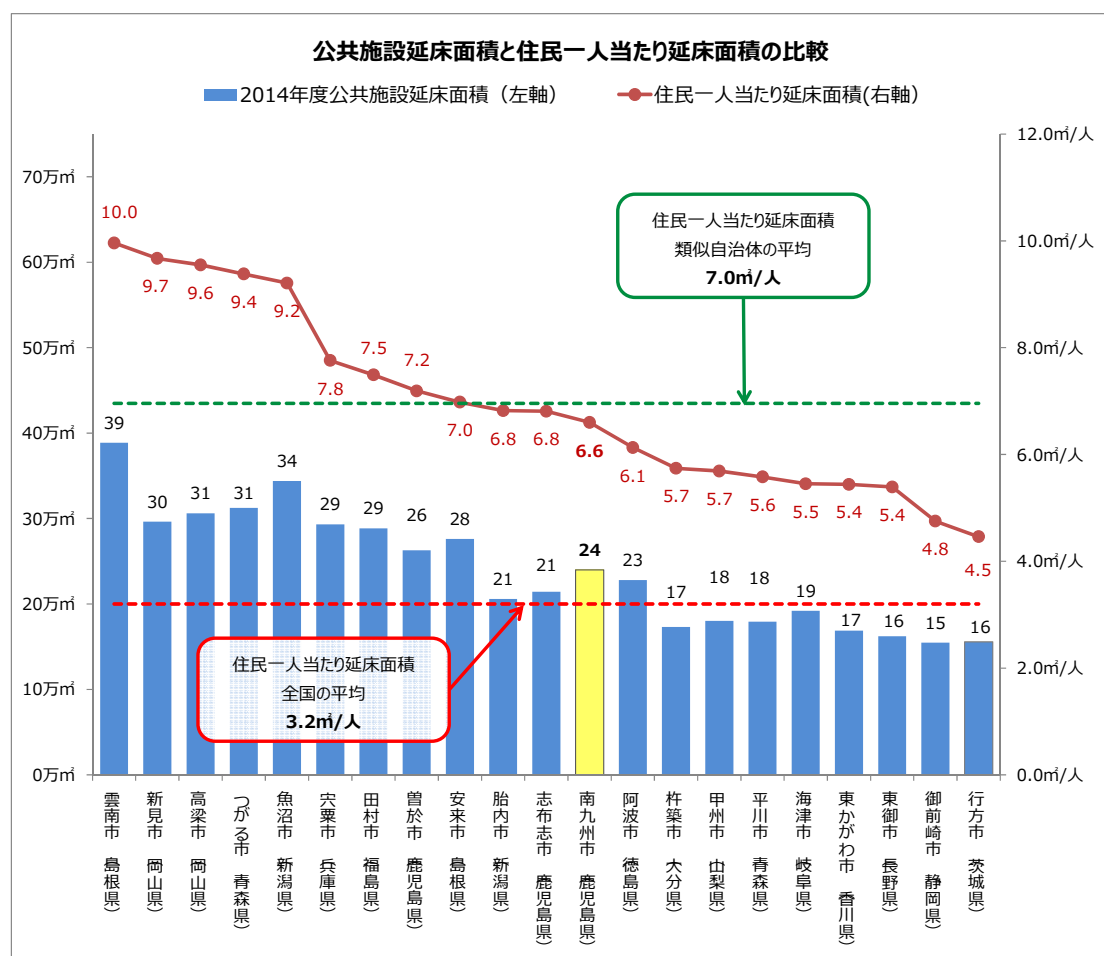
【条件2】----- 人口規模が類似している（3万人以上4万人以下）都市。

（平成27年（2015年）10月1日時点の国勢調査（確定値）から判定）

【条件3】----- 平成11年以降に合併している。

本市の公共施設等延床面積は、21市中10番目になっています。住民一人あたり延床面積は、一人当たり6.6㎡と21市町中12番目に位置しています。

図：類似都市21都市の公共施設等延床面積と住民一人あたり延床面積の比較※8



※8総務省「公共施設状況調査経年比較表」から、平成26年度（2014年度）末の公有財産（建物）のうち、行政財産の総面積合計の比較を行っています。なお、住民一人あたり延床面積に用いた人口は、平成27年（2015年）10月1日時点の国勢調査人口（確定値）を分母として算定しています。

(2) 建築物の保有状況及び年度別整備状況

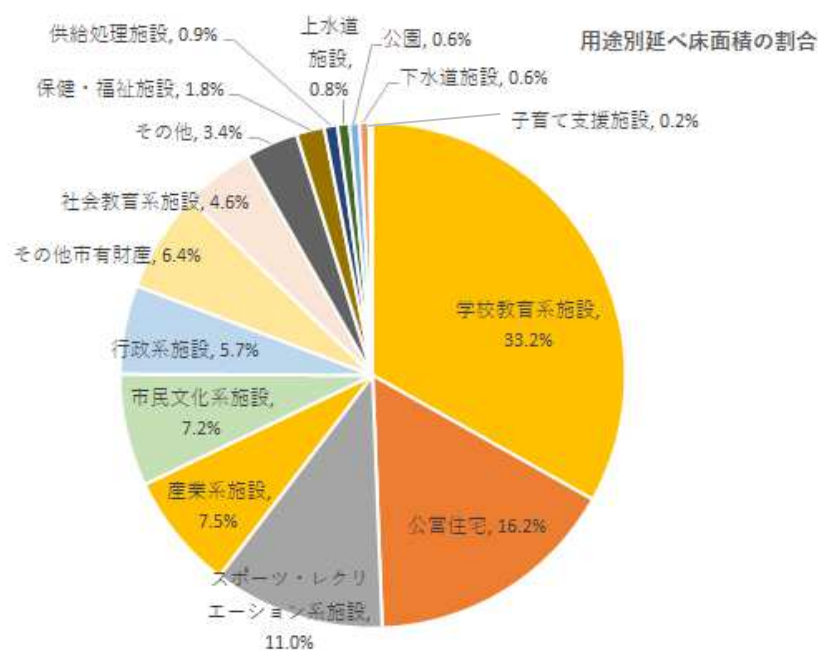
建築物の保有状況（延床面積）

本市が所有する公共施設等（建築物）の整備状況は、462施設、延床面積の合計は約25.2万㎡を有しています。そのうち学校教育系施設が約8.4万㎡と全体の33.2%、公営住宅が約4.1万㎡の16.2%、スポーツ・レクリエーション系施設が約2.8万㎡の11.0%を占めています。

表：建築物の類型ごとの保有状況※9

施設用途（大分類）	施設数	延床面積			築後年数 平均 年	維持管理費			利用者等数	
		合計	1人当り	構成比		過去3年間	1人当り	構成比	定義	合計
		㎡	㎡/人	%		千円	円/人	%		
学校教育系施設	24	83,750	2.53	33.2%	49	300,799	126,866	18.16%	利用者数	2,371
公営住宅	75	40,948	1.24	16.2%	35	38,804	69,704	2.34%	入居者数	557
スポーツ・レクリエーション系施設	23	27,744	0.84	11.0%	36	255,029	368	15.40%	利用者数	693,185
産業系施設	17	18,958	0.57	7.5%	24	64,676	119	3.90%	利用者数	541,752
市民文化系施設	24	18,135	0.55	7.2%	34	159,053	891	9.60%	利用者数	178,543
行政系施設	52	14,386	0.43	5.7%	29	70,680	—	4.27%	利用者数	—
その他市有財産	84	16,203	0.49	6.4%	31	23,087	371	1.39%	利用者数	62,298
社会教育系施設	9	11,489	0.35	4.6%	38	233,253	357	14.08%	利用者数	652,969
その他施設	60	8,534	0.26	3.4%	37	37,532	2,750	2.27%	利用者数	13,646
保健・福祉施設	6	4,508	0.14	1.8%	36	24,834	561	1.50%	利用者数	44,270
供給処理施設	1	2,161	0.07	0.9%	28	74,088	1,681	4.47%	利用者数	44,079
上水道施設	71	1,922	0.06	0.8%	33	310,066	—	18.72%	利用者数	—
公園	11	1,618	0.05	0.6%	24	18,715	917	1.13%	利用者数	20,410
下水道施設	3	1,514	0.05	0.6%	18	43,660	—	2.64%	利用者数	—
子育て支援施設	2	582	0.02	0.2%	27	2,103	77,889	0.13%	利用者数	27
合計	462	252,452	7.62	100%	34	1,656,379	—	100%	—	—

図：建築物の類型ごとの割合



年度別整

※9 築後年数値は、類型ごとの全建物の平均値。一人当たりの延床面積に用いた人口は令和2年（2020年）10月1日時点の国勢調査人口（確定値）を分母として算定しています。

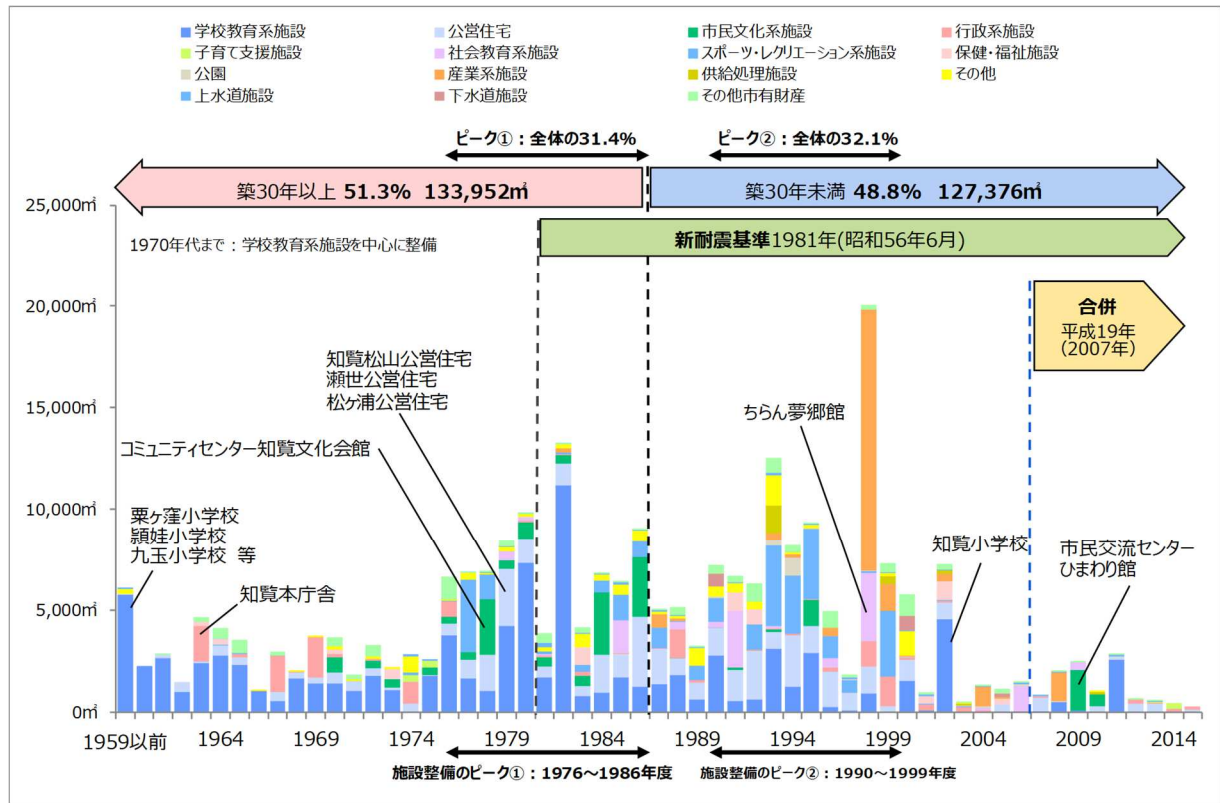
第2章 公共施設の現況及び将来の見通し

備状況

建築年度別にみると、築30年以上経過した施設が延床面積全体の約51.3%を占めており、今後10年から20年以内にこれらの施設の大規模改修、更新時期が一斉に到来します。

本市の施設整備のピークは2時期であり、昭和51年度（1976年度）から昭和61年度（1986年度）がピーク①となり、建築物の延床面積の31.4%が建築され、平成2年度（1990年度）から平成11年度（1999年度）がピーク②となり、建築物の延床面積の32.1%が建築されています。

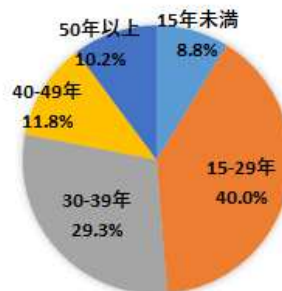
図：建築物の類型ごとの築年別の整備状況



図表：経過年数別の延床面積

経過年数	面積 (m ²)	割合
15年未満	22,915	8.77%
15-29年	104,461	39.97%
30-39年	76,569	29.30%
40-49年	30,735	11.76%
50年以上	26,648	10.20%
計	261,328	100.00%

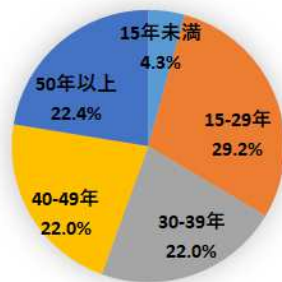
基準年度：平成28年度



※5年前と比べると総延床面積は8,876 m²減っていますが、50年以上経過した施設の延床面積は2倍以上になっています。

経過年数	面積 (m ²)	割合
15年未満	10,851	4.30%
15-29年	73,839	29.25%
30-39年	55,531	22.00%
40-49年	55,614	22.03%
50年以上	56,617	22.43%
計	252,452	100.00%

基準年度：令和3年度



(3) インフラ資産の保有状況及び年度別整備状況

インフラ資産※10（道路、橋梁、港湾、樋門、上水道、下水道）の保有状況

本市のインフラ資産の保有状況は以下のとおりです。

道路

- ・市道認定道路は、実延長約 1,202,824m、道路部面積では約 6,982,489 m²を保有しており、林道の実延長は約 103,190m、農道の実延長は約 243,400m を保有しています。

道路種別	道路実延長	道路面積
認定市道	1,202,824m	6,982,489 m ²
林道	103,190m	
農道	243,400m	

出典：道路現況調査

橋梁

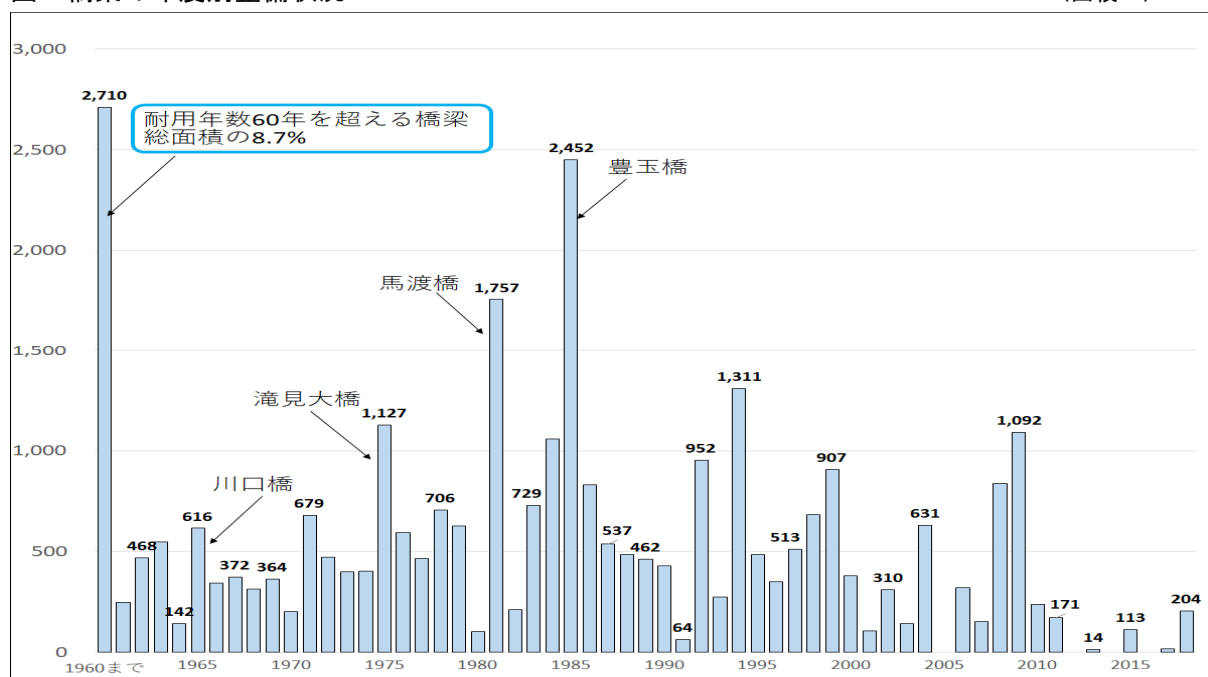
- ・橋梁は、307 橋が整備され、総延長約 4,692m、総面積約 31,113 m²を保有しています。
- ・橋梁を年度別整備状況からみると、建築から 60 年を経過した橋梁は 55 橋となり、橋長は 617m、面積は 2,958 m²であり橋梁全体の面積の 9.5%を占めています。

橋梁数	307 橋
総延長	4,692m
総面積	31,113 m ²

出典：「南九州市橋梁長寿命化修繕計画」及び橋梁調査

図：橋梁の年度別整備状況

(面積m²)



※10 令和 3 年 4 月 1 日時点

第2章 公共施設の現況及び将来の見通し

港湾

港湾は聖ヶ浦港・松ヶ浦港・東塩屋港・西塩屋港の4港湾を保有しています。

整備開始から松ヶ浦港は40年が、東塩屋港は33年が経過しています。

港湾面積	聖ヶ浦港	松ヶ浦港	東塩屋港	西塩屋港
水域(㎡)	44,100	117,480	50,150	65,000
陸域(㎡)	—	9,000	5,000	—

出典：「港湾維持管理計画書」
及び港湾台帳

樋門

樋門は川辺地域の2級河川に設置されており14樋門を保有しています。

古い施設は昭和55年に設置され40年が経過しています。

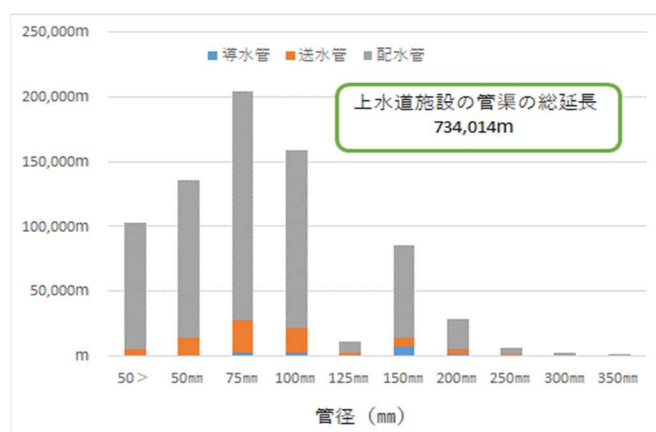
番号	樋門名	河川名	建設 年度	更新 年度	番号	樋門名	河川名	建設 年度	更新 年度	番号	樋門名	河川名	建設 年度	更新 年度
1	清水第1号樋門	万之瀬川	S55		8	山下樋門	大谷川	S59	R2	12	川口七麦樋門	麓川	H14	
2	清水樋門		H13		9	下山田第1号樋門		S55	R2	13	小野第1号樋門		H8	
3	古殿樋門		H9	R1	10	下山田第2号樋門		S55	R2	14	宮第1号樋門		S56	R2
4	平山第1号樋門		S55		11	日吉樋門		S62		出典：樋門管理表				
5	平山第2号樋門		H10											
6	大渡樋門		H8											
7	柳元樋門		H6											

上水道

- ・上水道事業においては、平成29年度に経営の一元化を図るため、南九州市上水道事業（知覧・川辺地域及び頰娃地域の一部）を軸に頰娃地域の簡易水道12事業及び飲料水供給施設2地区と統合しました。
- ・上水道施設の管渠は、昭和50年（1975年）代を中心に整備され、導水管は11,687m、送水管が76,704m、配水管は645,623mであり、総延長約734,014mを保有しています。

図表：上水道施設（管渠）の管径別整備状況（m）

	導水管	送水管	配水管	総計
50>		5,041	97,761	102,802
50mm	354	12,835	122,334	135,523
75mm	2,235	24,704	177,068	204,007
100mm	1,787	19,352	137,430	158,569
125mm		1,910	8,573	10,483
150mm	6,571	7,442	71,186	85,199
200mm	740	3,890	23,989	28,619
250mm		1,530	4,712	6,242
300mm			2,301	2,301
350mm			270	270
合計	11,687	76,704	645,623	734,014



下水道

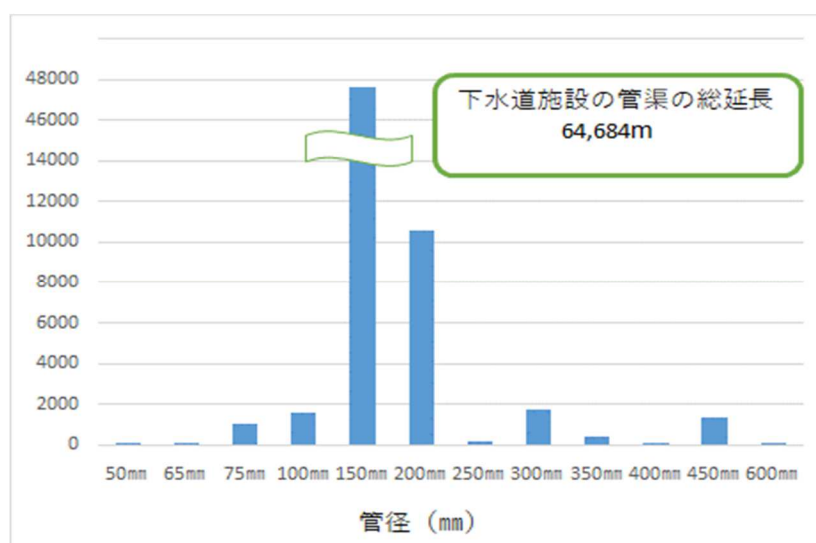
- ・下水道の管渠は、公共下水道及び農業集落排水を合わせて総延長64,684mを保有しています。
- ・下水道施設（管渠）の管径別整備状況をみると、管径150mmの管渠が47,593mとなり全体の73.5%、管径200mmの管渠が10,575mとなり全体の16.3%を占めています。

種別	延長
下水道施設（管渠）	64,684m

第2章 公共施設の現況及び将来の見通し

図表：下水道施設（管渠）の管径別整備状況（m）

管径	延長
50mm	28
65mm	106
75mm	1,016
100mm	1,606
150mm	47,593
200mm	10,575
250mm	197
300mm	1,755
350mm	423
400mm	32
450mm	1,326
600mm	27
合計	64,684



（4）公共施設等の普通建設事業費の推移

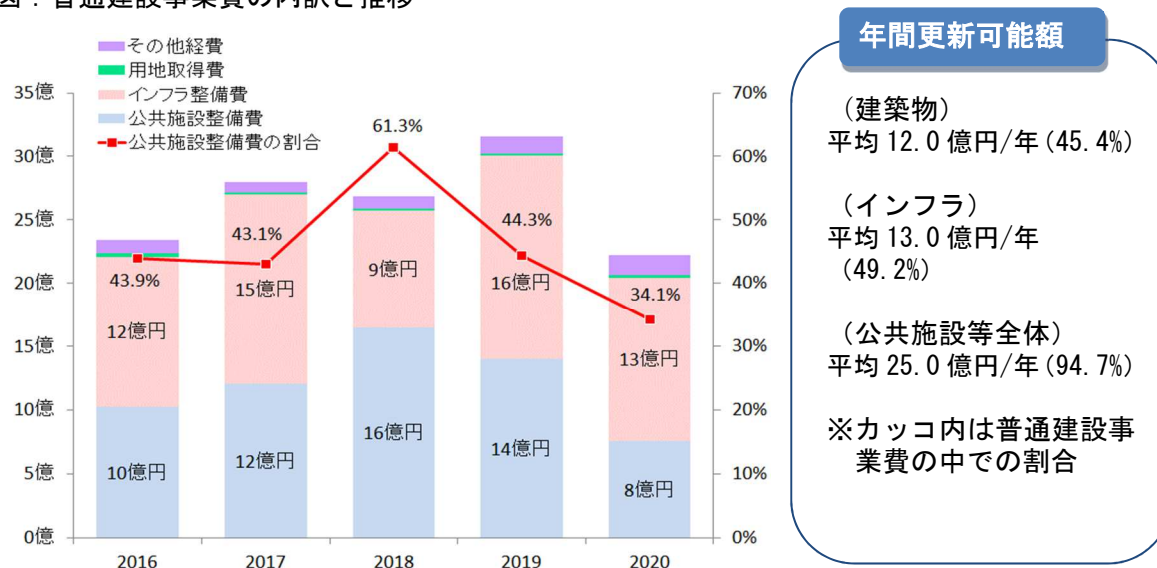
更新可能額

本市における過去5年間の普通建設事業費のうち公共施設等（建築物）整備やインフラ（道路・橋梁）整備に充てられてきた費用の平均を算出しました。

普通建設事業費のうち、公共施設（建築物）整備やインフラ整備に充てられてきた費用は、平成28年度（2016年度）から令和2年度（2020年度）、過去5年間の普通建設事業費の実績から平均25.0億円/年^{※11}（普通建設事業費全体の94.7%）となっています。

過去5年間の公共施設整備費及びインフラ整備費は、公共施設（建築物）で平均12.0億円/年、インフラで平均13.0億円/年となっており、この額が現状の公共施設等の更新費に充当できる可能額と考えることができます。

図：普通建設事業費の内訳と推移



^{※11}過去5年間の決算統計の普通建設事業費の内訳より、公共施設（建築物）整備費は「総務費、民生費、労働費、商工費、土木費のうち住宅部分、消防費、教育費」の合計、インフラ整備費は「土木費（道路、橋梁、都市計画）」の合計。

(5) 公共施設等の将来更新費推計の考え方(2017年から2056年)

本市が所有する公共施設等について、総務省の公共施設等更新費用試算ソフトに基づき、将来も現在と同様に維持・更新した場合に必要な更新費用を試算します。

公共施設等（建築物）の更新費推計の考え方

公共施設等の建築物耐用年数については、日本建築学会「建築物の耐久計画に関する考え方」による60年を採用します。また、対象とする公共施設等（建築物）は普通会計に係る建物としました。

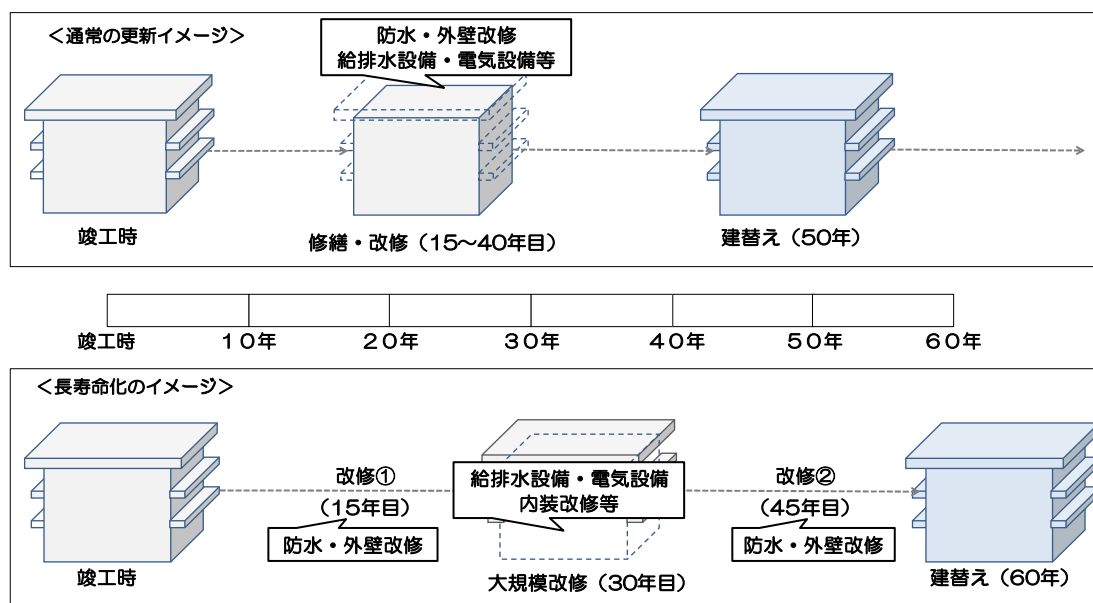
建物の耐用年数は60年と仮定しますが、建物附属設備（電気設備、昇降機設備等）及び配管の耐用年数がおおむね15年であることから2回目の改修である建設後30年で建物の大規模改修を行い、その後30年で建替えると仮定します。

大規模改修費については築30年を経過した年から2年間で均等に歳出し、建替え費については築60年を経過した年から3年間で均等に歳出すると仮定します。

なお、試算の時点で、建設時から築31年以上50年以下の建築物については、今後10年間で均等に大規模改修を行うと仮定し、築51年以上経過している施設については建替えの時期が近いいため、大規模改修は行わずに60年を経た年度に建替えると仮定します。

また、100㎡以下の施設は、施設用途的に大規模改修は現実的ではないため大規模改修費を除外し、建替え費での試算とします。

図：公共施設等（建築物）の将来更新費推計の考え方（総務省公共施設等更新費用試算ソフト）※
12



※12 <http://management.furusato-ppp.jp/?dest=info>

第2章 公共施設の現況及び将来の見通し

- 施設の用途分類ごとに以下の単価を適用し、大規模改修費、建替え費を算出します。

用途分類	大規模改修単価 (築30年後)	建替え単価 (築60年後)
市民文化系施設、社会教育系施設、行政系等施設、産業系施設	25 万円/㎡	40 万円/㎡
スポーツ・レクリエーション系等施設、保健・福祉施設、供給処理施設、その他	20 万円/㎡	36 万円/㎡
学校教育系、子育て支援施設等、公園	17 万円/㎡	33 万円/㎡
公営住宅	17 万円/㎡	28 万円/㎡

公共施設等（インフラ）の更新費推計の考え方

- 道路は、整備面積を更新年数で割った面積を1年間の舗装部分の更新量と仮定し、更新単価を乗じることにより更新費用（舗装部分の打換え）を試算します。

道路

種別	単価	耐用年数
一般道路	4,700円/㎡	15年
自転車歩行者道	2,700円/㎡	

- 橋梁は、面積に更新単価を乗じることにより、更新費用（架替え）を試算します。

橋梁

構造	単価	耐用年数
PC	425千円/㎡	60年
RC	425千円/㎡	
鋼橋	500千円/㎡	
石橋	425千円/㎡	
その他	425千円/㎡	

- 上水道は、更新年数経過後に現在と同じ延長で更新すると仮定し、導水管、送水管、配水管の種別ごとに、管径（口径）別、年度別、延長にそれぞれの更新単価を乗じることにより更新費用を試算します。

上水道

種別	管径	単価	耐用年数
導水管及び送水管	～300mm未満	100千円/m	40年
	300～500mm未満	114千円/m	
配水管	～150mm以下	97千円/m	
	～200mm以下	100千円/m	

- 下水道は、更新年数経過後に現在と同じ延長で更新すると仮定し、管径別、年度別、延長にそれぞれの更新単価を乗じることにより更新費用を試算します。

下水道

管径	単価	耐用年数
250mm以下	61千円/m	50年
251～500mm	116千円/m	
501～1000mm	295千円/m	
1001～2000mm	749千円/m	
2001～3000mm	1690千円/m	
3001mm以上	2347千円/m	

※総量のみ把握の場合、124千円/m

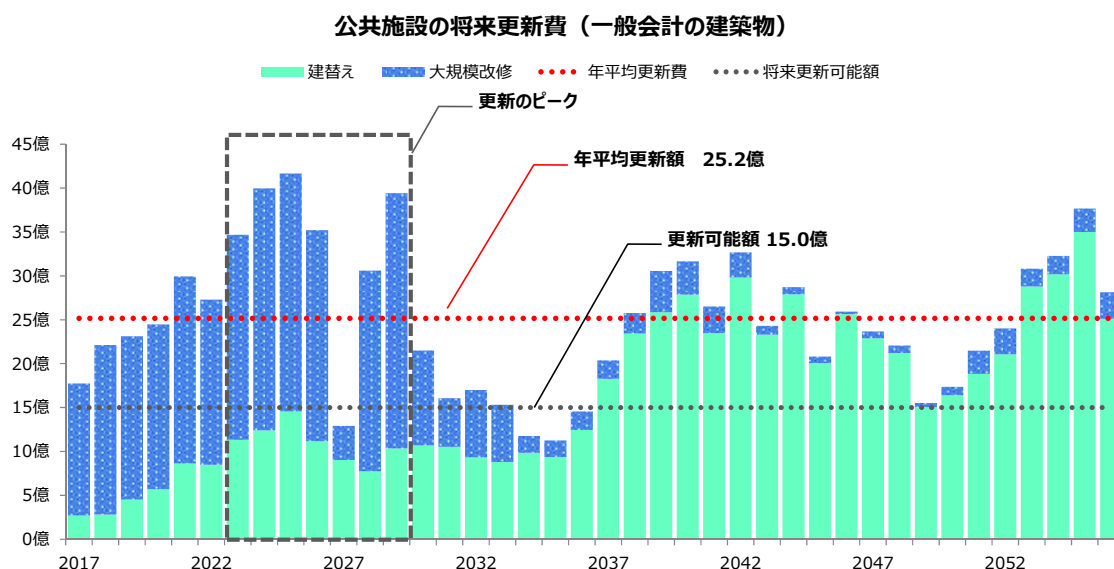
(6) 公共施設等(建築物)の将来更新費用の推計(2017年から2056年)

公共施設等(建築物)の将来更新費は令和38年度(2056年度)までの40年間で合計1,008億円となり、年平均で25.2億円が必要になると予測されます。

過去5年間の普通建設費の水準を維持した場合、公共施設等(建築物)の更新に充てられる公共施設等整備費は平均15.0億円/年^{※13}と予測され、平均で10.2億円/年の更新費が不足することが予測されています。

年度別の将来更新費は、令和5年度(2023年度)から令和11年度(2029年度)に大規模改修、建替えのピークが到来し、最大で26.6億円/年(41.6億円-15.0億円)の不足が見込まれています。今後、単年度の更新費の平準化を図る必要があります。

図：建築物の年度別将来更新費(2017年から2056年)



※総務省 公共施設等更新費用試算ソフトに基づく推計

※13 平成28年度に算定した過去5年間の普通建設費の平均額

(7) 公共施設等(インフラ)の将来更新費用の推計(2017年から2056年)

道路、橋梁、上下水道のインフラ資産における将来更新費は、令和38年度(2056年度)までの40年間で合計1,392.9億円となり、年平均で34.8億円が必要になると予測されます。

道路については、耐用年数を考慮して毎年一定の整備量で更新を進めていくものとして試算しており、年平均の更新費は20.9億円となります。

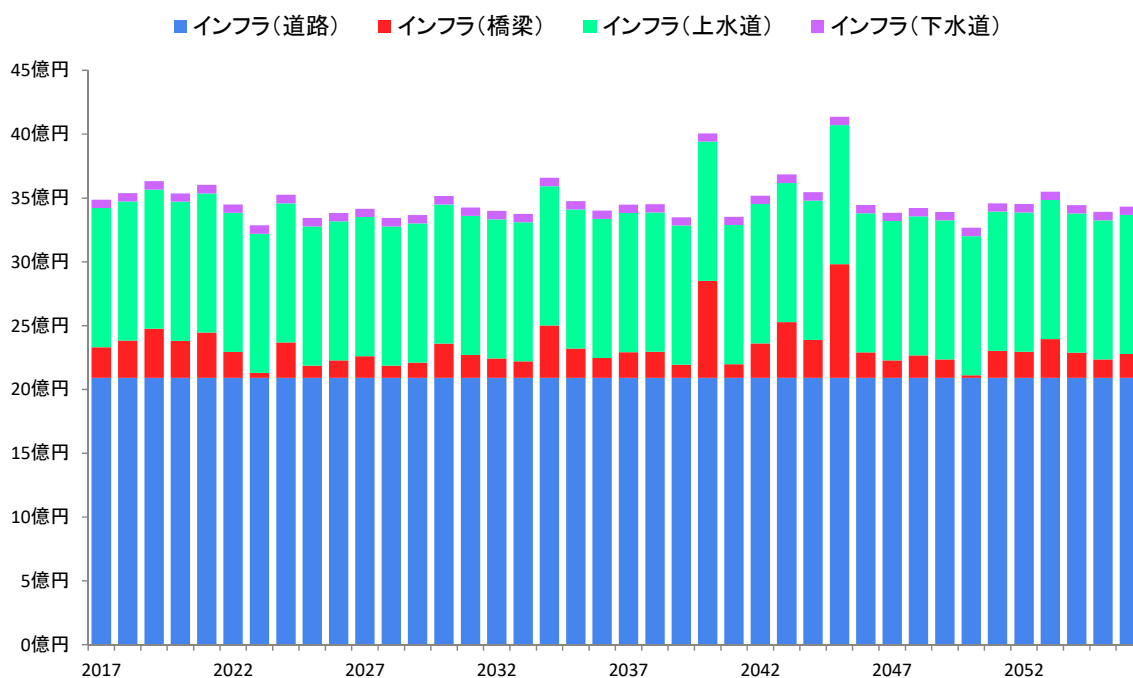
橋梁については、整備した年度から法定耐用年数の60年を経た年度に更新するものとして試算しており、年平均の更新費は2.4億円となります。

上水道については、整備した年度から法定耐用年数の40年を経た年度に更新するものとして試算しており、年平均の更新費は10.9億円となります。

下水道については、整備した年度から法定耐用年数の50年を経た年度に更新するものとして試算しており、年平均の更新費は0.7億円となります。

図表：インフラ（道路、橋梁、上水道、下水道）の将来更新費

区分	道路	橋梁	上水道	下水道	合計
40年間将来更新費	835.7億円	94.7億円	436.3億円	26.2億円	1,392.9億円
1年当たり更新費	20.9億円/年	2.4億円/年	10.9億円/年	0.7億円/年	34.8億円/年



※総務省 公共施設等更新費用試算ソフトに基づく推計

第3章 公共施設等の総合的かつ計画的な管理に関する基本方針

第1節 現状と課題に関する基本認識

(1) 南九州市全体の現状と課題

これまでに、人口推移と見通し、財政状況および公共施設等の現状について整理してきました。これらの結果より、本市が抱える課題は以下のとおりです。

課題① 人口減少・少子高齢化の影響

人口減少や年齢構成の変化、地域ごとの格差の拡大に対して、公共施設の適正な配置や規模はどうあるべきか。

- ・ 施設に対するニーズが減少していくことが予測されます。
- ・ 少子高齢化の進行により、中長期的には学校施設などの需要減少や介護・福祉ニーズの増加が見込まれます。

課題② 公共施設等の保有量と老朽化

老朽化施設の更新時期の集中をどのようにして解消するか。

- ・ 築後 30 年以上経過した施設（全体の 66.5%）の大規模改修時期が今後 5 年以内に集中し、今後 15 年から 25 年以内に築 30 年以上経過した施設の建替え時期が集中することが予測されます。
- ・ インフラ（道路、橋梁、上下水道）の更新需要の増大が予測され、インフラの更新時期が集中することが見込まれます。

課題③ 財政規模の縮小

厳しい財政制約の中で、将来の更新費の確保や新たなニーズにどのように対応していくか。

- ・ 合併に伴う特例措置である地方交付税の算定替等により歳入の減少が予測されます。
- ・ 歳入は、生産年齢人口の減少にともない依存財源比率の上昇による財政運営上の自由度が低下することが予測されます。
- ・ 歳出は、高齢化の進行による扶助費の増大によって、今後は公共施設等の更新財源（普通建設事業費等）の確保が困難となることが予測されます。
- ・ 建築物及びインフラ整備費の将来更新費は大きく不足することが見込まれます。

公共施設等の更新費が大きく不足し、将来にわたって持続可能な公共施設等の維持管理・更新を行っていくための抜本的な見直しが避けられない

第2節 公共施設等のマネジメントに関する基本的な考え方

(1) 公共施設等マネジメントの目的

全国の自治体と同様に本市の状況として、現在保有している公共施設を維持していくことが困難な状況となることが見込まれています。

これまでの公共施設等の同用途での更新等といった発想から、今後は公共施設等を取り巻く環境を踏まえたうえで、様々な課題に的確に対応し、総合的な公共施設等の管理を通じて、必要な行政サービスを将来にわたって持続的に提供することを目的とします。

(2) 公共施設等マネジメントの基本方針

現状と課題に対する基本認識において整理した課題の解決に向けて、以下に掲げる3つの基本方針に基づき、必要な取組や対策を検討、実施していきます。

①長寿命化の方針

保有資産の現状把握と安心安全の確保

- ・点検・診断による現状把握。
- ・耐震化・大規模改修による機能維持。
- ・危険施設の除却。

予防保全型維持管理による長寿命化

- ・予防保全型維持管理の導入。
- ・長寿命化によるライフサイクルコストの削減。

②総量適正化の方針

総量縮減

- ・新規整備の抑制。
- ・公共施設等の統廃合。
- ・複合化・集約化・転用による機能の確保。

③コスト削減の方針

各種取組みの実施によるコスト削減

- ・将来更新費の削減。
- ・維持管理経費の削減。
- ・省エネルギー化による経費削減。
- ・多様な主体との連携による財源確保、保有資産の収益化。

第3節 公共施設等のマネジメントの実施方針

今後、「建築物やインフラの充実から機能(サービス)重視へ」という公共施設等のあり方に関する発想の転換を図ることで、基本方針に基づく「必要な機能の維持・確保」を目指します。また、公共施設等マネジメントの実施にあたり、建築物については「長寿命化」「複合化」「集約化」等の考え方に、インフラについては個別計画(長寿命化計画等)に基づく取組みを行っていきます。

(1) 方針①【予防保全の導入による保有資産の有効活用(長寿命化の方針)】

保有資産の現状把握と安心安全の確保

点検・診断による現状把握

- ・ 公共施設等(建築物)については、法定点検等に加え、施設管理者による定期的な目視点検や劣化状況を確実に把握していきます。
- ・ インフラについては、国の指針に沿った適切な点検診断(橋梁点検、道路ストック総点検、下水道事業ストックマネジメント^{※14}等)を確実に実施していきます。
- ・ 把握した点検診断結果を集約し、改修や更新等の優先順位や重要度の判断に活用します。

耐震化・大規模改修による機能維持

- ・ 今後も長期にわたって維持していく施設については、安全性の確保や機能維持の観点から、耐震化や大規模改修を実施します。
- ・ 耐震化・大規模改修は、財政状況に配慮しつつ、点検・診断結果による優先度、重要度を検討のうえで実施します。
- ・ 熊本地震などの状況も踏まえ、災害拠点や避難所指定されている施設についても耐震性の向上に努めていきます。

危険施設の除却

- ・ 防犯・防災・事故防止等の観点から、老朽化等が進行しており、当初の設置目的がなくなった施設については、除却(解体等)を推進します。
- ・ 施設の除却にあたっては、国の財政措置等の活用による財源の確保を図ります。

予防保全型維持管理による長寿命化の実施方針

予防保全型維持管理の導入

- ・ 今後も継続していく建築物やインフラについては、不具合が発生した段階で修繕を行う「事後保全型維持管理」から不具合が顕在化する前に計画的な修繕等を行う「予防保全型維持管理」への転換を推進します。
- ・ 予防保全型維持管理の取組を行うことで、建築物やインフラの耐用年数を延ばし、長寿命化を図ります。

長寿命化によるライフサイクルコストの削減

- ・ 長寿命化による更新期間の延長や更新時期の調整によって、ライフサイクルコストを削減、平準化し、将来更新費の不足額の改善を目指します。
- ・ 長寿命化の実施にあたっては、長寿命化計画等に基づき計画的かつ効率的に事業を実施するとともに、長寿命化計画が未策定の類型については計画の策定を検討します。

^{※14}存続可能な下水道事業の実施を図るため、明確な目標を定め、施設の状況を把握・評価し中期的な施設の状況を予測しながら、下水道施設を計画的かつ効率的に管理すること。

(2) 方針②【整備抑制や統廃合、複合化等による総量縮減(総量適正化の方針)】

総量縮減に向けた実施方針

新規整備の抑制

- ・ 限られた財源の中で、公共施設等を新設することは困難であることから、基本的には他の施設との複合化や集約化によって、可能な限り新規整備の抑制を図ります。
- ・ 将来の市民ニーズの変化等によって、新たな施設を整備する必要性が生じた場合には、適切な規模による効率的な整備を検討します。

公共施設等の統廃合

- ・ 建築物については、利用状況や将来の人口動態から必要性を検討し、配置バランス、老朽化状況等を考慮し、必要に応じて施設を統廃合し、総量縮減を図ります。
- ・ インフラについては、将来の需要を予測し、適切な規模による更新やダウンサイジング（事業規模の最適化）の必要性を検討します。

複合化・集約化・転用による機能の確保

- ・ 統廃合の実施と市民にとって必要な機能を両立させるため、廃止した施設で提供している機能は、必要に応じて拠点施設等へ複合化、集約化を図ります。
- ・ 当初の設置目的と合致しなくなった施設については、転用等による有効活用を図ります。

(3) 方針③【運営・保有の適正化と多様な主体との連携(コスト削減の方針)】

各種取組みの実施によるコスト削減等の実施方針

将来更新費の削減

- ・ 将来世代へ負担の先送りとならないよう、公共施設等の更新時期のピーク時までには、長寿命化や総量縮減によって将来更新費の削減を図ります。

維持管理経費の削減

- ・ 施設の維持管理費の削減に努めるとともに、必要に応じて使用料等の受益者負担や事業収入の見直しを図ります。
- ・ 効率的な運営やサービスの充実が見込まれる場合は、民間等の活用による指定管理者制度の導入など民間委託、地域への譲渡等、運営形態の見直しを図ります。

省エネルギー化の実施による経費削減

- ・ 省エネ・再エネ、高断熱化設備等の導入などを進めることにより、光熱水費の負担軽減を図り、管理運営費の低減化と環境への負荷低減を図ります。

多様な主体との連携による財源確保、保有資産の収益化

- ・ 財政負担の軽減に向け、行政区域をまたがる広域的な利用が見込まれる資産等については、広域連携による施設の共同利用等を検討します。
- ・ PPP/PFI^{※15}等による施設整備財源の確保を検討します。
- ・ 統廃合等や除却の結果、未利用となった施設や用地については、売却や貸付による収益化を検討します。

※15 PPP 事業の企画段階から民間事業者が参加するなど幅広い範囲を民間に任せる手法。

PFI 国や地方自治体が基本的な事業計画を作成し、施設の建設や維持管理などに民間資金とノウハウを活用して、公共サービスの提供を効率的かつ効果的に行うための手法。PFI は PPP の代表的な手法の一つ。

(4) 方針④【ユニバーサルデザイン化の推進方針】

生活者・利用者の視点に立った施策の展開

- ・ 今後の施策の展開に当たっては、障害者や高齢者の特性によるニーズに対応しつつ、すべての生活者・利用者の視点に立って、妊婦、子ども及び子ども連れの方なども対象とした更なるバリアフリー・ユニバーサルデザインを推進します。

外国人に配慮したやさしい日本語案内表示の推進

- ・ 近年、外国人の技能実習生が各国から訪れていることから、外国人の利用の多い公共施設や災害時に利用される施設での案内表示を、多言語ではなく「やさしい日本語」で表示することに努めます。

LGBTに配慮した多目的トイレ設置の推進

- ・ 性の多様性配慮の一環として、トイレの新設・改修工事を行う際はすべての人が使いやすい多目的トイレの設置に努めます。

国・県補助事業または地方債の利用

- ・ これらのユニバーサルデザイン化の推進については、市単独の財源で推進していくことは困難なことから、施設の新設・改修の際は有利な国・県補助事業または地方債の利用を積極的に検討します。

第4節 数値目標

(1) 数値目標設定の考え方(2017年から2056年)

第2章において、公共施設等の将来の更新費と今後充当可能な更新可能額の比較を行い、令和38年度(2056年度)までの40年間に、建築物では平均10.2億円/年更新費が不足する可能性があることを明らかにしました。今後は、本計画において掲げた基本方針に基づく公共施設等マネジメントを実施することで、財政規模に応じた公共施設等の維持管理、更新を行い、将来世代への負担増大につながらないように、不足額の解消を図っていくことが求められます。

本計画においては、上記の不足額の解消に向けて、「いつまでに」「どの程度まで」取り組むのかを具体化するための数値目標を設定します。数値目標の設定にあたっての基本的な視点は以下のとおりです。

なお、インフラについては、住民生活に大きく関わる資産であり、廃止や再配置を実施することが困難であることから、長寿命化による将来更新費や維持管理経費の削減を基本とし、策定済もしくは策定予定の個別計画(長寿命化計画等)において、目標設定等を検討することとします。

基本的な視点

人口動態からみる施設ニーズの予測

本市では、これまでの社会情勢により必要となってきた住民ニーズに応えるため、建築物を整備してきました。しかし、将来人口推計によると令和2年(2020年)から令和22年(2040年)までに総人口は、約28.5%減少することが予測されています。総人口の減少は、将来の施設に対するニーズの減少をもたらすものと予測されます。

住民一人当たりの施設延床面積の適正化

合併により複数の類似施設を維持することになった本市では、住民一人当たりの延床面積6.6㎡/人は、類似都市21都市の平均7.0㎡/人よりも少なくなっていますが、全国平均の3.2㎡/人よりも多くなっています。本市では、建築物の更新費不足が予測されていることから、将来世代の負担増加につながらないように目標値を検討します。

総量縮減と必要な機能の維持

建築物の長寿命化及び複合化や集約化、統廃合等を実施し延床面積を約19%の総量縮減が必要となります。しかし、市民にとって必要な公共施設等(建築物)の機能を維持していく視点が重要であることから、必要な機能について拠点施設等への複合化や集約化を実施することで、建築物の総量縮減を図りつつ必要な機能の維持に努めていきます。

(2) 基本方針に基づく取組みを実施した場合の効果(2017年から2056年)

長寿命化及び総量縮減による更新費の削減効果

ここでは、基本方針①（長寿命化の方針）、基本方針②（総量適正化の方針）によって、建築物の将来更新費の不足額を改善していく考え方を整理していきます。

建築物の長寿命化に加えて複合化や集約化等による施設総量の縮減を実施することにより、建築物の将来更新費を、平均 25.2 億円/年^{※16}から平均 15.0 億円/年まで縮減することが可能になります。

【基本方針① 長寿命化の考え方】

- ・ 築 35 年で大規模改修（35～36 年目に同額を支出）を実施します。（通常は築 30 年）
- ・ 築 70 年で建替え（70～72 年目に同額を支出）を実施します。（通常は築 60 年）

【基本方針② 総量適正化の考え方】

- ・ 建築物の建替え時に、複合化や集約化、統廃合等を実施することで、建替え対象の建築物の現在保有延床面積から 40%縮減し建築します。
例：1,000 m²→600 m²（40%縮減）で建替えを行う。
- ・ 推計期間である令和 38 年度（2056 年度）までの 40 年間に延床面積で約 5 万 m²の縮減（25.8 万 m²-20.8 万 m²）、縮減率を約 19%とします。

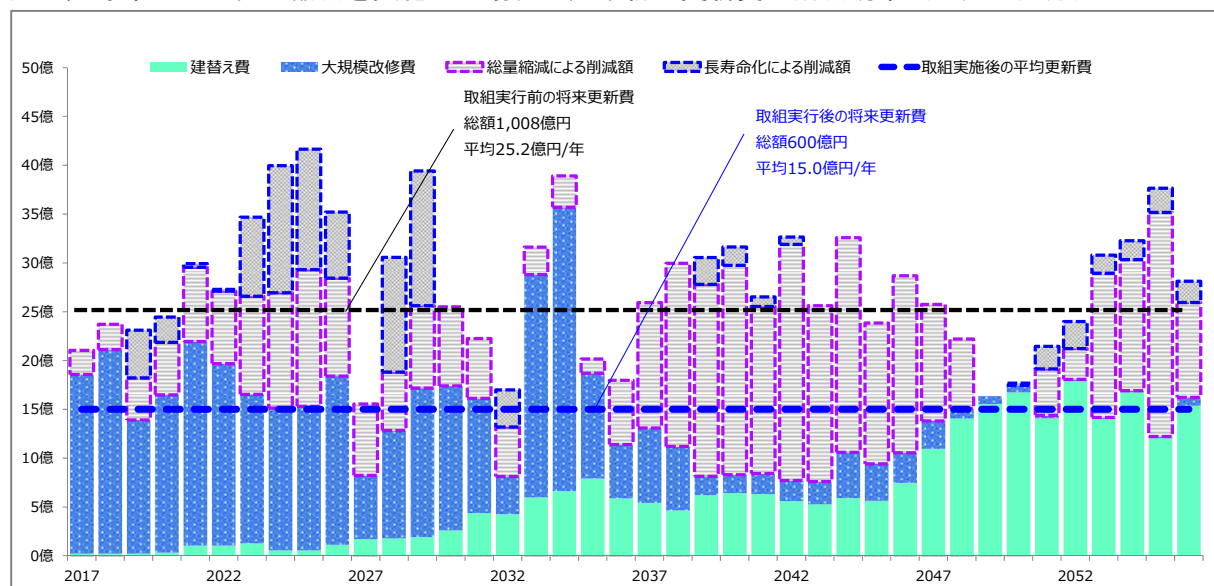
表 総量縮減した場合の総量変化比較（一般会計）

(億円)						
区分	2017～2026	2027～2036	2037～2046	2047～2056	40年間合計	年平均
長寿命化前の大規模改修及び更新費	296.0	190.2	267.1	252.8	1006.1	25.2
長寿命化後の大規模改修及び更新費	176.9	174.3	94.9	154.5	600.7	15.0
差額	119.0	15.8	172.2	98.3	405.4	10.2

(m ²)					
区分	2017～2026	2027～2036	2037～2046	2047～2056	40年後の面積差分
既存の面積計	258,154				50,064
縮減後の面積計	256,903	248,364	237,060	208,090	

※16 P20 公共施設等（建築物）の将来更新費用の推計（今後 40 年間）参照。

図：長寿命化及び総量縮減を実施した場合の建築物の更新費の削減効果（一般会計分）



総量縮減による維持管理経費の削減効果

総量縮減を実施した場合に、下記の基本方針③の考え方に基づき、以下のとおり建築物の維持管理経費がどの程度削減できるかを試算しました。本市の過去3年間の一般会計分における維持管理経費（総額平均14.3億円/年）は、光熱水費や修繕料、委託料、使用料・賃借料といった建築物を保有するために必要な経費（保有コスト）と、人件費や運営費等といった事業運営（サービス）にかかる経費（運営コスト）に分けることができます。維持管理経費のうち、保有コストは、建築物の総量縮減によって不要となる経費であるといえます。

前述した総量縮減（約19%）を達成した場合、令和38年度（2056年度）までに累計で1.5億円の維持管理経費の削減効果が得られることが見込まれます。これらの経費を今後新たに必要となる公共施設等の整備に充当することで、必要な機能の充足に向けた、財源の確保を図っていくこととします。

【基本方針③ コスト（維持管理経費）削減の考え方】

- ・ 公共施設等（建築物）の維持管理経費の総額14.3億円^{※17}のうち、総量縮減の対象となる建築物の保有コストは平均7.8億円/年（維持管理経費全体の54.5%）となります。
- ・ 平均7.8億円/年から、本市の建築物の1㎡当たり保有コストは、平均約3,000円/㎡となります。（7.8億円÷25.8万㎡＝約3,000円/㎡）
- ・ 1㎡当たり保有コストと総量縮減の関係から、約1.5億円（維持管理費全体の10.5%）の削減が可能となります。（5万㎡×約3,000円/㎡＝1.5億円）

※17 平成28年度に算定された施設の維持管理費（コスト）。

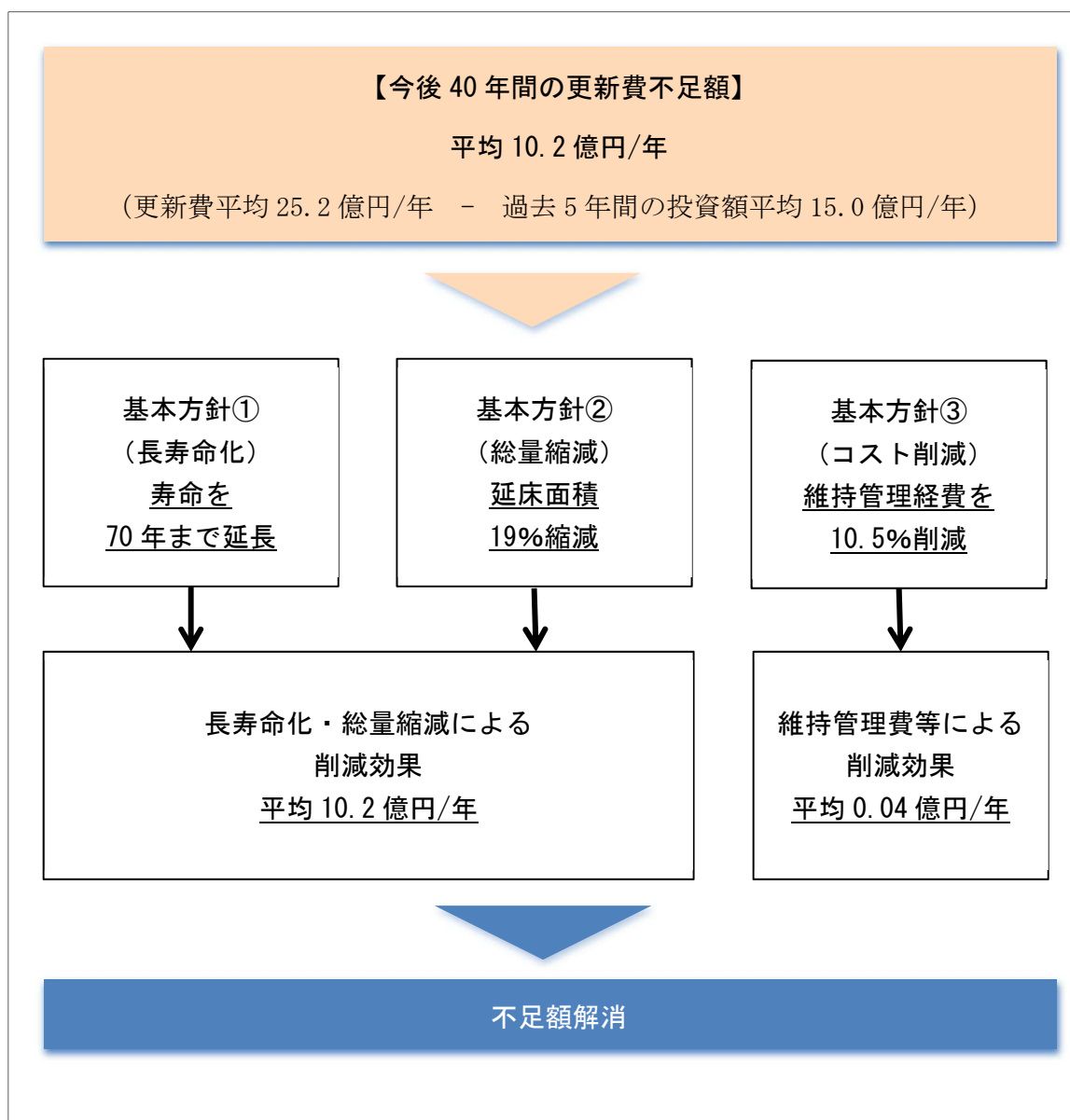
(3) 数値目標の設定 “建築物” (2017 年から 2056 年)

本節では施設マネジメントの基本的な考えに基づき、人口減少や少子高齢化及び施設の老朽化等といった課題に対応するため、具体的な取組として施設の長寿命化・施設総面積の縮減・維持管理経費の縮減効果について検討してきました。

その結果、今後 40 年間の更新費見込み 25.2 億円/年に対して、現在の施設更新可能額の 15.0 億円/年^{※18}に抑えることが可能となります。

併せて保有資産の収益化や PPP/PFI の活用等による、その他の更新財源の確保に向けた取組を実施し、解消することを目指します。

表：数値目標と更新費不足額の解消に向けた考え方



※18 平成 28 年度に算定された施設更新可能額。

第4章 施設類型ごとの現状と管理に関する基本方針

第1節 建築物の類型ごとの比較の考え方について

(1) 建築物データについて

平成28年度（2016年度）に実施した施設所管部門へのアンケート調査結果に基づき、類型ごとに「建物性能」、「維持管理経費（コスト）」及び「利用状況」の現状と課題を整理しています。

なお、将来原則市費による改修、更新を実施しない予定の施設は、第4章第2節の(14) その他市有財産のみとします。

(2) 建物性能比較の考え方

建物の性能を評価する項目として、「①安全性（耐震性）」、「②老朽化の状況（築年数）」、「③大規模改修の実施状況」、「④バリアフリー対応状況」、「⑤維持管理効率性」の5項目を設定しました。

各項目に対して、建物性能比較に基づく点数化を行い、レーダーチャートによる比較を行うことで、予測される課題ごとに各施設を分類しています。

なお、複数の建物で構成されている施設については、主要な建物（学校校舎、保育園舎、公民館の本体等）のうち、最も古い建築年度の建築物情報を採用しています。

表：建物性能比較について

区分		①安全性	②老朽化状況	③大規模改修状況	④バリアフリー対応状況	⑤維持管理効率性
ランク定義	3	新耐震基準 耐震性有	築15年未満	不要（築30年以内） 大規模改修済	4項目以上の設置	同一用途内 平均の70%未満
	2	耐震計画有	築15年以上 築30年未満	改修計画有	3項目の設置	同一用途内 平均の70%以上130%未満
	1	上記以外	築30年以上	上記以外	2項目以下の設置	同一用途内 平均の130%以上

【上記5項目の分類について】

①安全性（耐震性）：建築物の建築年度や耐震診断結果等から、上記の基準で3段階に分類

②老朽化状況（築年数）：施設の築年数から、築15年未満、修繕等の目安となる築15年以上30年未満、大規模改修等の目安となる築30年以上の基準で3段階に分類

③大規模改修状況：建物性能比較における大規模改修とは建築物の躯体、外壁、屋上に関わる改修と定義し、建築年度や大規模改修の実施状況から、上記の基準で3段階に分類

④バリアフリー対応状況：エレベーター、自動ドア、玄関スロープ、障害者用トイレ、歩行者用手すり、点字ブロックの6項目の設置状況から上記の基準で3段階に分類

⑤維持管理効率性：工事請負費を除く建築物の維持管理に係る経費（人件費、光熱水費、修繕費、賃借料、委託費等）から、延床面積1㎡当たりの費用を算出し、同一用途平均値の70%未満の施設を「3（効率的）」、70%以上130%未満の施設を「2（平均的）」、130%以上の施設を「1（非効率）」として評価

第4章 施設類型ごとの現状と管理に関する基本方針

【建物性能の類型化について】

- ・ ①から⑤までの各項目に対して、1点から3点までの点数化を行い、各項目の特徴に応じて分類（類型化）しました。
- ・ 各施設を8つのグループに類型化し、レーダーチャートで表現することで、施設ごとの建物性能面の課題を可視化しました。

【本文中の建物性能グラフについて】

本文中での建物性能グラフ（レーダーチャートグラフ）のデータ根拠は以下の通りです。

- ①施設類型ごとに、建物性能8類型^{※19}に分類し平均値を求めました。
- ②①のデータを小数点以下一位で四捨五入し、整数としました。

※19 P33, P34 の「表 建物性能の8類型について」にて詳しく記載。

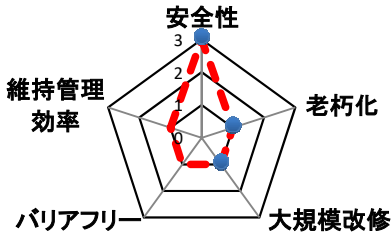
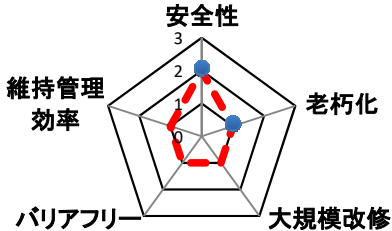
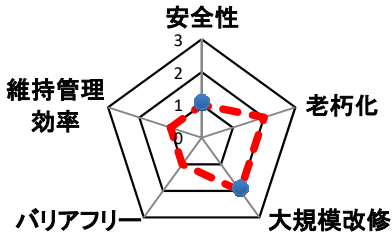
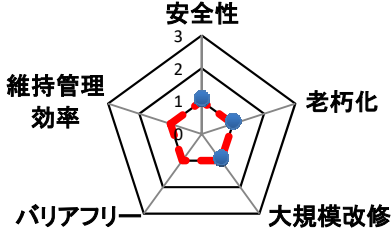
第4章 施設類型ごとの現状と管理に関する基本方針

表：建物性能の8類型について（1/2）

類型①	大きな課題のない施設		
	評価内容		
	建物性能が良好で大きな課題がみられない建築物		
	振分基準		
①	「安全性」，「老朽化状況」が3で，それ以外の項目3つのうち2以上が1つで，残りは3の場合		
類型②	ソフト面で改善の余地がある施設		
	評価内容		
	安全性，老朽化は問題ないが，コスト等ソフト面で改善の余地がある建築物		
	振分基準		
②	「安全性」が3，「老朽化状況」が3，「大規模改修」が3，それ以外の項目に2，1が含まれる場合		
類型③	修繕等の検討が必要となる施設		
	評価内容		
	安全性は問題なく，改修不要又は実施済で，築15年以上の建築物		
	振分基準		
③	「安全性」が3，「老朽化状況」が2以下，「大規模改修」が3の場合		
類型④	老朽化が進行している施設		
	評価内容		
	安全性は問題なく，老朽化が進行しつつある建築物		
	振分基準		
④	「安全性」が3，「老朽化状況」が1，「大規模改修」が2の場合		

第4章 施設類型ごとの現状と管理に関する基本方針

表：建物性能の8類型について（2/2）

類型 ⑤	大規模改修等の検討が必要な施設		
	評価内容		
	安全性は問題ないが、築 30 年を経過し、大規模改修や建替え等の検討が必要な建築物		
	振分基準		
	「安全性」が 3, 「老朽化状況」が 1 で, 「大規模改修」が 1 の場合		
類型 ⑥	耐震予定・老朽化対策が必要な施設		
	評価内容		
	老朽化が進行し大規模改修や建替え等の検討が必要な建築物		
	振分基準		
	「安全性」が 2, 「老朽化状況」が 1 の場合		
類型 ⑦	耐震性の確保が必要な施設		
	評価内容		
	新耐震基準以前に建築され、安全性の確保が必要な建築物		
	振分基準		
「安全性」が 1, 「大規模改修」が 2 以上の場合			
類型 ⑧	耐震性の確保・老朽化対策・大規模改修が必要な施設		
	評価内容		
	安全性の確保に加えて、老朽化が進行し、大規模改修や建替え等の検討が必要な建築物		
	振分基準		
「安全性」, 「老朽化状況」, 「大規模改修」が 1 の場合			

(3) 施設運営コストの考え方

平成30年度（2018年度）から令和2年度（2020年度）までの過去3年間の事業運営や保有にかかる維持管理経費について、過去3年間の平均による面積1㎡当たりのコスト、利用者（児童数、園児数、入居戸数等）一人当たりのコストによる比較を行いました。

表：施設運営コストの内訳について（工事請負費は含めていない）

項目	説明
人件費	施設の運営等にかかる人件費
光熱水費	燃料、電気、ガス、水道使用等にかかる費用
修繕料	工事等大規模なものを除く施設の修繕にかかる費用
使用料・賃借料	借地の賃借料等の費用
委託料	事業運営にかかる費用（事業委託費）や保有にかかる費用（除草、保守点検等）
その他	補助金、通信運搬費、原材料費、備品購入の費用等

(4) 利用状況について

施設の利用状況や稼働状況について、建築物の用途ごとに比較指標を設定し、同一類型内の施設間で比較しました。類型ごとに在籍者数（児童、生徒、園児）や利用者数、入居戸数の推移を表示しています。

表：利用状況（供給）の比較指標について

施設類型（用途）	説明
学校教育系施設 （小学校、中学校）	「過去3年間の児童生徒数の推移」による比較及び「児童生徒一人当たりの校舎面積」による比較
子育て支援施設 （幼稚園、保育所）	「過去3年間の園児数の推移」の比較及び「定員に対する園児数の割合」を入園（所）率として比較
市民文化系施設 社会教育系施設 スポーツ・レクリエーション系施設 保健・福祉施設	「過去3年間の施設利用者数の推移」による比較
公営住宅	「過去3年間の入居戸数の推移」の比較及び「提供戸数に対する入居戸数の割合」を入居率として比較

第2節 公共施設等(建築物)の現状

(1) 学校教育系施設

施設概要

- ・ 学校教育系施設は小学校（20 施設，うち 3 校は閉校），中学校（3 施設），その他教育施設（1 施設）の 24 施設が設置されています。
- ・ 総建物棟数は 304 棟，総延床面積 83,750 m²であり，市の保有する公共施設等（建築物）延床面積全体の 33.2%を占めています。
- ・ 小学校，中学校は，義務教育の拠点として児童・生徒が 1 日の大半を過ごす場であり，災害時等の避難所としての防災機能，学校体育施設の一般開放など多様なサービスを提供する地域の拠点施設となります。
- ・ 学校給食センターは 3 町合併後，旧学校給食センターの老朽化や新衛生基準に適応するため設置されました。南九州市内の 2 幼稚園，17 小学校，3 中学校の約 2,700 食の給食の提供を行っています。

表：学校教育系施設の一覧

用途	施設名称	施設情報					代表建物情報				
		建物棟数	延床面積(m ²)	指定管理	避難所指定	バリアフリー	建築年度	経過年数	主 体 構 造	バリアフリー	耐震有無
小学校	穎娃小学校	13	2,733		○	0	1976	45	鉄筋コンクリート	0	有
	宮脇小学校	18	2,842		○	4	1956	65	鉄筋コンクリート	0	有
	九玉小学校	11	2,037		○	0	1951	70	鉄筋コンクリート	0	有
	別府小学校	11	3,132		○	6	1953	68	鉄筋コンクリート	2	有
	松原小学校(閉校)	11	1,607		○	0	1957	64	鉄筋コンクリート	0	有
	青戸小学校	15	2,623		○	2	1961	60	鉄筋コンクリート	0	有
	栗ヶ窪小学校	14	2,480		○	3	1967	54	鉄筋コンクリート	1	有
	知覧小学校	11	5,712		○	4	2002	19	鉄筋コンクリート	4	有
	霜出小学校	15	2,864		○	8	1960	61	鉄筋コンクリート	3	有
	松ヶ浦小学校	13	2,460		○	3	1963	58	鉄筋コンクリート	0	有
	浮辺小学校	14	2,647		○	1	1964	57	鉄筋コンクリート	0	有
	中福良小学校	15	2,643		○	4	1965	56	鉄筋コンクリート	1	有
	松山小学校	13	2,837		○	6	1962	59	鉄筋コンクリート	1	有
	川辺小学校	13	6,026		○	7	1959	62	鉄筋コンクリート	1	有
	高田小学校	11	2,928		○	2	1990	31	鉄筋コンクリート	1	有
	神殿小学校(閉校)	15	1,346		○	6	1951	70	木造	2	有
	清水小学校	9	2,540		○	2	1976	45	鉄筋コンクリート	1	有
	田代小学校(閉校)	8	2,214		○	3	1979	42	鉄筋コンクリート	1	有
	勝目小学校	10	3,110		○	2	1993	28	鉄筋コンクリート	2	有
	大丸小学校	11	2,894		○	7	1995	26	鉄筋コンクリート	3	有
中学校	穎娃中学校	15	6,225		○	5	1961	60	鉄筋コンクリート	1	有
	知覧中学校	18	7,295		○	9	1980	41	鉄筋コンクリート	4	有
	川辺中学校	19	9,345		○	12	1982	39	鉄筋コンクリート	4	有
その他	学校給食センター	1	2,476			4	2011	10	鉄骨造	4	有
平均		12.7	3,459	-	-	-	1972	49	-	-	-
合計		304	83,750	-	-	-	-	-	-	-	-

第4章 施設類型ごとの現状と管理に関する基本方針

施設基本情報

小中学校 23 施設はいずれも耐震化済みであり、指定緊急避難所に指定され、防災上の重要な施設として位置づけられています。

平成 21 年度（2009 年度）までに、学校施設で非木造の 2 階建て以上又は延床面積 200 m²以上の建築物と木造で延床面積 500 m²以上の棟について耐震調査を実施した結果、4 小学校の校舎、屋内運動場の構造耐震指標（基準 I_s 値=0.7 以上）が基準値未満であったことから、平成 22 年度（2010 年度）から平成 25 年度（2013 年度）にかけて耐震補強等の整備を行いました。これにより、本市学校施設の校舎等躯体部分に係る耐震化率は平成 25 年度（2013 年度）末で 100%となっています。

平成 26 年（2014 年）4 月から天井の落下防止措置に関する建築基準法施行令の一部改正令が施行され、本市では小中学校の屋内運動場及び武道館の天井等で 8 棟が該当することが判明し、平成 26 年（2014 年）から平成 28 年（2016 年）にかけて、天井等落下防止対策及び建築物構造体の耐震対策を講じる計画を進行しました。その結果、非構造部材（吊天井）の耐震化率も平成 28 年度（2016 年度）で 100%となります。

学校教育系施設の中でも、その他に分類される知覧学校給食センターは、3 町合併に伴い新学校給食センター建設により業務を廃止しており、現在稼働しているのは、学校給食センター1 施設になります。

学校教育系施設は、建物性能が良好で大きな課題がみられない施設（類型①）が知覧小学校の 1 施設となり、安全性、老朽化は問題ないが、コスト等ソフト面で改善の余地がある施設（類型②）が学校給食センターの 1 施設となります。

安全性は問題なく、改修不要又は実施済で、築 15 年以上の施設（類型③）が顥娃小学校、宮脇小学校、別府小学校、栗ヶ窪小学校、松ヶ浦小学校、中福良小学校、松山小学校、川辺小学校、高田小学校、神殿小学校、勝目小学校、大丸小学校、顥娃中学校の 13 施設となります。

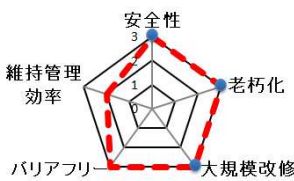
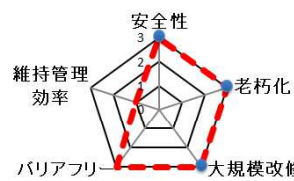
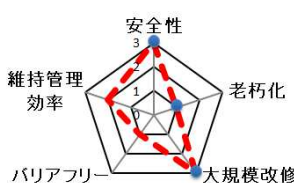
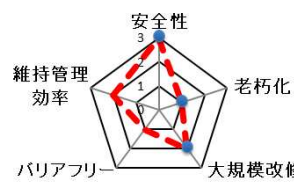
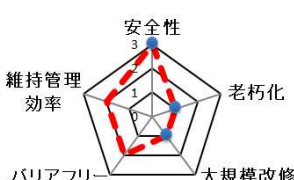
安全性は問題なく、老朽化が進行しつつある施設（類型④）が九玉小学校、松原小学校、青戸小学校、浮辺小学校の 4 施設となります。

安全性は問題ないが、築 30 年を経過し、大規模改修や建替え等の検討が必要な施設（類型⑤）が霜出小学校、清水小学校、田代小学校、知覧中学校、川辺中学校の 5 施設となります。

※神殿小学校、田代小学校、松原小学校は閉校していますが、建物として現存していますので記載してあります。

第4章 施設類型ごとの現状と管理に関する基本方針

図：学校教育施設の建物性能比較

類型①	大きな課題のない施設	建物性能が良好で大きな課題がみられない施設
【1施設】 	知覧小学校	
類型②	ソフト面で改善の余地がある施設	安全性、老朽化は問題ないが、コスト等ソフト面で改善の余地がある施設
【1施設】 	学校給食センター	
類型③	修繕等の検討が必要となる施設	安全性は問題なく、改修不要又は実施済で、築15年以上の施設
【13施設】 	額娃小学校 宮脇小学校 別府小学校 粟ヶ窪小学校 松ヶ浦小学校 中福良小学校 松山小学校 川辺小学校 高田小学校 神殿小学校 勝目小学校 大丸小学校 額娃中学校	
類型④	老朽化が進行している施設	安全性は問題なく、老朽化が進行しつつある施設
【4施設】 	九玉小学校 松原小学校 青戸小学校 浮辺小学校	
類型⑤	大規模改修等の検討が必要な施設	安全性は問題ないが、築30年を経過し、大規模改修や建替え等の検討が必要な施設
【5施設】 	霜出小学校 清水小学校 田代小学校 知覧中学校 川辺中学校	

第4章 施設類型ごとの現状と管理に関する基本方針

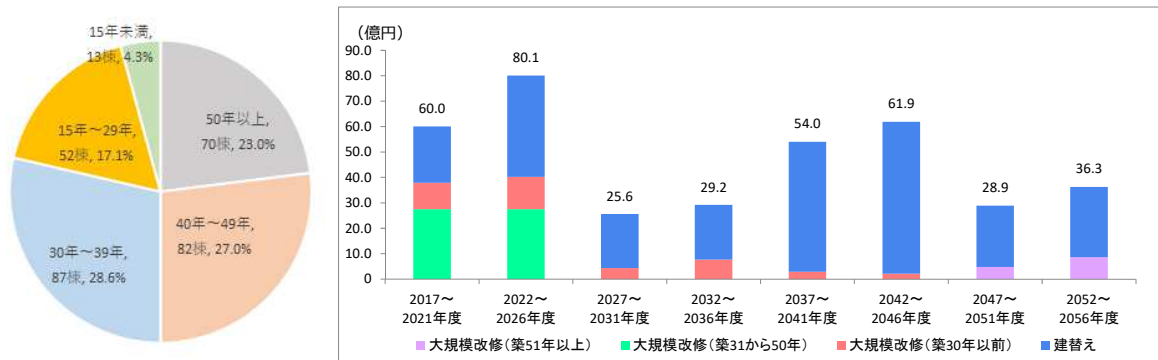
将来更新費推計

学校教育系施設を築年数で見ると、築30年を超える建物が、239棟と全体の78.6%を占め、築30年未満の建物は65棟と全体の21.4%を占めています。

年代別の更新費の推計からは、平成29年度（2017年度）から令和8年度（2026年度）までに多くの大規模改修が予測され、現状の施設を同規模で維持する場合、10年間で140.1億円の大規模改修費及び建替え費が必要と見込まれます。

令和19年度（2037年度）からは更新の第二のピークが到来し、令和19年度（2037年度）から令和28年度（2046年度）の10年間で115.9億円の大規模改修及び建替え費が必要と見込まれます。

図：築年数別の棟数（左）と年代別の更新費用（右）

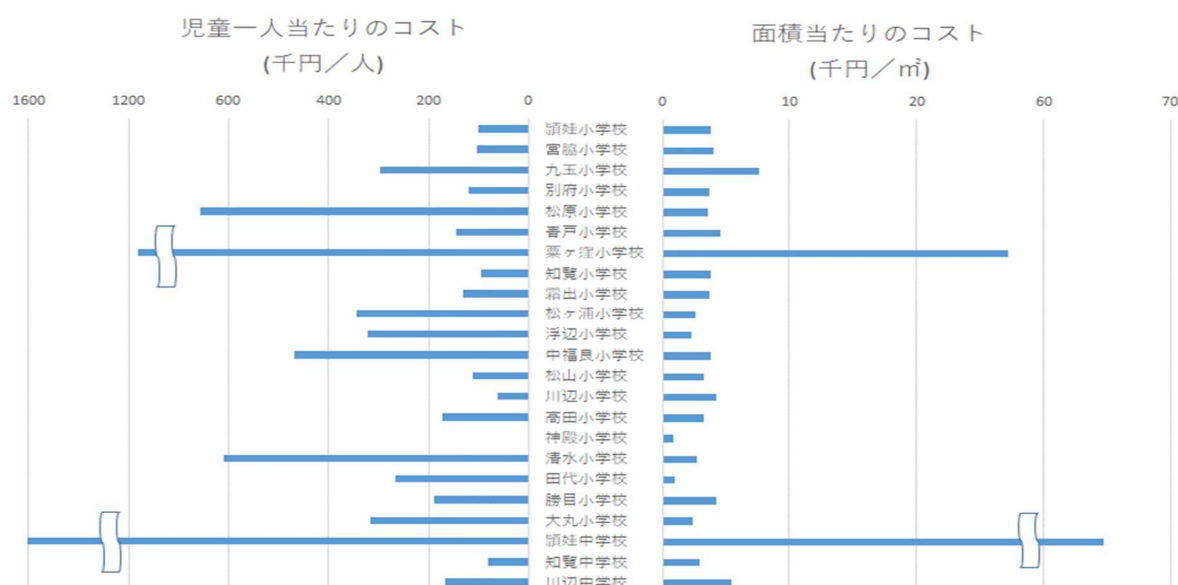


施設運営コスト

過去3年間の児童・生徒一人当たりのコストをみると、小学校は平均299,559円/人となり、栗ヶ窪小学校の1,182,053円/人が最も高く、中学校は平均638,235円となり、顕娃中学校の1,666,326円/人が最も高くなっています。

過去3年間の面積当たりのコストをみると、小学校は平均4,629円/㎡となり、栗ヶ窪小学校の27,167円/㎡が最も高く、中学校は平均24,325円/㎡となり、顕娃中学校の64,693円/㎡が最も高くなっています。

図：児童・生徒一人当たりと、面積当たりのコスト比較（過去3年間の平均）



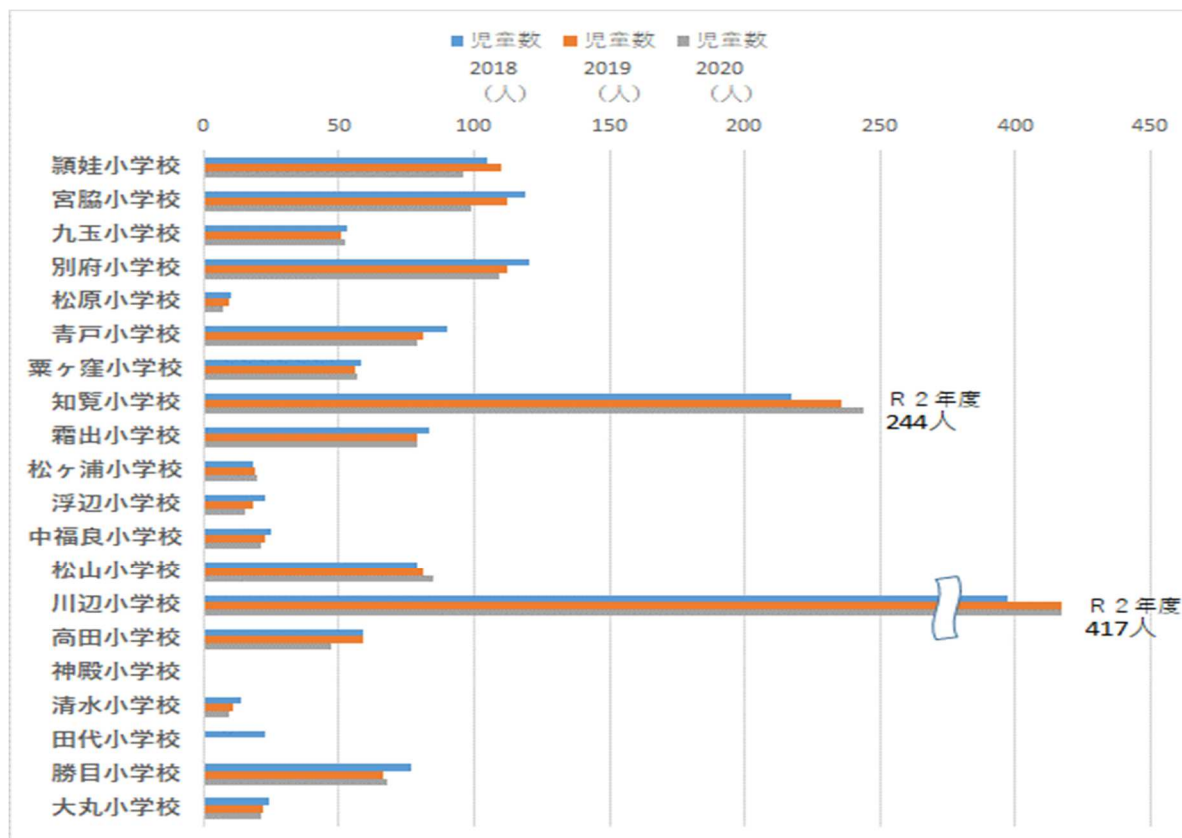
第4章 施設類型ごとの現状と管理に関する基本方針

小学校の児童数の推移

過去3年間の児童数の推移をみると、平均児童数は78人/校となり、児童数は各小学校で減少傾向であり、今後もこの傾向は続くと予測されています。

市内で最も児童数の多い川辺小学校では、平成30年度（2018年度）には397人だった児童数が、令和2年度（2020年度）には417人と増加していますが、これは神殿小学校や田代小学校との再編によるものです。

図：小学校過去3年間の児童数の推移

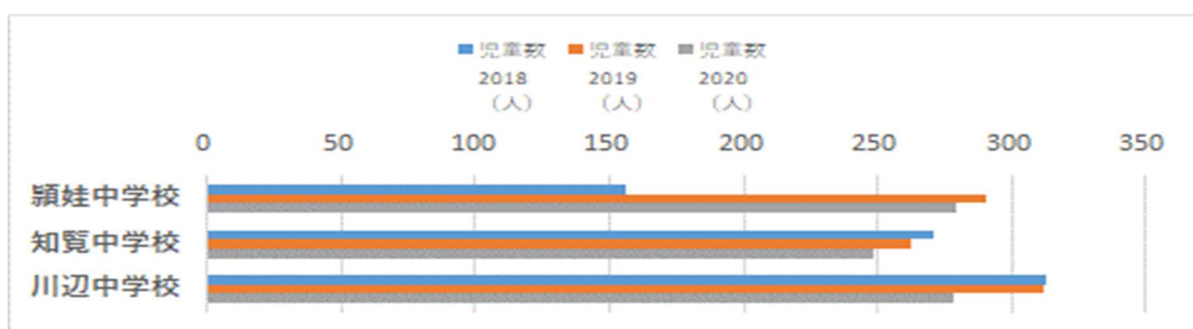


中学校の生徒数の推移

過去3年間の中学校の生徒数の推移をみると、平均生徒数は268人/校となり、生徒数は各中学校で減少傾向であり、今後もこの傾向は続くと予測されています。

額娃地区の青戸中学校、別府中学校、額娃中学校は規模の適正化などの理由から再編され平成31年4月より額娃地区の新中学校が開設されました。

図：中学校過去3年間の生徒数の推移



第4章 施設類型ごとの現状と管理に関する基本方針

小中学校の学級数・一人当たりの校舎面積

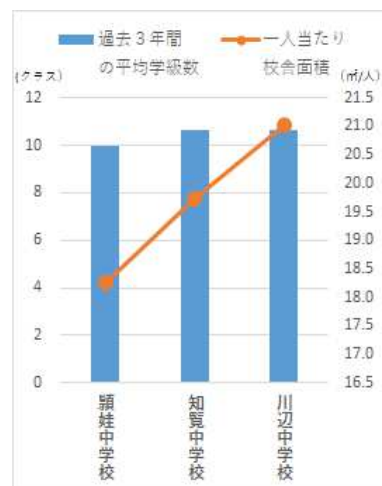
1校当たりの学級数は、学校教育法施行規則で12学級以上18学級以下を標準とすることが規定されていますが、本市の小中学校21校中この標準を満たしているのは、川辺小学校のみで、ほとんどの学校が12学級を下回る小規模校の学校となっており、その中でも、8校の小学校に複式学級があり、学校の再編を検討する必要があります。

一方で、学校は地域コミュニティの中心であり、避難所としての防災機能も併せ持っていることから、学校再編の際は地域の拠点施設としての役割も考慮する必要があります。

表：児童・生徒数及び学級数の推移と一人当たりの校舎面積

施設名称	過去3年間の平均児童生徒数	児童生徒数2018	児童生徒数2019	児童生徒数2020	過去3年間の平均学級数	学級数2018	学級数2019	学級数2020	一人当たり校舎面積	一人当たり校舎面積
額娃小学校	104	105	110	96	8	8	8	8	19.4㎡/人	19.4
宮脇小学校	110	119	112	99	8	8	8	8	17.1㎡/人	17.1
九玉小学校	52	53	51	52	7	7	6	7	28.7㎡/人	28.7
別府小学校	114	120	112	109	8	8	8	8	18.6㎡/人	18.6
松原小学校	9	10	9	7	3	3	3	2	99.8㎡/人	99.8
青戸小学校	83	90	81	79	8	7	8	8	21.6㎡/人	21.6
栗ヶ窪小学校	57	58	56	57	6	5	6	6	28.7㎡/人	28.7
知覧小学校	232	217	236	244	10	9	10	11	20.0㎡/人	20.0
霜出小学校	80	83	79	79	7	7	7	7	24.8㎡/人	24.8
松ヶ浦小学校	19	18	19	20	5	4	5	5	84.6㎡/人	84.6
浮辺小学校	19	23	18	15	3	4	3	3	86.5㎡/人	86.5
中福良小学校	23	25	23	21	5	5	5	5	73.3㎡/人	73.3
松山小学校	82	79	81	85	8	7	8	8	22.3㎡/人	22.3
川辺小学校	418	397	417	439	17	16	17	17	11.5㎡/人	11.5
高田小学校	55	59	59	47	6	6	5	6	34.4㎡/人	34.4
清水小学校	11	14	11	9	3	3	3	3	165.0㎡/人	165.0
勝目小学校	70	77	66	68	8	8	8	8	29.2㎡/人	29.2
大丸小学校	22	24	22	21	4	3	4	5	89.5㎡/人	89.5
額娃中学校	242	156	290	279	10	8	11	11	18.3㎡/人	18.3
知覧中学校	260	271	262	248	11	11	11	10	19.7㎡/人	19.7
川辺中学校	301	313	312	278	11	11	11	10	21.0㎡/人	21.0
合計	2363	2,311	2,426	2,352	153	148	155	156		-

図：児童・生徒数一人当たりの校舎面積の比較



第4章 施設類型ごとの現状と管理に関する基本方針

現状と課題

【建物性能】

- ・小中学校はいずれも耐震性が確保されていますが、今後は老朽化対策等が必要となります。
- ・小中学校は教育以外にも、グラウンドや体育館の一般市民への開放（学校開放）など多目的な利用が行われています。
- ・すべての小中学校が指定緊急避難所となっており、防災上の重要な施設として位置づけられています。
- ・地域のコミュニティとしての役割を考慮しつつ、児童生徒数の推移や地域の実情等を踏まえ学校の再編を検討する必要があります。

【コスト状況】

- ・児童・生徒一人当たりの維持管理費は施設毎に差異があり、児童数が少ない学校では維持管理費が高い傾向がうかがえます。
- ・学校教育系施設の維持管理費は 30.1 億円となっており、市が保有する一般会計の施設全体の 23.1%を占めています。また、今後 40 年間の更新費用は約 376 億円と推計されており、施設類型の中で一番多くの 37.4%の割合を占めています。今後は更新費の削減と平準化が求められます。
- ・今後は学校施設の再編や他の機能との複合化など、施設再配置の適正化を検討する必要があります。

【利用状況】

- ・児童生徒数は減少することが予測されているため、地域コミュニティとしての役割を考慮しつつ再編を検討する必要があります。
- ・平成 29 年度（2017 年度）から神殿小学校は川辺小学校に再編されました。
- ・平成 31 年度（2019 年度）に田代小学校は川辺小学校に再編されました。
- ・平成 31 年度（2019 年度）に別府中学校、青戸中学校、顚娃中学校は統合され新生、顚娃中学校となっています。
- ・令和 2 年度（2020 年度）に手蓑小学校は知覧小学校に再編されました。
- ・令和 3 年度（2021 年度）に松原小学校が別府小学校に再編されました。
- ・令和 3 年度には浮辺小学校統合検討委員会より再編要望が提出され、令和 5 年度に霜出小学校との再編を予定しています。

(2) 市民文化系施設

施設概要

- ・ 市民文化系施設は公民館（19 施設）、文化会館（3 施設）、その他集会施設（2 施設）の 24 施設が設置されています。
- ・ 総建物棟数は 50 棟、総延床面積 18,134.9 m²であり、市の保有する公共施設等（建築物）延床面積全体の 7.2%を占めています。
- ・ 公民館は南九州市公民館条例に基づき、地域住民のために、実際生活に即する教育、学術及び文化に関する各種の事業を行い、生活文化の振興、社会福祉の増進に寄与することを目的として設置されています。
- ・ 文化会館は、南九州市文化会館条例に基づき、市民の文化教養の向上及び福祉の増進を図るため、生涯学習・文化振興拠点施設として設置されています。
- ・ その他の集会施設も市民、地域住民の幅広い交流、健康づくりや生涯学習の拠点として設置されています。

表：施設の一覧

用途	施設名称	施設情報					代表建物情報				
		建物棟数	延床面積	指定管理	避難所指定	バリアフリー	建築年度	経過年数	主 体 構 造	バリアフリー	耐震有無
公民館	郡地区公民館	2	771		○	1	1970	51	鉄筋コンクリート	1	無
	宮脇地区公民館	3	377		○	1	1977	44	鉄筋コンクリート	1	無
	栗ヶ窪地区公民館	2	375		○	1	1976	45	鉄筋コンクリート	1	有
	御領地区公民館	2	375		○	1	1975	46	鉄筋コンクリート	1	無
	別府地区公民館	1	400		○	1	1973	48	鉄筋コンクリート	1	無
	上別府地区公民館	2	396		○	1	1972	49	鉄筋コンクリート	1	無
	知覧地区公民館	1	515		○	1	1984	37	鉄筋コンクリート	1	有
	浮辺地区公民館	2	444		○	1	1982	39	鉄筋コンクリート	1	有
	霜出地区公民館	2	514		○	1	1983	38	鉄筋コンクリート	1	有
	松ヶ浦地区公民館	3	432		○	1	1979	42	鉄筋コンクリート	1	無
	中福良地区公民館	4	510		○	4	1981	40	鉄筋コンクリート	1	無
	手薮地区公民館	3	454			0	1986	35	鉄筋コンクリート	0	有
	松山地区公民館	3	519		○	1	1980	41	鉄筋コンクリート	1	無
	大丸地区公民館	1	115		○	1	2010	11	木造	1	有
	勝目地区公民館	2	1,009		○	1	1995	26	鉄骨造	1	有
	川辺地区公民館	1	134		○	1	2010	11	木造	1	有
	高田地区公民館	1	110		○	1	2010	11	木造	1	有
	田代地区公民館	1	103		○	1	2010	11	木造	1	有
	神殿地区公民館	1	115		○	1	2010	11	木造	1	有
文化会館	コミュニティセンター-額蛙文化会館	5	2,599		○	3	1984	37	鉄筋コンクリート	3	有
	コミュニティセンター-知覧文化会館	3	2,790		○	4	1978	43	鉄筋コンクリート	4	有
	コミュニティセンター-川辺文化会館	3	2,758		○	4	1986	35	鉄筋コンクリート	4	有
その他集会施設	市民交流センターひまわり館	1	1,992		○	6	2009	12	鉄筋コンクリート	6	有
	額蛙漁村センター	1	330			1	1980	41	鉄筋コンクリート	1	無
平均		2.1	756	-	-	-	1988	34	-	-	-
合計		50	18,134.9	-	-	-	-	-	-	-	-

施設基本情報

市民文化系施設は、市民の生活文化の振興、社会福祉の増進に寄与することを目的としており、集会施設が施設の大半を占めています。

市民文化系施設は、安全性、老朽化は問題ないが、コスト等ソフト面で改善の余地がある施設（類型②）が大丸地区公民館、川辺地区公民館、高田地区公民館、田代地区公民館、神殿地区公民館、市民交流センターひまわり館の 6 施設となります。

第4章 施設類型ごとの現状と管理に関する基本方針

安全性は問題なく、改修不要又は実施済で、築15年以上の施設（類型③）が勝目地区公民館，コミュニティセンター頼娃文化会館，コミュニティセンター知覧文化会館の3施設となります。

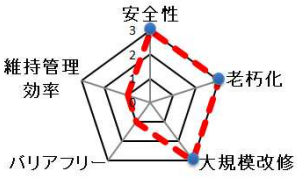
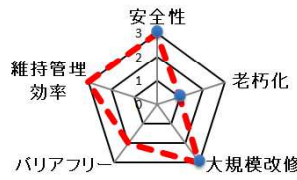
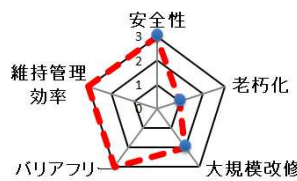
安全性は問題なく、老朽化が進行しつつある施設（類型④）がコミュニティセンター川辺文化会館の1施設となります。

安全性は問題ないが、築30年を経過し、大規模改修や建替え等の検討が必要な施設（類型⑤）が栗ヶ窪地区公民館，知覧地区公民館，浮辺地区公民館，霜出地区公民館，手蓑地区公民館の5施設となります。

新耐震基準以前に建築され、安全性の確保が必要な施設（類型⑦）が頼娃漁村センターの1施設となります。

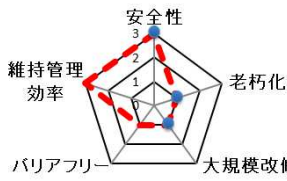
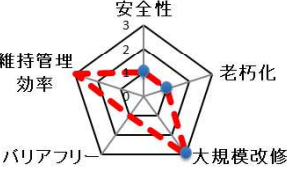
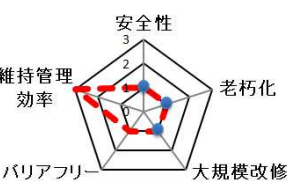
安全性の確保に加えて、老朽化が進行し、大規模改修や建替え等の検討が必要な施設（類型⑧）が郡地区公民館，宮脇地区公民館，御領地区公民館，別府地区公民館，上別府地区公民館，松ヶ浦地区公民館，中福良地区公民館，松山地区公民館の8施設となります。

図：施設の建物性能比較（1/2）

類型② ソフト面で改善の余地がある施設 【6施設】 	安全性、老朽化は問題ないが、コスト等ソフト面で改善の余地がある施設 大丸地区公民館 川辺地区公民館 高田地区公民館 田代地区公民館 神穀地区公民館 市民交流センターひまわり館
類型③ 修繕等の検討が必要となる施設 【3施設】 	安全性は問題なく、改修不要又は実施済で、築15年以上の施設 勝目地区公民館 コミュニティセンター頼娃文化会館 コミュニティセンター知覧文化会館
類型④ 老朽化が進行している施設 【1施設】 	安全性は問題なく、老朽化が進行しつつある施設 コミュニティセンター川辺文化会館

第4章 施設類型ごとの現状と管理に関する基本方針

図：施設の建物性能比較（2/2）

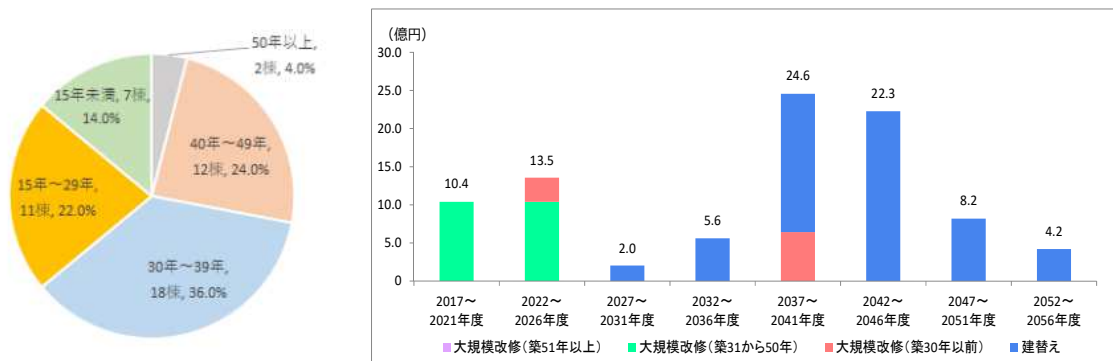
類型⑤ 大規模改修等の検討が必要な施設 【5施設】 	安全性は問題ないが、築30年を経過し、大規模改修や建替え等の検討が必要な施設 栗ヶ窪地区公民館 知賀地区公民館 浮辺地区公民館 霧出地区公民館 手塚地区公民館
類型⑦ 耐震性の確保が必要な施設 【1施設】 	新耐震基準以前に建築され、安全性の確保が必要な施設 額娃漁村センター
類型⑧ 耐震性の確保・老朽化対策・大規模改修が必要な施設 【8施設】 	安全性の確保に加えて、老朽化が進行し、大規模改修や建替え等の検討が必要な施設 郡地区公民館 宮脇地区公民館 御領地区公民館 別府地区公民館 上別府地区公民館 松ヶ浦地区公民館 中福良地区公民館 松山地区公民館

将来更新費推計

市民文化系施設を築年数で見ると、築30年を超える建物が32棟と全体の64.0%を占め、築30年未満の建物は18棟と全体の36.0%を占めています。

年代別の更新費の推計からは、令和19年度（2037年度）から令和28年度（2046年度）までに多くの大規模改修及び建替えが予測され、現状の施設を同規模で維持する場合、10年間で46.9億円の大規模改修費及び建替え費が必要と見込まれます。

図：築年数別の棟数（左）と年代別の更新費用（右）



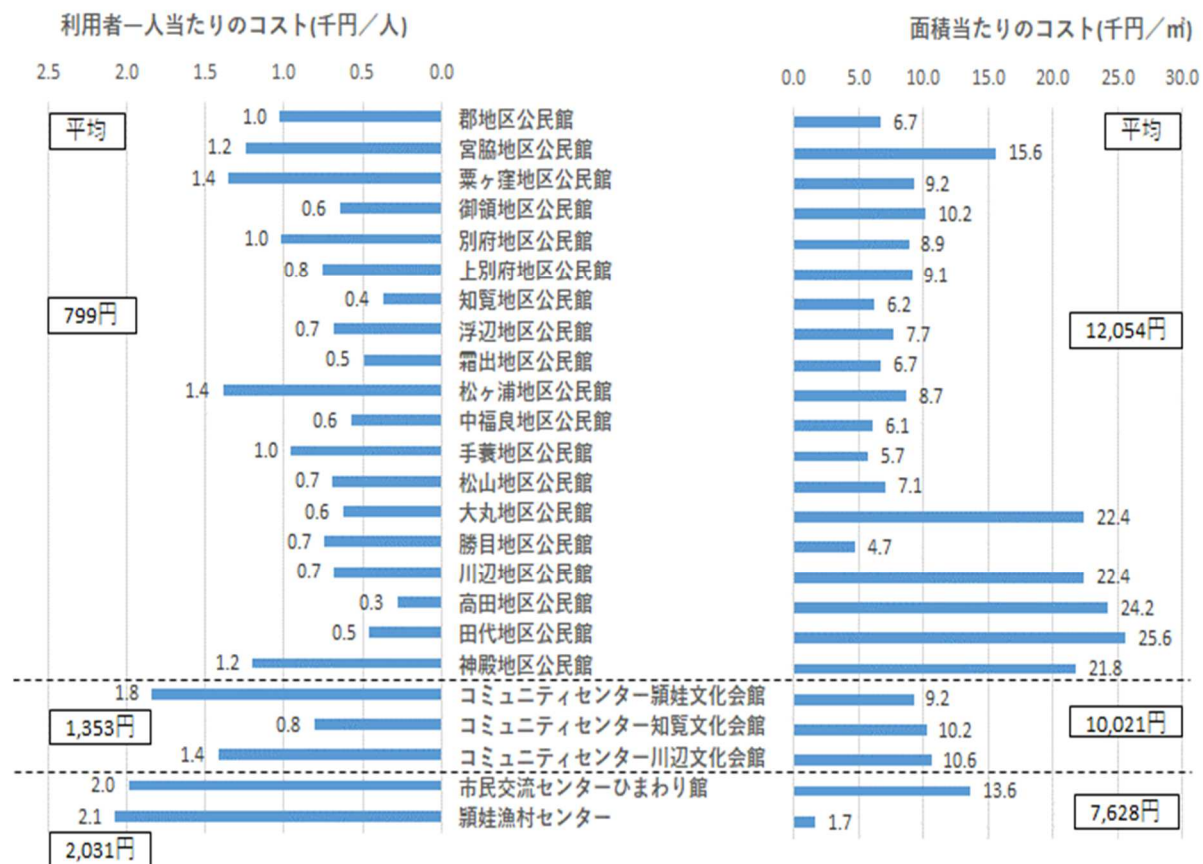
第4章 施設類型ごとの現状と管理に関する基本方針

施設運営コスト

利用者一人当たりのコストをみると、公民館の平均が 799 円/人、文化会館の平均が 1,353 円/人、その他集会施設の平均が 2,031 円/人となり、貸付以外の直営では市民交流センターひまわり館の 1,989 円/人が最も高くなっています。

面積当たりのコストをみると、公民館の平均が 12,054 円/㎡、文化会館の平均が 10,021 円/㎡、その他集会施設の平均が 7,628 円/㎡となり、田代地区公民館の 25,578 円/㎡が最も高くなっています。

図：利用者一人当たりと、面積当たりのコスト比較（過去3年間の平均）



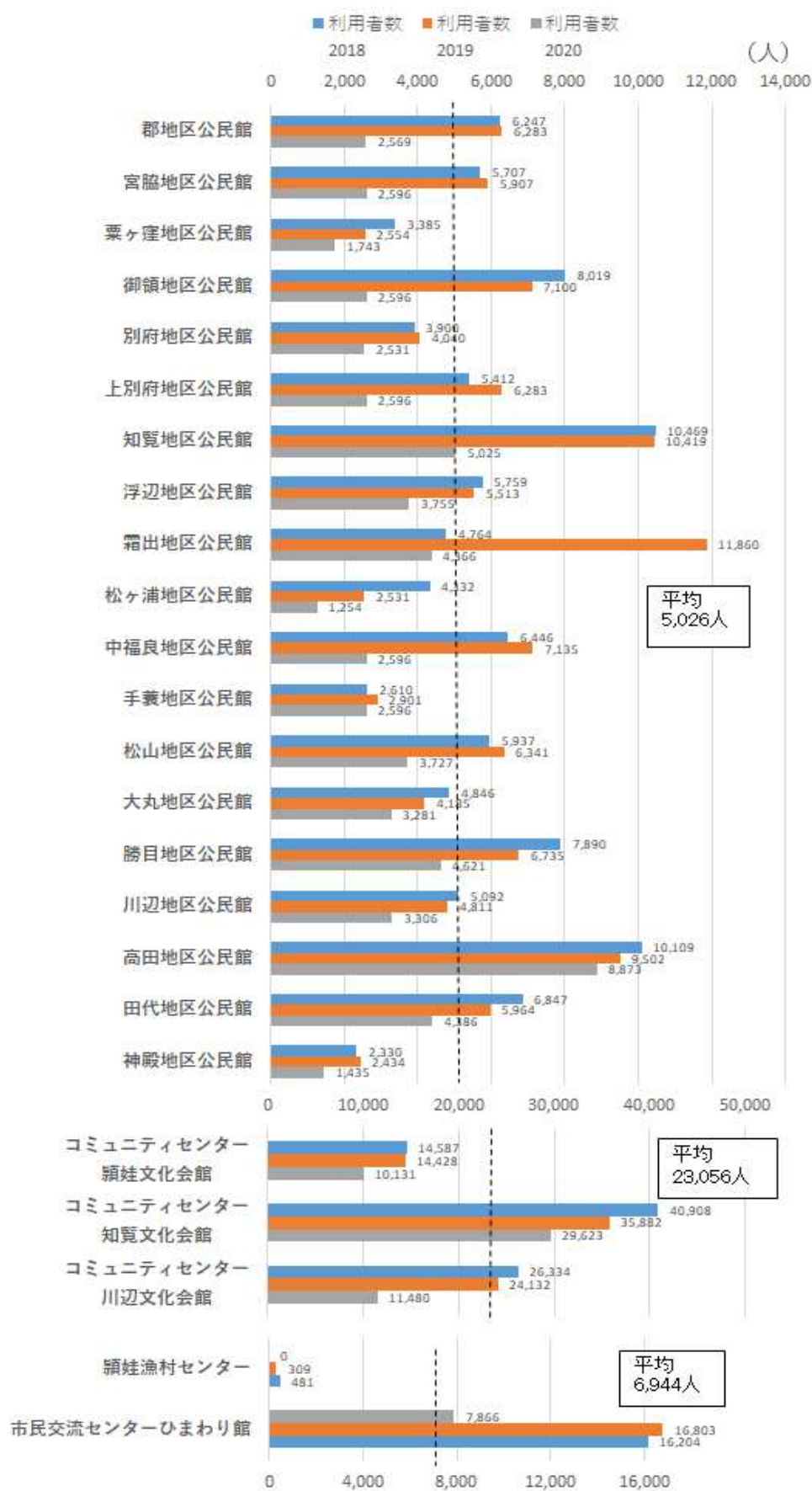
利用者数の推移

過去3年間の利用者の推移をみると、公民館の過去3年間の平均は5,026人、文化会館の過去3年間の平均は23,056人、その他集会施設の過去3年間の平均は6,944人となります。

もっとも多いのはコミュニティセンター知覧文化会館であり、3年間平均利用者数は35,471人となります。

第4章 施設類型ごとの現状と管理に関する基本方針

図：過去3年間の利用者数の推移



第4章 施設類型ごとの現状と管理に関する基本方針

現状と課題

【建物性能】

- ・ 築 30 年以上経過した建物棟数が 50%を占め老朽化が進んでいます。
- ・ 耐震化されていない施設が 9 施設あり、避難所に指定されている施設については耐震化の検討が必要になります。

【コスト状況】

- ・ 市民文化系施設全体の維持管理費は 1.6 億円となっており、市が保有する一般会計の施設全体の 12.2%を占めています。
- ・ 老朽化により、多くの更新費が集中することが予測されており、更新費の削減と平準化を図る取り組みが必要となります。

【利用状況】

- ・ 市民文化系施設全体的に利用者数が多い施設類型となりますが、利用状況は施設毎に差異があります。
- ・ 利用者一人当たりのコストが高い施設については、利用促進対策を検討する必要があります。

(3) 社会教育系施設

施設概要

- ・社会教育系施設は図書館（2施設）、博物館等（7施設）の9施設が設置されています。
- ・総建物棟数は21棟、総延床面積11,489.6㎡であり、市の保有する公共施設等（建築物）延床面積全体の4.6%を占めています。
- ・図書館は、南九州市図書館条例により額娃図書館、知覧図書館（総合交流促進施設_ちらん夢郷館）が設置されています。
- ・額娃歴史民俗資料館は歴史資料、考古資料、民俗資料等を収集・保管・展示をし市民の教育、学術文化の発展に寄与するため額娃歴史民族資料館条例により設置されています。
- ・旧高城家住宅、知覧型ニッ家民家は公開施設として活用されることを目的として、南九州市伝統的建造物群保存地区保存条例により設置されています。
- ・ミュージアム知覧は地域の歴史及び文化の理解、市民の教育学術及び文化の発展に寄与するため、ミュージアム知覧条例により設置されています。
- ・知覧特攻平和会館は特攻の記録を後世に残し、世界の恒久平和に寄与することを目的として知覧特攻平和会館条例により設置されています。
- ・油脂庫は市内戦跡の保存の為、南九州市文化財保護条例により設置されています。

表：施設の一覧

用途	施設名称	施設情報					代表建物情報				
		建物棟数	延床面積(㎡)	指定管理	避難所指定	バリアフリー	建築年度	経過年数	主 体 構 造	バリアフリー	耐震有無
図書館	額娃図書館	2	1,239	○		4	2006	15	鉄筋コンクリート	4	有
	知覧図書館(総合交流促進施設_ちらん夢郷館)	1	3,336	○	○	5	1998	23	鉄筋コンクリート	5	有
博物館等	額娃歴史民俗資料館	3	513			1	1979	42	鉄筋コンクリート	1	無
	旧高城家住宅	3	158			0	不明	-	木造	0	無
	知覧型ニッ家民家	3	188			0	不明	-	木造	0	無
	ミュージアム知覧	1	2,780			2	1991	30	鉄筋コンクリート	2	有
	知覧特攻平和会館	6	3,194			5	1985	36	鉄筋コンクリート	5	有
	三角兵舎	1	60			0	1981	40	木造	0	無
	油脂庫	1	22			0	1940	81	れんが造	0	無
平均		2.3	1,277	-	-	-	1983	38	-	-	-
合計		21	11,489.6	-	-	-	-	-	-	-	-

施設基本情報

図書館2施設はいずれも、築30年以内の施設で耐震性は確保されています。知覧図書館（総合交流促進施設_ちらん夢郷館）は総合交流促進施設であり、館内には、図書館、研修室、294席の多目的ホールが整備されており多くの市民に利用され、市民の生涯学習拠点施設として位置づけられています。

額娃図書館は平成18年度（2006年度）に建設され、平成19年度（2007年度）に開設した新しい施設であり、公立図書館としての機能に加え、産業（特に農業）の資料を充実させています。

博物館等は、歴史的な資料の展示、保管、収集等を目的としており、建築年度は経過しているが、そのまま保存しなくてはならない建物等も持ち合わせています。

知覧特攻平和会館、三角兵舎は、市外からの利用者も多く、特攻の記録を後世に残すという歴史的な意義を持ち合わせた施設として位置付けられています。

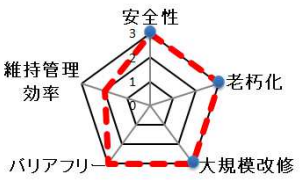
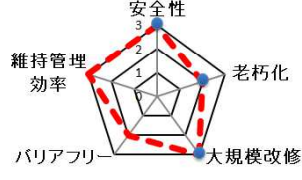
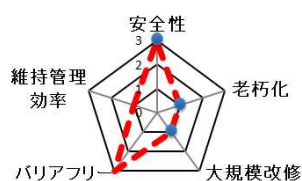
第4章 施設類型ごとの現状と管理に関する基本方針

社会教育系施設の建物性能比較をみると、建物性能が良好で大きな課題がみられない施設（類型①）が穎娃図書館の1施設となり、安全性は問題なく、改修不要又は実施済で、築15年以上の施設（類型③）が知覧図書館（総合交流促進施設_ちらん夢郷館）、ミュージアム知覧の2施設となります。

安全性は問題ないが、築30年を経過し、大規模改修や建替え等の検討が必要な施設（類型⑤）が知覧特攻平和会館の1施設となり、新耐震基準以前に建築され、安全性の確保が必要な施設（類型⑦）が旧高城家住宅、三角兵舎の2施設となります。

安全性の確保に加えて、老朽化が進行し、大規模改修費や建替え等の検討が必要な施設（類型⑧）が穎娃歴史民俗資料館、知覧型二ツ家民家、油脂庫の3施設となります。

図：施設の建物性能比較（1/2）

類型①	大きな課題のない施設	建物性能が良好で大きな課題がみられない施設
【1施設】 		穎娃図書館
類型③	修繕等の検討が必要となる施設	安全性は問題なく、改修不要又は実施済で、築15年以上の施設
【2施設】 		知覧図書館（総合交流促進施設_ちらん夢郷館） ミュージアム知覧
類型⑤	大規模改修等の検討が必要な施設	安全性は問題ないが、築30年を経過し、大規模改修や建替え等の検討が必要な施設
【1施設】 		知覧特攻平和会館

第4章 施設類型ごとの現状と管理に関する基本方針

図：施設の建物性能比較（2/2）

類型⑦	耐震性の確保が必要な施設	新耐震基準以前に建築され、安全性の確保が必要な施設
【2施設】 安全性 3 2 1 0 維持管理 効率 老朽化 大規模改修 バリアフリー		旧高城家住宅 三角兵舎
類型⑧	耐震性の確保・老朽化対策・大規模改修が必要な施設	安全性の確保に加えて、老朽化が進行し、大規模改修や建替え等の検討が必要な施設
【3施設】 安全性 3 2 1 0 維持管理 効率 老朽化 大規模改修 バリアフリー		額賀歴史民俗資料館 知覧型ニッ家民家 油脂庫

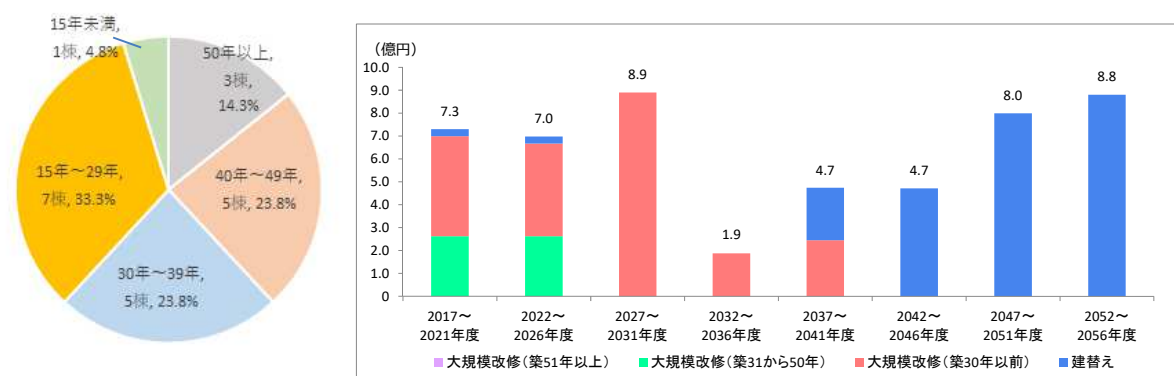
将来更新費推計

社会教育系施設を築年数で見ると、築30年を超える建物が、13棟と全体の61.9%を占め、築30年未満の建物は8棟と全体の38.1%を占めています。^{※20}

年代別の更新費の推計からは、令和9年度（2027年度）から令和13年度（2031年度）までに多くの大規模改修が予測され、現状の施設を同規模で維持する場合、5年間で8.9億円の大規模改修費及び建替え費が必要と見込まれます。

令和29年度（2047年度）からは更新の第二のピークが到来し、令和29年度（2047年度）から令和38年度（2056年度）の10年間で16.8億円の大規模改修及び建替え費が必要と見込まれます。

図：築年数別の棟数（左）と年代別の更新費用（右）



※20建築年が不明の建物は築50年以上で集計しています。

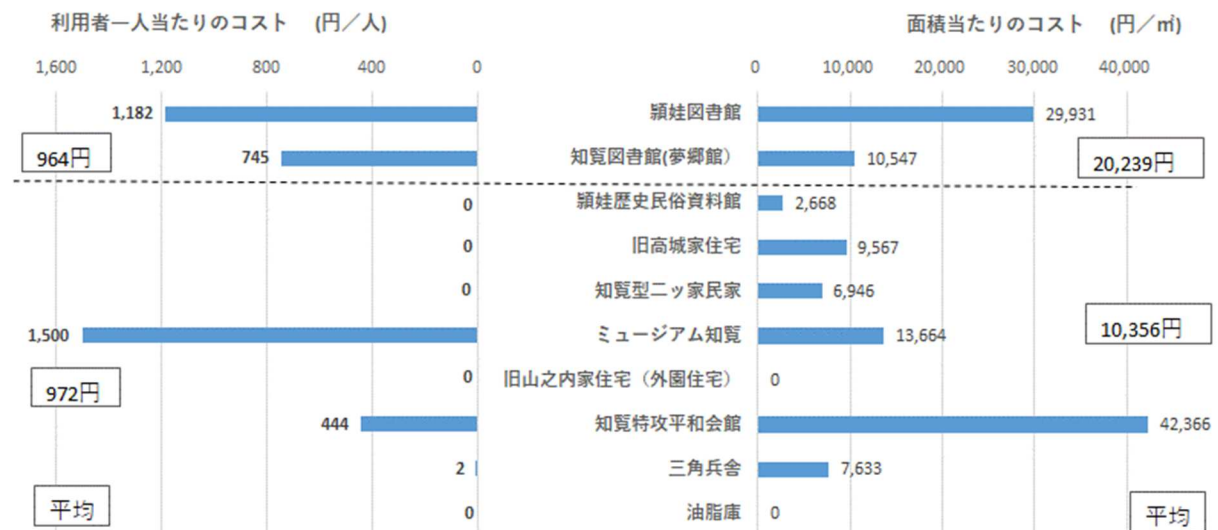
第4章 施設類型ごとの現状と管理に関する基本方針

施設運営コスト

利用者一人当たりのコストをみると、図書館の平均が964円/人、博物館等については、知覧特攻平和会館とミュージアム知覧だけの平均が972円/人となります。

面積当たりのコストでは、図書館の平均が20,239円/㎡、博物館等の平均が10,356円/㎡となり、知覧特攻平和会館の42,366円/㎡が最も高くなっています。

図：利用者一人当たりと、面積当たりのコスト比較（過去3年間の平均）



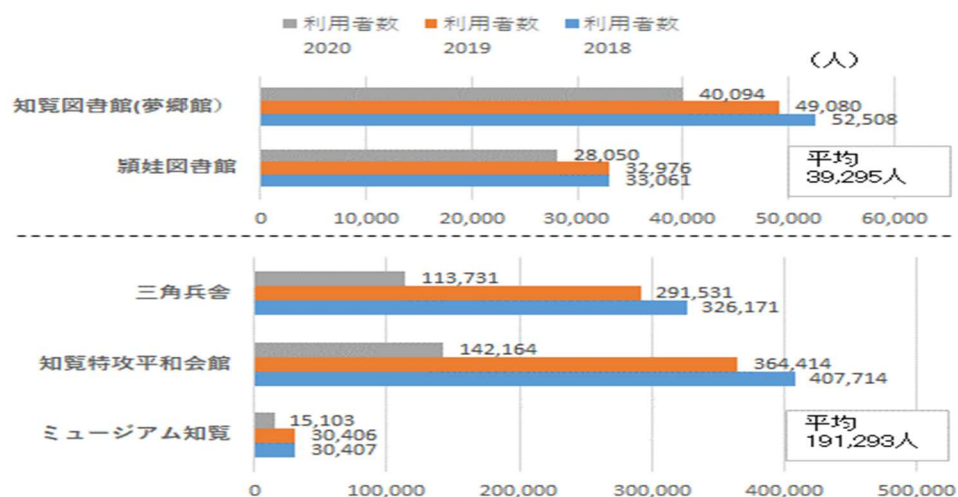
※社会教育系施設の博物館等では入館料等の受益者負担がありますが、ここでは受益者負担を考慮せずにコストを算出しています。

利用者数の推移

過去3年間の利用者数の推移をみると、図書館の過去3年間の平均は39,295人、博物館等の過去3年間の平均は下記グラフの3施設で191,293人となります。

知覧特攻平和会館の入館者は、過去3年間は、コロナ禍により激減しているが、コロナ禍以前は約40万人前後で推移し、利用者数が市内で一番多い施設であり、市外からも多くの利用者があることがうかがえます。社会教育系施設全体の利用者数をみると減少傾向にあります。

図：過去3年間の利用者数の推移



第4章 施設類型ごとの現状と管理に関する基本方針

現状と課題

【建物性能】

- ・ 築 30 年を超える建物が約半数を占めており、大規模改修や建替えが必要になります。
- ・ 文化財等に指定されている建物は、建物保護を念頭に改修や改築を検討する必要があります。

【コスト状況】

- ・ 社会教育系施設全体の維持管理費は 2.3 億円となっており、市が保有する一般会計の施設全体の 17.9%を占めています。
- ・ 知覧特攻平和会館では、入館料等の収入（受益者負担）が維持管理費を上回り、収支のバランスがとれた状態になっています。
- ・ 利用者一人当たりのコストは、施設毎に差異が大きくなっており、利用状況等、収支状況を把握した上で、統合や廃止等を含めた検討が必要になります。

【利用状況】

- ・ 利用状況は施設毎に差異が大きく、利用数が少ない施設については、利用促進対策、統合や用途廃止等の検討が必要になります。
- ・ 社会教育系施設には、生涯学習拠点施設として位置づけられている施設、歴史的記録を後世に残すという役割を持った施設等も存在するため、施設の機能や役割を考慮し利用促進対策を検討することが必要です。

(4) 子育て支援施設

施設概要

- ・ 子育て支援施設は幼稚園（2 施設）が設置されています。
- ・ 総建物棟数は3 棟，総延床面積 581.5 m²であり，市の保有する公共施設等（建築物）延床面積全体の 0.2%を占めています。
- ・ 顕娃幼稚園・知覧幼稚園は，南九州市学校設置条例により，幼児の健やかな成長のための保育環境を提供し，幼児の心身の発達を助長するために設置されています。

表：子育て支援施設の一覧

用途	施設名称	施設情報					代表建物情報				
		建物棟数	延床面積	指定管理	避難所指定	バリアフリー	建築年度	経過年数	主 体 構 造	バリアフリー	耐震有無
幼稚園	顕娃幼稚園	1	235			0	2014	7	木造	0	有
	知覧幼稚園	2	347			0	1974	47	鉄骨造	0	有
	平均	1.5	291	-	-	-	1994	27	-	-	-
	合計	3	581.5	-	-	-	-	-	-	-	-

施設基本情報

顕娃幼稚園は平成 26 年度（2014 年度）に危険改築工事を実施，完了した新しい施設となります。知覧幼稚園は築 47 年を経過していますが，平成 21 年度（2009 年度）にアスベスト除去工事等が実施され，平成 25 年度（2013 年度）には耐震改修工事も終えており安全性は確保されています。

今後は付随設備等に係る修繕等の需要が予想されます。

子育て支援施設を建物性能比較でみると，安全性，老朽化は問題ないが，コスト等ソフト面で改善の余地がある施設（類型②）が顕娃幼稚園の 1 施設，安全性は問題ないが，築 30 年を経過し，大規模改修や建替え等の検討が必要な施設（類型⑤）が知覧幼稚園の 1 施設となります。

第4章 施設類型ごとの現状と管理に関する基本方針

図：子育て支援施設の建物性能比較

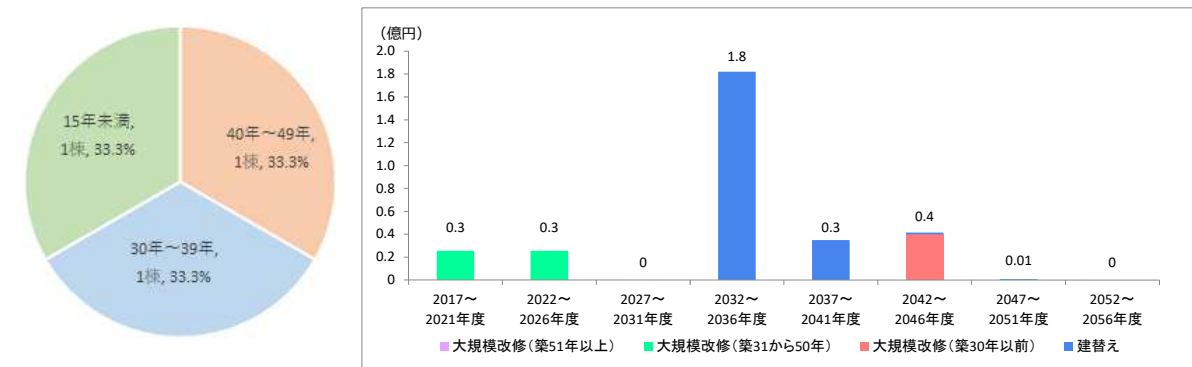
類型②	ソフト面で改善の余地がある施設	安全性、老朽化は問題ないが、コスト等ソフト面で改善の余地がある施設
【1施設】	安全 維持管理 効率 バリアフリー 大規模改修	顕娃幼稚園
類型⑤	大規模改修等の検討が必要な施設	安全性は問題ないが、築30年を超過し、大規模改修や建替え等の検討が必要な施設
【1施設】	安全 維持管理 効率 バリアフリー 大規模改修	知覧幼稚園

将来更新費推計

子育て支援施設を築年数で見ると、築30年を超える建物が、2棟と全体の66.7%を占め、築30年未満の建物は1棟と全体の33.3%を占めています。

年代別の更新費の推計からは、令和14年度（2032年度）から令和18年度（2036年度）までに多くの大規模改修が予測され、現状の施設を同規模で維持する場合、5年間で1.8億円の大規模改修費及び建替え費が必要と見込まれます。

図：築年数別の棟数（左）と年代別の更新費用（右）

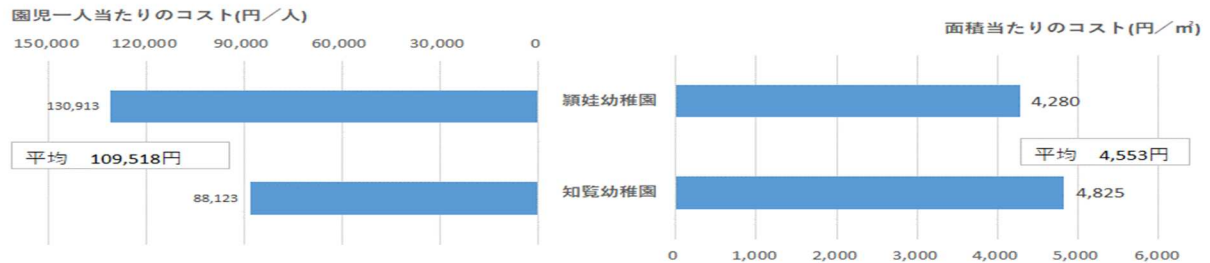


第4章 施設類型ごとの現状と管理に関する基本方針

施設運営コスト

過去3年間の園児一人当たりのコストをみると、平均で109,518円/人となり、面積当たりのコストは平均で4,553円/㎡となります。

図：利用者一人当たりと、面積当たりのコスト比較（過去3年間の平均）

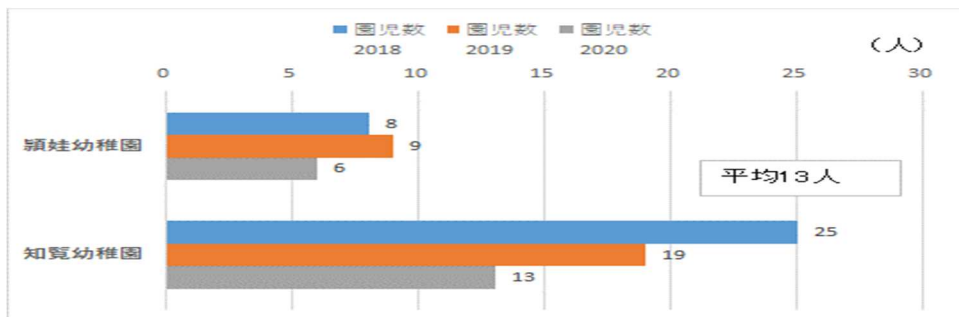


※幼稚園、保育園は受益者負担がありますが、ここでは受益者負担を考慮せず、コストを算出しています。

利用者数の推移

過去3年間の利用者の推移をみると、幼稚園の過去3年間の平均は13人となります。

図：過去3年間の利用者数の推移



現状と課題

【建物性能】

- ・子育て支援施設は設備管理者による日常点検が実施され適切に管理されています。
- ・幼稚園の耐震改修工事は実施されており、安全性は確保されています。
- ・知覧幼稚園は老朽化が進行していますが、耐震性はあり安全性は確保されています。今後は付随設備等の修繕が予想されます。

【コスト状況】

- ・老朽化が進行しており、将来更新費が集中することが予測されます。更新費用の削減と、標準化を図る必要があります。

【利用状況】

- ・幼稚園の園児数は減少傾向にあるため、今後は利用者動向を視野に入れ、施設の方向性等を検討する必要があります。

(5) 公園

施設概要

- ・公園は都市公園（4施設）、普通公園（7施設）、の11施設が設置されています。
- ・総建物棟数は24棟、総延床面積1,618.4㎡であり、市の保有する公共施設等（建築物）延床面積全体の0.6%を占めています。
- ・都市公園（4施設）は、南九州市都市公園条例に基づき設置されています。
- ・普通公園（7施設）は、南九州市普通公園条例に基づき設置されています。

表：施設の一覧

用途	施設名称	施設情報					代表建物情報				
		建物棟数	延床面積(㎡)	指定管理	避難所指定	バリアフリー	建築年度	経過年数	主構造	バリアフリー	耐震有無
都市公園	両添公園	2	23			0	1984	37	鉄筋コンクリート	0	有
	清流の杜	4	915			0	1994	27	木造	0	有
	塘之池公園	5	108			4	2003	18	木造	1	有
	平和公園休憩施設	1	87			0	1990	31	木造	0	有
普通公園	知覧テニスの森公園	3	280	○		2	1993	28	木造	2	有
	手蓑マザーパーク	2	29			0	1998	23	軽量鉄骨造	0	有
	松山マザーパーク	1	15			0	1998	23	鉄筋コンクリート	0	有
	南部マザーパーク	1	9			0	1995	26	木造	0	有
	立山ポケットパーク	2	20			1	1998	23	木造	0	有
	麓公園	2	73			1	2006	15	木造	1	有
	松ヶ浦シーサイドパーク	1	61			2	2004	17	鉄筋コンクリート	2	有
平均		2.2	147	-	-	-	1997	24	-	-	-
合計		24	1,618.4	-	-	-	-	-	-	-	-

施設基本情報

公園を建物性能比較でみると、安全性、老朽化は問題ないが、コスト等ソフト面で改善の余地がある施設（類型②）が塘之池公園の1施設となります。

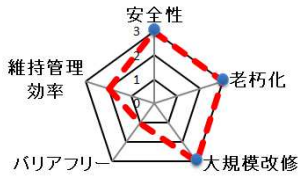
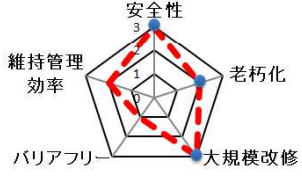
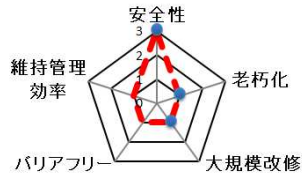
安全性は問題ないが、築15年以上を経過し、一部改修等の検討が必要な施設（類型③）が清流の杜、松ヶ浦シーサイドパーク、知覧テニスの森公園、手蓑マザーパーク、松山マザーパーク、南部マザーパーク、立山ポケットパーク、麓公園の8施設となります。

同じく安全性は問題ないが、築30年を経過し、大規模改修や建替え等の検討が必要な施設（類型⑤）が両添公園と平和公園休憩施設の2施設となります。

農村公園については、市費による改修・更新は行わないこととしています。（農村公園は公園の類型に表示せず、巻末資料の施設一覧に表示しています。）

第4章 施設類型ごとの現状と管理に関する基本方針

図：施設の建物性能比較

類型② ソフト面で改善の余地がある施設 【1施設】 	安全性、老朽化は問題ないが、コスト等ソフト面で改善の余地がある施設 塘之池公園
類型③ 修繕等の検討が必要となる施設 【8施設】 	安全性は問題なく、改修不要又は実施済で、築15年以上の施設 清流の杜 松ヶ浦シーサイドパーク 知覧テニスの森公園 手袋マザーパーク 松山マザーパーク 南部マザーパーク 立山ポケットパーク 麓公園
類型⑤ 大規模改修等の検討が必要な施設 【2施設】 	安全性は問題ないが、築30年を経過し、大規模改修や建替え等の検討が必要な施設 両添公園 平和公園休憩施設

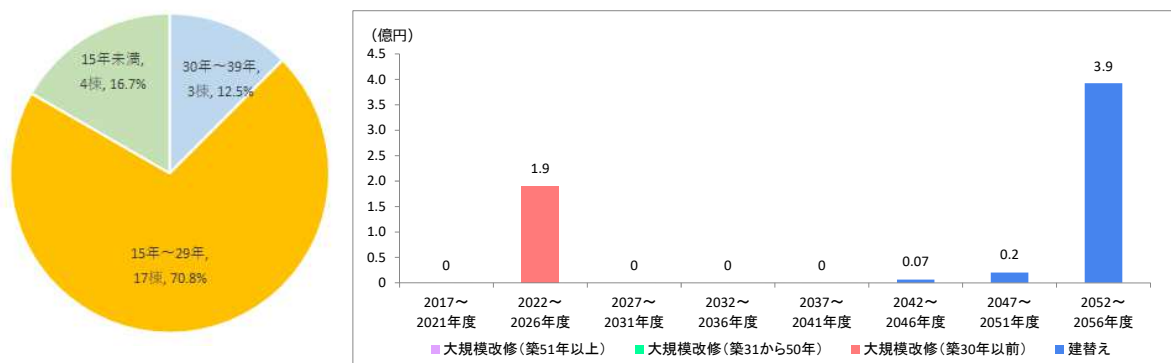
将来更新費推計

公園を築年数で見ると、築30年を超える建物が、3棟と全体の12.5%を占め、築30年未満の建物は21棟と全体の87.5%を占めています。

年代別の更新費の推計からは、令和4年度（2022年度）から令和8年度（2026年度）までに多くの大規模改修が予測され、現状の施設を同規模で維持する場合、5年間で1.9億円の大規模改修費が必要と見込まれます。

令和34年度（2052年度）からは更新の第二のピークが到来し、令和34年度（2052年度）から令和38年度（2056年度）の5年間で3.9億円の大規模改修費及び建替え費が必要と見込まれます。

図：築年数別の棟数（左）と年代別の更新費用（右）

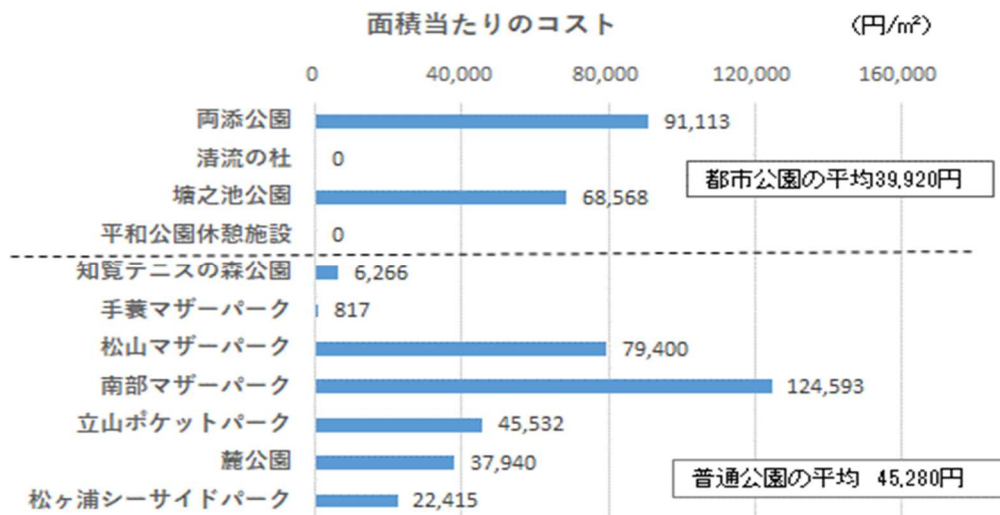


第4章 施設類型ごとの現状と管理に関する基本方針

施設運営コスト

面積当たりのコストでは、都市公園の平均が 39,920 円/㎡、普通公園の平均が 45,280 円/㎡となり、南部マザーパークの 124,593 円/㎡が最も高くなっています。

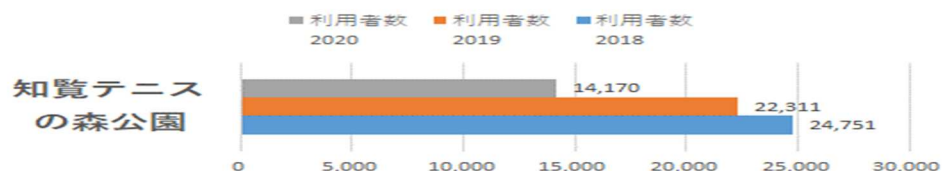
図：面積当たりのコスト比較（過去3年間の平均）



利用者数の推移

知覧テニスの森公園は年間平均利用者数が 20,410 人と利用者数の多い施設となっています。

図：過去3年間の利用者数の推移



現状と課題

【建物性能】

- ・建物の耐震性は確保されています。

【コスト状況】

- ・建物の更新時期が集中しているため、更新費を平準化することが必要となります。
- ・都市公園では両添公園、普通公園では南部マザーパークで面積当たりのコストが高くなっており、市内公園内で類似施設もあるため、各施設ごとに統廃合を検討する必要があります。

【利用状況】

- ・知覧テニスの森公園は利用者数の多い施設であり、施設の統廃合の際には考慮する必要があります。

(6) 行政系施設

施設概要

- ・ 行政系施設は庁舎等（4 施設）、消防施設（48 施設）の 52 施設が設置されています。
- ・ 総建物棟数は 81 棟、総延床面積 14,386.1 m²であり、市の保有する公共施設等（建物）延床面積全体の 5.7%を占めています。
- ・ 庁舎等は、職員の執務や市民向けの窓口業務等、市政の拠点施設としての役割を担っています。
- ・ 消防施設は、地域における災害時の待機及び出動、火災予防活動の拠点として設置されています。

表：施設の一覧（1/2）

用途	施設名称	施設情報					代表建物情報				
		建物棟数	延床面積 (m ²)	指定管理	避難所指定	バリアフリー	建築年度	経過年数	主 体 構 造	バリアフリー	耐震有無
庁舎等	郷娃庁舎	4	2,704			4	1969	52	鉄筋コンクリート	4	有
	知覧庁舎	9	4,094			8	1963	58	鉄筋コンクリート	3	有
	川辺庁舎	8	2,781			7	1967	54	鉄筋コンクリート	3	有
	川辺庁舎別館	1	1,048			3	1999	22	鉄骨造	3	有
消防施設	郷娃分団車庫・詰所	2	55			0	1967	54	鉄筋コンクリート	0	無
	宮脇分団車庫・詰所	1	108			0	2003	18	鉄筋コンクリート	0	有
	栗ヶ窪分団詰所	1	78			0	2003	18	鉄筋コンクリート	0	有
	栗ヶ窪分団車庫	2	48			0	2013	8	鉄骨造	0	有
	御領分団防災管理センター	1	108			0	1998	23	鉄筋コンクリート	0	有
	旧石垣分団車庫・詰所	1	34			0	1970	51	鉄筋コンクリート	0	無
	石垣分団車庫・詰所	1	134			0	2015	6	鉄骨造	0	有
	水成川分団車庫	4	135			0	1965	56	鉄筋コンクリート	0	無
	大川分団車庫・詰所	1	60			0	1968	53	鉄筋コンクリート	0	無
	松原分団車庫・詰所	1	66			0	1994	27	鉄筋コンクリート	0	有
	青戸分団車庫・詰所	1	103			0	2003	18	鉄筋コンクリート	0	有
	青戸分団車庫・詰所（旧新牧）	1	95			0	2004	17	鉄筋コンクリート	0	有
	知覧中央分団車庫・詰所	1	162			0	1996	25	鉄骨造	0	有
	手藁前岳車庫	1	17			0	1994	27	木造	0	有
	手藁分団車庫・詰所	1	63			0	1980	41	鉄骨造	0	無
	永里分団車庫・詰所	1	88			0	1999	22	鉄骨造	0	有
	霜出分団車庫・詰所	1	160			0	2018	3	鉄骨造	0	有
	浮辺分団車庫・詰所	1	88			0	1998	23	鉄骨造	0	有
	松山分団車庫・詰所	1	88			0	1999	22	鉄骨造	0	有
	旧塩屋東部車庫	2	21			0	1975	46	木造	0	無
	旧塩屋分団車庫・詰所	2	72			0	1983	38	鉄骨造	0	有
	中央分団永田車庫	1	30			0	1993	28	木造	0	有
	中央分団田部田車庫	1	16			0	1989	32	木造	0	有
	中央分団中央車庫・詰所	1	197			0	2012	9	鉄骨造	0	有
	南区分団宮車庫	1	16			0	1989	32	木造	0	有
	南区分団車庫・詰所	1	111			0	2001	20	鉄骨造	0	有
	南区分団本別府車庫	1	20			0	1981	40	鉄骨造	0	無
	東区分団車庫・詰所	1	94			0	1998	23	鉄骨造	0	有
	東区分団小野今田車庫	1	16			0	1989	32	木造	0	有
	東区分団両添車庫	1	16			0	1989	32	木造	0	有
	東区分団田代車庫	1	16			0	1989	32	木造	0	有
	北区分団神殿車庫	1	28			0	1985	36	鉄骨造	0	有
	北区分団清水車庫	2	36			0	1989	32	木造	0	有
	北区分団車庫・詰所	1	110			0	2002	19	鉄骨造	0	有
	北区分団野間車庫	1	12			0	1985	36	木造	0	有
	勝目分団西車庫・詰所	2	31			0	1980	41	鉄骨造	0	有
	勝目分団東車庫	1	12			0	1980	41	鉄骨造	0	有
	勝目分団車庫・詰所	3	369			0	2000	21	鉄骨造	0	有

第4章 施設類型ごとの現状と管理に関する基本方針

表：施設の一覧（2/2）

用途	施設名称	施設情報					代表建物情報				
		建物棟数	延床面積（㎡）	指定管理	避難所指定	バリアフリー	建築年度	経過年数	主 体 構 造	バリアフリー	耐震有無
消防施設	大丸分団車庫・詰所	1	196		○	1	2014	7	鉄骨造	1	有
	大丸分団旧牧之田車庫	1	12			0	1985	36	木造	0	有
	大丸分団西木場車庫	2	27			0	1981	40	鉄骨造	0	無
	大丸分団旧中福良車庫	1	16			0	1989	32	木造	0	有
	水防倉庫（御領）	1	13			0	1971	50	鉄筋コンクリート	0	無
	防災行政無線諏訪運動公園中継局	1	8			0	2016	5	軽量鉄骨造	0	有
	防災行政無線高塚山中継局	1	8			0	2012	9	軽量鉄骨造	0	有
	防災行政無線川辺清浄センター中継局	1	8			0	2016	5	軽量鉄骨造	0	有
	川辺分遣所	1	373			0	1974	47	鉄筋コンクリート	0	無
	塩屋分団拠点施設車庫・詰所	1	187		○	1	2016	5	鉄骨造	1	有
平均		1.59	277	-	-	-	1992	29	-	-	-
合計		81	14,386.1	-	-	-	-	-	-	-	-

施設基本情報

庁舎は顕娃庁舎が昭和44年（1969年）、知覧庁舎が昭和38年（1963年）、川辺庁舎が昭和42年（1967年）から供用開始され、それぞれ築52年から築58年が経過し、老朽化が進行しています。庁舎は災害時の防災拠点となることから、耐震工事を終了しており安全性は確保されています。令和7年度の新庁舎完成を目標にスムーズな施設移行ができるよう行政改革大綱に基づき年次的に組織再編を行い、公共施設適正配置計画で施設の在り方を検討します。

消防団車庫・詰所は市民の生命財産を守る重要な施設で市内各地区に設置されています。

行政系施設を建物性能比較でみると、大きな課題のない施設（類型①）が霜出分団車庫・詰所、塩屋分団拠点施設車庫・詰所、防災行政無線3中継局の5施設です。安全性、老朽化は問題ないが、コスト等ソフト面で改善の余地がある施設（類型②）が顕娃分団車庫・詰所、宮脇分団車庫・詰所、栗ヶ窪分団詰所、栗ヶ窪分団車庫、石垣分団車庫・詰所などの合計10施設となります。

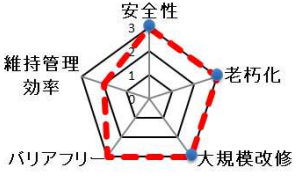
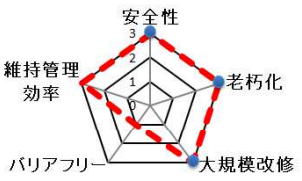
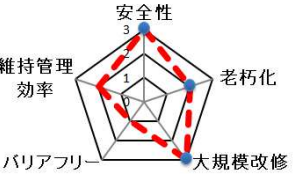
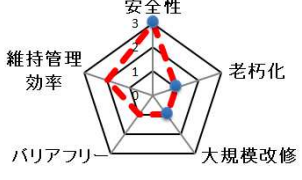
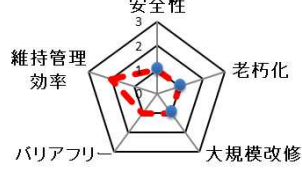
安全性は問題なく、改修不要又は実施済で、築15年以上の施設（類型③）が川辺庁舎別館、御領分団防災管理センター、大川分団車庫・詰所、松原分団車庫・詰所等の合計21施設となります。

安全性は問題ないが、築30年を経過し、大規模改修や建替え等の検討が必要な施設（類型⑤）が顕娃支所庁舎、知覧本庁舎、川辺支所庁舎、旧塩屋分団車庫・詰所、北区分団神殿車庫等の合計8施設となります。

安全性の確保に加えて、老朽化が進行し、大規模改修や建替え等の検討が必要な施設（類型⑧）が水成川分団車庫、手蓑分団車庫・詰所、旧塩屋東部車庫等の合計8施設となります。

第4章 施設類型ごとの現状と管理に関する基本方針

図：施設の建物性能比較

類型① 大きな課題のない施設 【5施設】 	建物性能が良好で大きな課題がみられない施設 霜出分団車庫・詰所 塩屋分団拠点施設車庫・詰所 防災行政無線高塚山中継局 防災行政無線諏訪運動公園中継局 防災行政無線川辺清掃センター中継局
類型② ソフト面で改善の余地がある施設 【10施設】 	安全性、老朽化は問題ないが、コスト等ソフト面で改善の余地がある施設 額娃分団車庫・詰所 宮脇分団車庫・詰所 栗ヶ窪分団詰所 栗ヶ窪分団車庫 石垣分団車庫・詰所 青戸分団車庫・詰所 新牧分団車庫・詰所 中央分団中央車庫・詰所 北区分団車庫・詰所 大丸分団車庫・詰所
類型③ 修繕等の検討が必要となる施設 【21施設】 	安全性は問題なく、改修不要又は実施済で、築15年以上の施設 川辺庁舎別館 御領分団防災管理センター 大川分団車庫・詰所 松原分団車庫・詰所 知覧中央分団車庫・詰所 手袋前岳車庫 永里分団車庫・詰所 浮辺分団車庫・詰所 松山分団車庫・詰所 中央分団永田車庫 中央分団田部田車庫 南区分団宮車庫 南区分団車庫・詰所 東区分団車庫・詰所 東区分団小野今田車庫 東区分団南添車庫 東区分団田代車庫 北区分団清水車庫 勝目分団西車庫・詰所 勝目分団車庫・詰所 大丸分団旧中福良車庫
類型⑤ 大規模改修等の検討が必要な施設 【8施設】 	安全性は問題ないが、築30年を経過し、大規模改修や建替え等の検討が必要な施設 額娃支所庁舎 知覧本庁舎 川辺支所庁舎 大丸分団旧牧之田車庫 旧塩屋分団車庫・詰所 北区分団神殿車庫 北区分団野間車庫 勝目分団東車庫
類型⑧ 耐震性の確保・老朽化対策・大規模改修が必要な施設 【8施設】 	安全性の確保に加えて、老朽化が進行し、大規模改修や建替え等の検討が必要な施設 旧石垣分団車庫・詰所 水成川分団車庫 手袋分団車庫・詰所 旧塩屋東部車庫 南区分団本別府車庫 大丸分団西木場車庫 水防倉庫(御領) 川辺分遣所

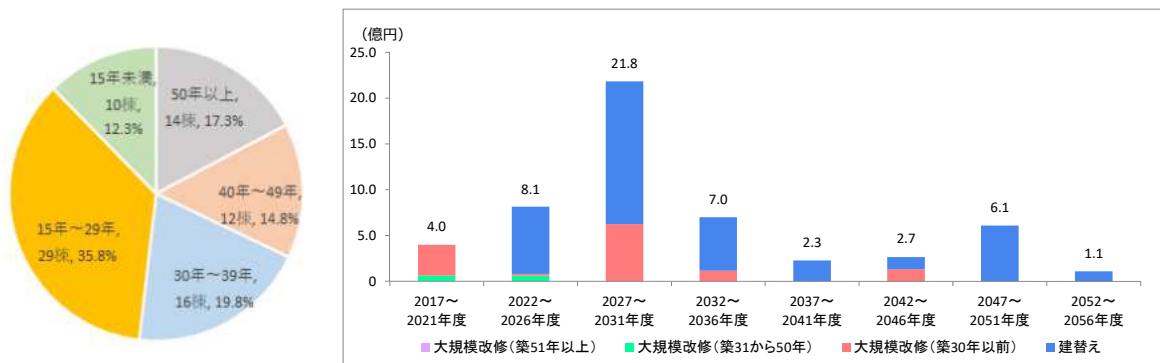
第4章 施設類型ごとの現状と管理に関する基本方針

改修更新費用の推計

行政系施設を築年数で見ると、築30年を超える建物が、42棟と全体の51.9%を占め、築30年未満の建物は39棟と全体の48.1%を占めています。

年代別の更新費の推計からは、令和9年度（2027年度）から令和13年度（2031年度）までに多くの大規模改修が予測され、現状の施設を同規模で維持する場合、5年間で21.8億円の大規模改修費及び建替え費が必要と見込まれます。

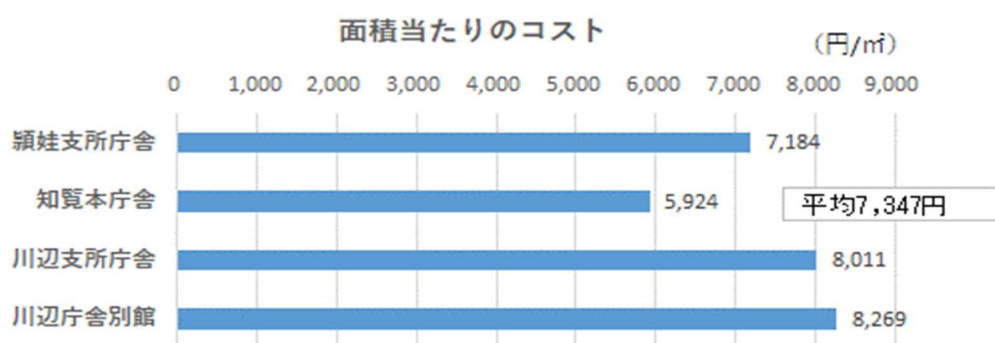
図：築年数別の棟数（左）と年代別の更新費用（右）



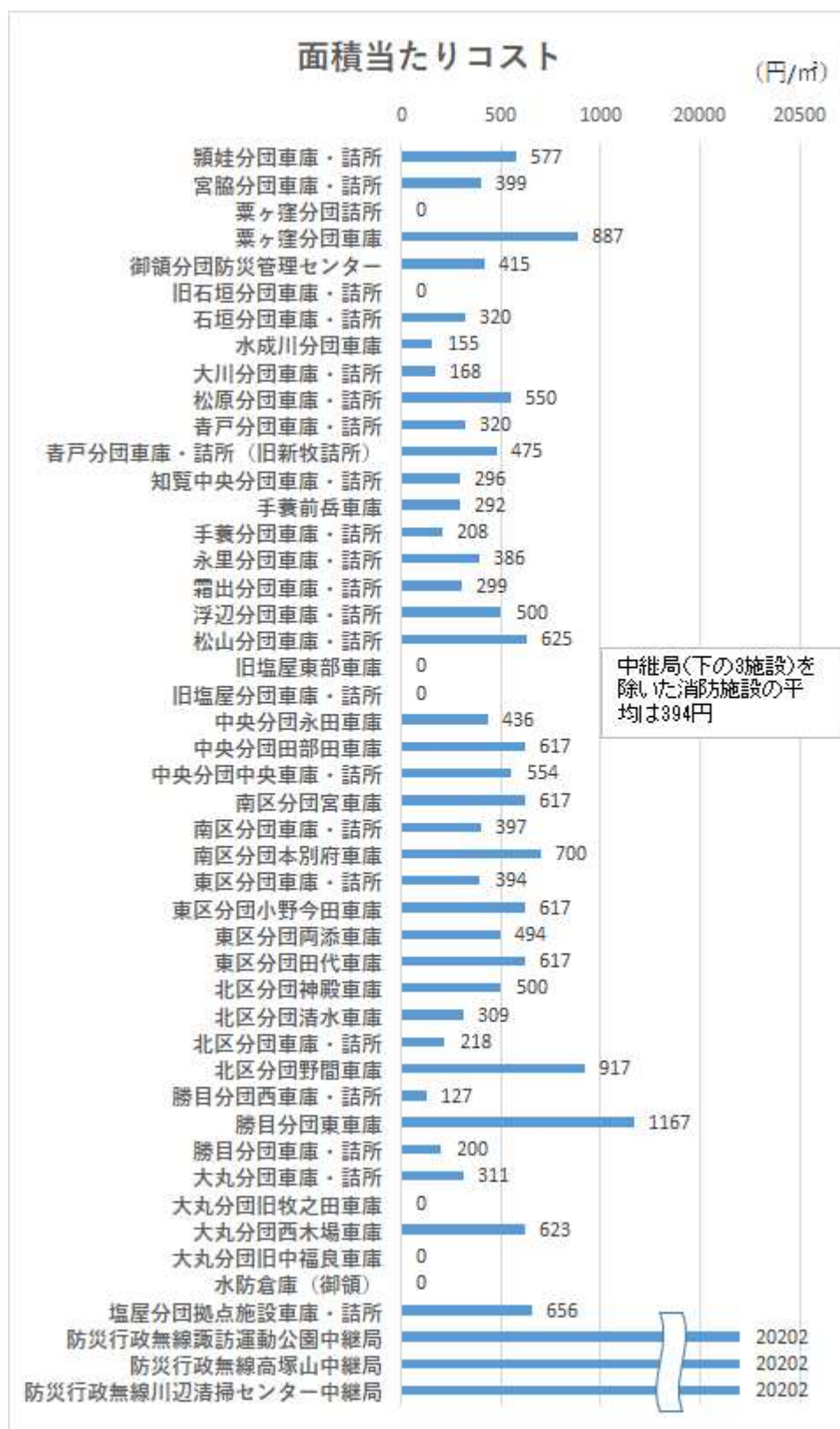
施設運営コスト

面積当たりのコストでは、庁舎等の平均が7,347円/㎡、消防施設の平均が394円/㎡となり、防災無線の中継局以外では川辺庁舎別館の8,269円/㎡が最も高くなっています。

図：面積当たりのコスト比較（過去3年間の平均）（1/2）



図：面積当たりのコスト比較（過去3年間の平均）（2/2）



第4章 施設類型ごとの現状と管理に関する基本方針

現状と課題

【建物性能】

- ・耐震性が不足している庁舎は、必用最小限の補強工事を行っていますが、建設後 50 年以上が経過しているものもあり、建物及び設備の老朽化が進んでいます。庁舎は行政組織の核であり、長期的な財政負担の軽減等の観点から、コンパクトかつ効率的な組織の再構築が急がれ、建替えや大規模改修等の検討が必要になっています。
- ・行政系施設は、災害時の防災拠点となる施設であり、耐震性のない 8 施設については耐震補強工事や建替え、または統廃合等の検討が必要です。

【コスト状況】

- ・行政系施設全般に経年劣化による修繕を要し、一定の経費が予想されます。
- ・行政系施設の維持管理費は約 0.7 億円となっており、市が保有する一般会計の施設全体の 5.4%を占めています。庁舎は老朽化が進行しており、今後 15 年以内に建替え時期が一斉に到来し、更新費が集中することが予測されます。

(7) 公営住宅

施設概要

- ・ 公営住宅は公営住宅（44 施設）、一般住宅（20 施設）、特定公共賃貸住宅（11 施設）の 75 施設が設置されています。
- ・ 総建物棟数は 260 棟、総延床面積 40,947.9 m²であり、市の保有する公共施設等（建築物）延床面積全体の 16.2%を占めています。

表：施設の一覧(1/2)

用途	施設名称	施設情報					代表建物情報				
		建物棟数	延床面積(m ²)	指定管理	避難所指定	バリアフリー	建築年度	経過年数	主 体 構 造	バリアフリー	耐震有無
公営住宅	ふもと上手公営住宅	2	166			0	1970	51	コンクリートブロック	0	無
	ふもと坂上公営住宅	4	629			0	1974	47	コンクリートブロック	0	無
	ふもと尾鉢公営住宅	1	624			0	1986	35	鉄筋コンクリート	0	有
	吟ノ場公営住宅	2	242			0	1980	41	鉄筋コンクリート	0	有
	ふもと早田公営住宅	2	1,248			16	1991	30	鉄筋コンクリート	1	有
	三俣公営住宅	4	1,073			8	1976	45	コンクリートブロック	1	有
	椿山団地	2	684			10	2007	14	鉄筋コンクリート	1	有
	牧之内公営住宅	2	379			0	2019	2	木造	0	有
	栗ヶ窪公営住宅イセキ前	3	373			0	1982	39	鉄筋コンクリート	0	有
	栗ヶ窪公営住宅学校裏	5	529			7	1999	22	木造	1	有
	栗ヶ窪公営住宅公民館前	1	218			0	1978	43	木造	0	無
	御領公営住宅坂上集落上	2	303			4	2000	21	木造	1	有
	御領公営住宅保育園横	2	364			0	1979	42	鉄筋コンクリート	0	無
	水成川公営住宅	2	171			0	1964	57	コンクリートブロック	0	無
	別府公営住宅	2	378			0	1981	40	鉄筋コンクリート	0	有
	石垣公営住宅	2	1,248			16	1992	29	鉄筋コンクリート	1	有
	ウッドタウンえい	8	1,180			12	2000	21	木造	1	有
	大川公営住宅	2	227			4	2000	21	木造	1	有
	耳原公営住宅	2	294			4	1992	29	木造	1	有
	青戸公営住宅	3	265			0	1962	59	コンクリートブロック	0	無
	青戸上公営住宅	4	597			8	1992	29	木造	1	有
	永里公営住宅	3	182			0	1981	40	鉄筋コンクリート	0	有
	瀬世公営住宅	8	1,526			0	1979	42	木造・鉄筋コンクリート	0	無
	山田比良公営住宅	11	4,770			0	1984	37	木造・鉄筋コンクリート	0	有
	浮辺公営住宅	8	723			0	1980	41	鉄筋コンクリート	0	無
	松木公営住宅	4	375			0	1986	35	木造	0	有
	ウッドタウン知覧	32	1,900			0	1988	33	木造	0	有
	鼻面田公営住宅	2	708			0	1977	44	鉄筋コンクリート	0	無
	西福寺公営住宅	3	1,597			0	1978	43	鉄筋コンクリート	0	無
	霜出公営住宅	2	799			0	1982	39	鉄筋コンクリート	0	有
	知覧松山公営住宅	3	1,193			0	1979	42	鉄筋コンクリート	0	無
	松ヶ浦公営住宅	2	797			0	1979	42	鉄筋コンクリート	1	無
	水垂公営住宅	2	797			0	1980	41	鉄筋コンクリート	0	無
	手薮公営住宅	2	410			0	1986	35	鉄筋コンクリート	0	有
	緑ヶ丘公営住宅	3	449			12	2012	9	木造	2	有
	諏訪下公営住宅	5	749			20	2011	10	木造	2	有
	両添公営住宅	3	104			0	1961	60	木造	0	無
	稲荷町公営住宅	8	724			0	1969	52	木造	0	無
	中山田公営住宅	2	261			4	1990	31	木造	1	有
	本門公営住宅	1	129			2	1991	30	木造	1	有
	高田公営住宅	4	743			10	1992	29	木造	1	有
	川辺松山公営・特公賃住宅	5	2,112			27	1994	27	鉄筋コンクリート	1	有
	南野元公営住宅	4	305			8	2010	11	木造	2	有
	山田比良公営住宅集会所	1	70			0	1986	35	木造	0	有

第4章 施設類型ごとの現状と管理に関する基本方針

表：施設の一覧(2/2)

用途	施設名称	施設情報					代表建物情報				
		建物棟数	延床面積(㎡)	指定管理	避難所指定	バリアフリー	建築年度	経過年数	主 体 構 造	バリアフリー	耐震有無
一般住宅	旧畑かん一般住宅	3	191			0	1972	49	木造	0	無
	旧御領駐在住宅	1	94			0	1992	29	木造	0	有
	旧石垣駐在所一般住宅	2	75			0	1971	50	コンクリートブロック	0	無
	旧青戸駐在所一般住宅	1	60			0	1972	49	木造	0	無
	水垂一般(単身)住宅	1	316			0	1991	30	木造	0	有
	平屋敷一般住宅	1	785			0	1995	26	鉄筋コンクリート	0	有
	ウッドタウン(単身)住宅	4	417			0	1989	32	木造	0	有
	永里一般住宅	5	594			0	1990	31	木造	0	有
	松木一般住宅	1	135			0	1995	26	木造	0	有
	浮辺一般住宅	3	315			0	1985	36	木造	0	有
	丸尾一般住宅	1	135			0	1995	26	木造	0	有
	中央一般住宅	2	125			0	1970	51	木造	0	無
	駅上一般住宅	1	50			0	1965	56	木造	0	無
	片平一般住宅	2	117			0	1976	45	木造	0	無
	馬場一般住宅	1	83			0	1963	58	木造	0	無
	上之口一般住宅	2	65			0	1972	49	木造	0	無
	本門一般住宅	1	129			0	1991	30	木造	0	有
	有木一般住宅	1	60			0	1965	56	木造	0	無
	一般教職員松山住宅	1	101			0	1991	30	木造	0	有
	一般教職員徳原住宅1~3	1	95			0	1992	29	木造	0	有
特定公共賃貸住宅	早田特定公共賃貸住宅	4	309			4	1994	27	木造	1	有
	大久保特定公共賃貸住宅	4	309			4	1994	27	木造	1	有
	三保特定公共賃貸住宅	14	1,148			14	1996	25	木造	1	有
	御領特定公共賃貸住宅	5	410			5	1996	25	木造	1	有
	大川特定公共賃貸住宅	4	328			4	1996	25	木造	1	有
	西郷娃特定公共賃貸住宅	6	495			6	1998	23	木造	1	有
	本町特定公共賃貸住宅	4	453			4	1992	29	木造	1	有
	徳原特定公共賃貸住宅	2	230			3	1993	28	木造	1	有
	木原特定公共賃貸住宅	1	152			2	1993	28	木造	1	有
	大堀迫特定公共賃貸住宅	3	315			4	1994	27	木造	1	有
	みずほ特定公共賃貸住宅	3	245			3	1997	24	木造	1	有
	平均	3.5	546	-	-	-	1986	35	-	-	-
合計		260	40,947.9	-	-	-	-	-	-	-	-

施設基本情報

公営住宅の建物性能比較をみると、安全性、老朽化は問題ないが、ソフト面で改善の余地がある施設(類型②)が椿山団地、緑ヶ丘公営住宅、諏訪下公営住宅、南野元公営住宅、の4施設となります。

安全性は問題なく、改修不要又は実施済で、築15年以上の施設(類型③)がふもと尾鉢公営住宅、ふもと早田公営住宅、栗ヶ窪公営住宅学校裏など計36施設となります。

安全性は問題なく、老朽化が進行しつつある施設(類型④)が山田比良公営住宅、松木公営住宅、手蓑公営住宅、浮辺一般住宅の4施設となります。

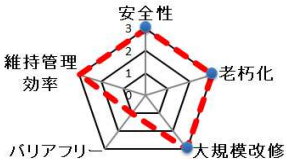
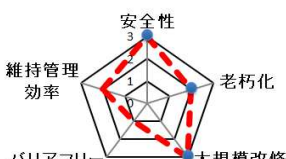
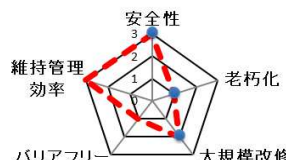
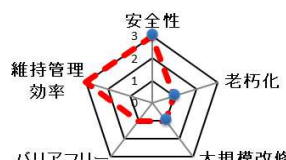
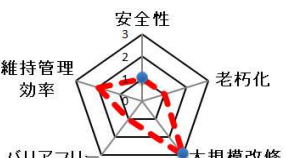
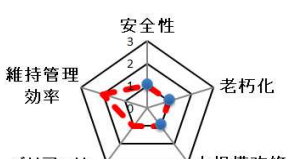
安全性は問題ないが、築30年を経過し、大規模改修や建替え等の検討が必要な施設(類型⑤)が栗ヶ窪公営住宅イセキ前、山田比良公営住宅集会所の2施設となります。

新耐震基準以前に建築され、安全性の確保が必要な施設(類型⑦)が吟ノ場公営住宅、御領公営住宅保育園横、別府公営住宅など計9施設となります。

安全性の確保に加えて、老朽化が進行し、大規模改修や建替え等の検討が必要な施設(類型⑧)がふもと上手公営住宅、ふもと坂上公営住宅など計20施設となります。

第4章 施設類型ごとの現状と管理に関する基本方針

図：施設の建物性能比較

類型②	ソフト面で改善の余地がある施設	安全性、老朽化は問題ないが、コスト等ソフト面で改善の余地がある施設		
【4施設】 		椿山団地 緑ヶ丘公営住宅 諏訪下公営住宅 南野元公営住宅		
類型③	修繕等の検討が必要となる施設	安全性は問題なく、改修不要又は実施済で、築15年以上の施設		
【36施設】 		ふもと尾鉢公営住宅 ふもと早田公営住宅 栗ヶ窪公営住宅学校裏 御領公営住宅坂上集落上 石垣公営住宅 ウッドタウンえい 大川公営住宅 耳原公営住宅 青戸上公営住宅 ウッドタウン和寛 霜出公営住宅 中山田公営住宅 本門公営住宅 高田公営住宅 川辺松山公営・特公賃住宅 旧御領駐在住宅 水垂一般(単身)住宅 平屋敷一般住宅 ウッドタウン(単身)住宅 永里一般住宅 松木一般住宅 丸尾一般住宅 本門一般住宅 早田特定公共賃貸住宅 大久保特定公共賃貸住宅 三俣特定公共賃貸住宅 御領特定公共賃貸住宅 大川特定公共賃貸住宅 西額姓特定公共賃貸住宅 本町特定公共賃貸住宅 徳原特定公共賃貸住宅 木原特定公共賃貸住宅 大堀迫特定公共賃貸住宅 みずほ特定公共賃貸住宅 一般教職員徳原住宅1～3 一般教職員松山住宅		
類型④	老朽化が進行している施設	安全性は問題なく、老朽化が進行しつつある施設		
【4施設】 		山田比良公営住宅 松木公営住宅 手裏公営住宅 浮辺一般住宅		
類型⑤	大規模改修等の検討が必要な施設	安全性は問題ないが、築30年を経過し、大規模改修や建替え等の検討が必要な施設		
【2施設】 		栗ヶ窪公営住宅イセキ前 山田比良公営住宅集会所		
類型⑦	耐震性の確保が必要な施設	新耐震基準以前に建築され、安全性の確保が必要な施設		
【9施設】 		吟ノ場公営住宅 御領公営住宅保育園横 別府公営住宅 瀬世公営住宅 鼻面田公営住宅 西福寺公営住宅 知寛松山公営住宅 松ヶ浦公営住宅 水垂公営住宅		
類型⑧	耐震性の確保・老朽化対策・大規模改修が必要な施設	安全性の確保に加えて、老朽化が進行し、大規模改修や建替え等の検討が必要な施設		
【20施設】 		ふもと上手公営住宅 ふもと坂上公営住宅 三俣公営住宅 牧之内公営住宅 栗ヶ窪公営住宅公民館前 水成川公営住宅 青戸公営住宅 永里公営住宅 浮辺公営住宅 両添公営住宅 稲荷町公営住宅 旧畑かん一般住宅 旧石垣駐在所一般住宅 旧青戸駐在所一般住宅 松ヶ浦一般住宅 中央一般住宅 駅上一般住宅 片平一般住宅 馬場一般住宅 上之口一般住宅		

第4章 施設類型ごとの現状と管理に関する基本方針

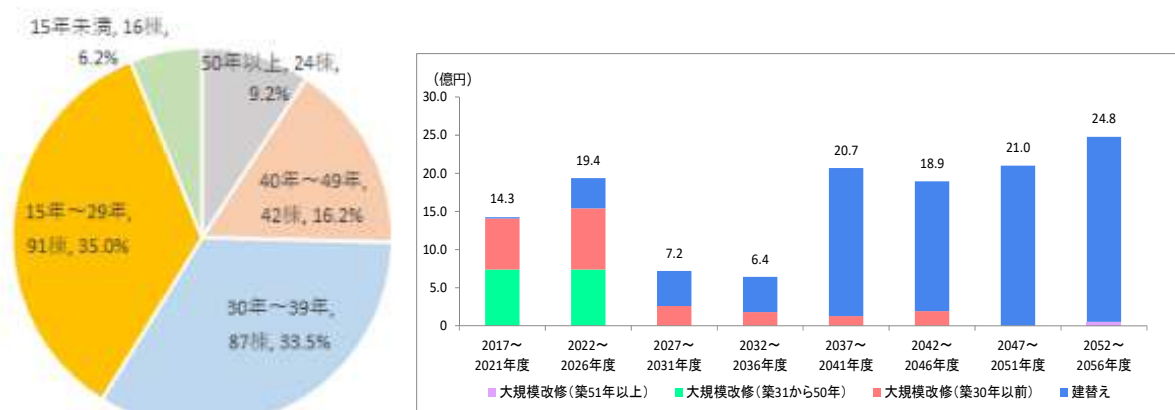
将来更新費推計

公営住宅を築年数で見ると、築30年を超える建物が、153棟と全体の58.8%を占め、築30年未満の建物は107棟と全体の41.2%を占めています。

年代別の更新費の推計からは、平成29年度（2017年度）から令和8年度（2026年度）までに多くの大規模改修が予測され、現状の施設を同規模で維持する場合、10年間で33.7億円の大規模改修費及び建替え費が必要と見込まれます。

令和19年度（2037年度）からは更新の第二のピークが到来し、令和19年度（2037年度）から令和38年度（2056年度）の20年間で85.4億円の大規模改修費及び建替え費が必要と見込まれます。

図：築年数別の棟数（左）と年代別の更新費用（右）



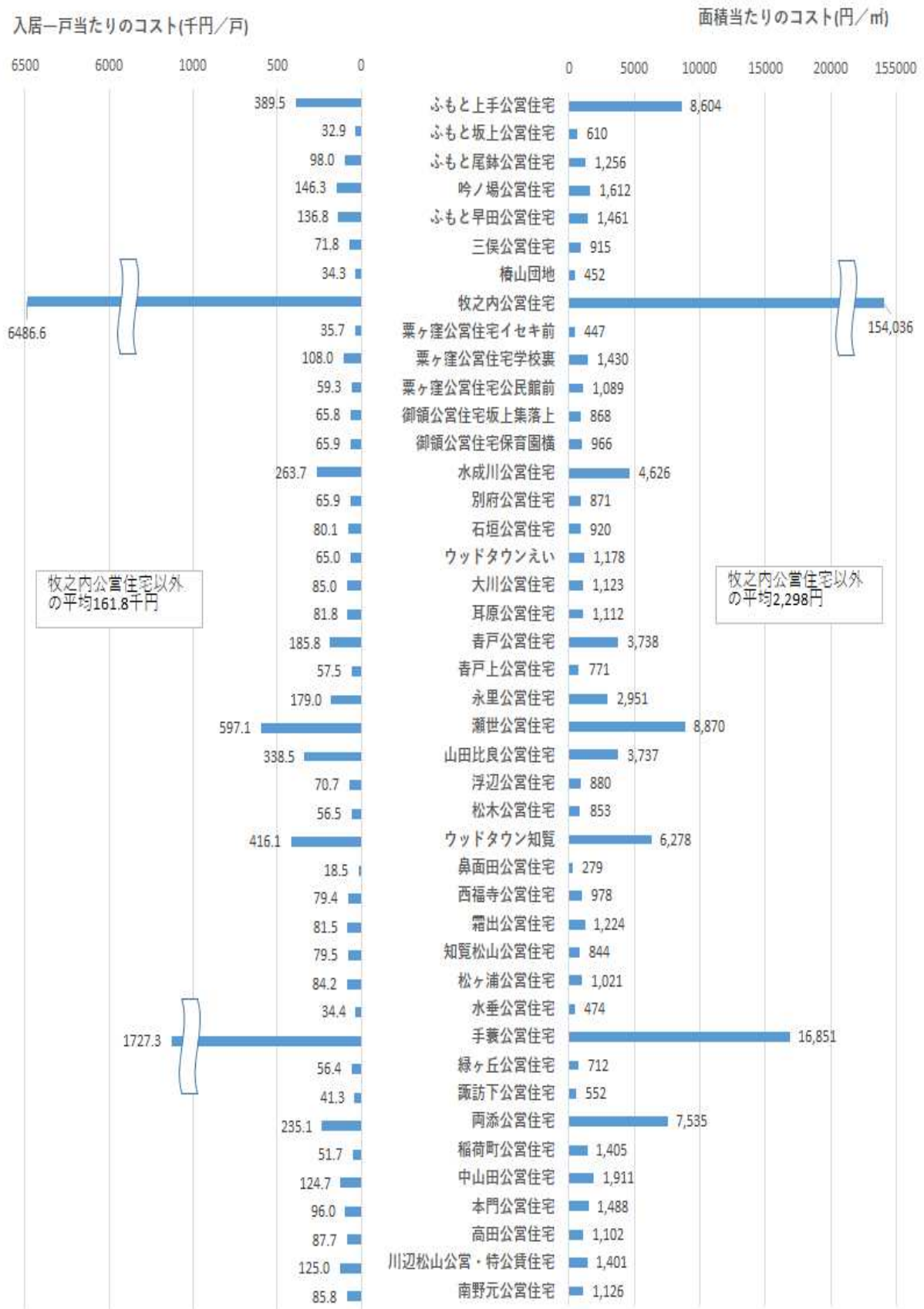
施設運営コスト

入居一戸当たりのコストをみると、公営住宅の平均が161,800円/戸（牧之内公営住宅は建替え経費が含まれているため除いて算出）、一般住宅の平均が215,600円/戸、特定公共賃貸住宅の平均が126,200円/戸となっています。

面積当たりのコストでは、公営住宅の平均が2,298円/㎡（牧之内公営住宅は建替え経費が含まれているため除いて算出）、一般住宅の平均が2,459円/㎡、特定公共賃貸住宅の平均が1,572円/㎡となっています。

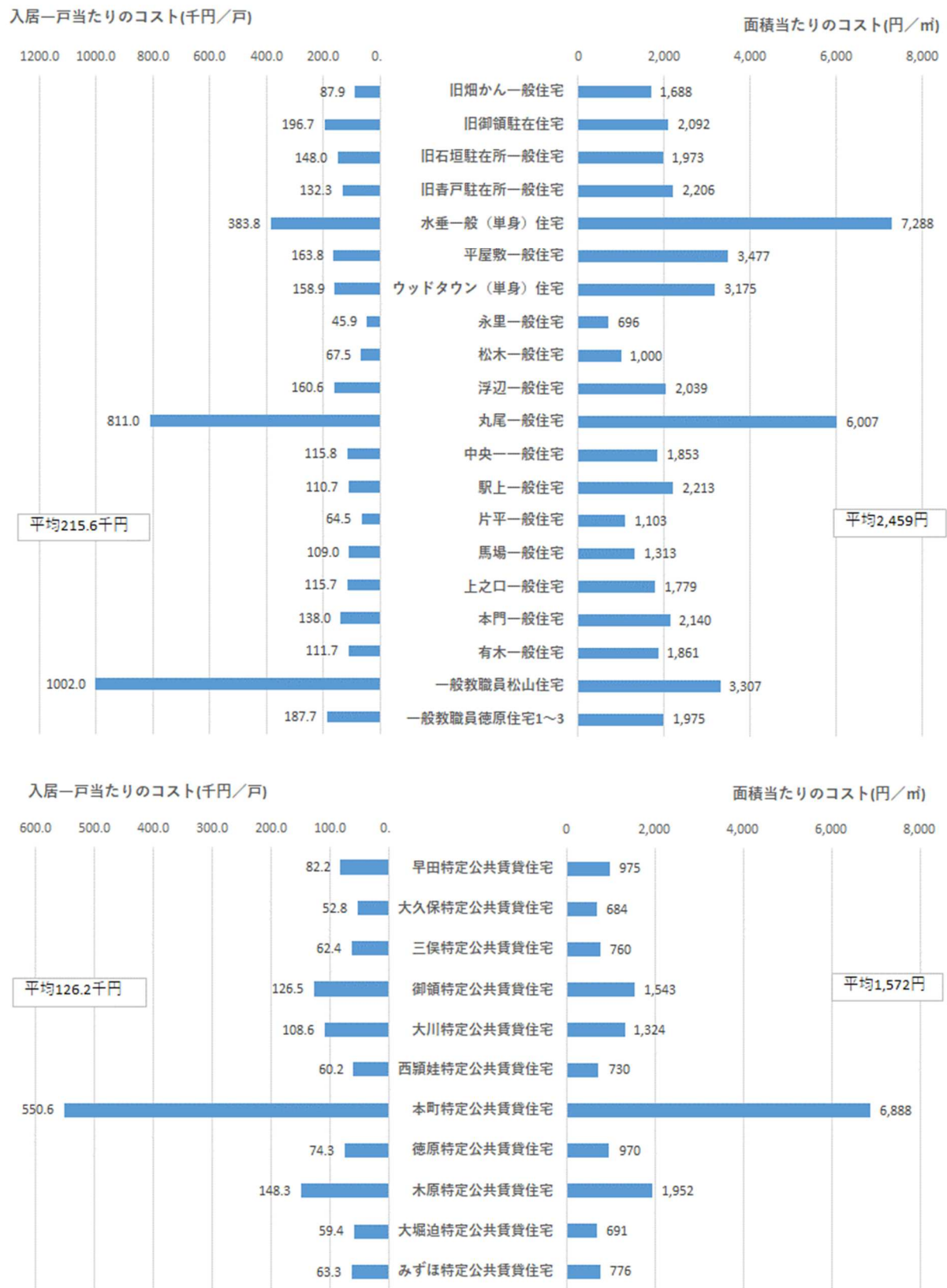
第4章 施設類型ごとの現状と管理に関する基本方針

図：公営住宅の入居一戸当たりと、面積当たりのコスト比較（過去3年間の平均）（1/2）



第4章 施設類型ごとの現状と管理に関する基本方針

図：公営住宅の入居一戸当たりと、面積当たりのコスト比較（過去3年間の平均）（2/2）



※公営住宅は受益者負担がありますが、ここでは受益者負担を考慮せずにコストを算出しています。

第4章 施設類型ごとの現状と管理に関する基本方針

利用者数の推移

過去3年間の入居者の推移をみると、公営住宅の過去3年間の平均は10.2戸、一般住宅の過去3年間の平均は3.3戸、特定公共賃貸住宅の過去3年間の平均は4.9戸となります。最も入居戸数が多いのは山田比良公営住宅で、3年間平均入居者数は52.7戸となります。

入居率をみると、公営住宅の平均は88.4%、一般住宅の平均は87.0%、特定公営賃貸住宅の平均は98.0%となっており、需要が高いことがうかがえます。

表：公営住宅の過去3年間の入居戸数の推移（1/2）

用途	施設名称	入居戸数 2018	入居戸数 2019	入居戸数 2020	過去3年間の 平均入居戸数	供給戸数	入居率
公営住宅	ふもと上手公営住宅	4	4	3	3.7	5	73.3%
	ふもと坂上公営住宅	12	11	12	11.7	14	83.3%
	ふもと尾鉢公営住宅	8	8	8	8	8	100.0%
	吟ノ場公営住宅	3	3	2	2.7	4	66.7%
	ふもと早田公営住宅	15	13	12	13.3	16	83.3%
	三俣公営住宅	14	14	13	13.7	17	80.4%
	椿山団地	8	9	10	9.0	10	90.0%
	牧之内公営住宅	10	9	8	9.0	17.3	52.0%
	栗ヶ窪公営住宅イセキ前	5	5	4	4.7	6	77.8%
	栗ヶ窪公営住宅学校裏	7	7	7	7.0	7	100.0%
	栗ヶ窪公営住宅公民館前	4	4	4	4.0	4	100.0%
	御領公営住宅坂上集落上	4	4	4	4.0	4	100.0%
	御領公営住宅保育園横	5	5	6	5.3	6	88.9%
	水成川公営住宅	3	3	3	3.0	4	75.0%
	別府公営住宅	5	5	5	5.0	6	83.3%
	石垣公営住宅	16	14	13	14.3	16	89.6%
	ウッドタウンえい	15	16	16	15.7	16	97.9%
	大川公営住宅	3	3	3	3.0	3	100.0%
	耳原公営住宅	4	4	4	4.0	4	100.0%
	青戸公営住宅	6	5	5	5.3	8	66.7%
	青戸上公営住宅	8	8	8	8.0	8	100.0%
	永里公営住宅	3	3	3	3.0	3	100.0%
	瀬世公営住宅	22	23	23	22.7	24	94.4%
	山田比良公営住宅	54	51	53	52.7	60	87.8%
	浮辺公営住宅	9	9	9	9.0	12	75.0%
	松木公営住宅	6	5	6	5.7	6	94.4%
	ウッドタウン知覧	27	29	30	28.7	30	95.6%
	鼻面田公営住宅	11	11	10	10.7	12	88.9%
	西福寺公営住宅	21	20	18	19.7	24	81.9%
	霜出公営住宅	12	12	12	12.0	12	100.0%
	知覧松山公営住宅	12	13	13	12.7	18	70.4%
	松ヶ浦公営住宅	9	10	10	9.7	12	80.6%
	水垂公営住宅	12	11	10	11.0	12	91.7%
	手藁公営住宅	4	4	4	4.0	6	66.7%
	緑ヶ丘公営住宅	6	5	6	5.7	6	94.4%
	諏訪下公営住宅	10	10	10	10.0	10	100.0%
	両添公営住宅	4	3	3	3.3	3.7	90.1%
	稲荷町公営住宅	20	19	20	19.7	20	98.3%
	中山田公営住宅	4	4	4	4.0	4	100.0%
	本門公営住宅	2	2	2	2.0	2	100.0%
	高田公営住宅	10	10	8	9.3	10	93.3%
	川辺松山公営・特公賃住宅	25	24	22	23.7	27	87.7%
	南野元公営住宅	4	4	4	4.0	4	100.0%
平均					10.2		88.4%

第4章 施設類型ごとの現状と管理に関する基本方針

図：公営住宅の過去3年間の入居戸数の推移（2/2）

用途	施設名称	入居戸数 2018	入居戸数 2019	入居戸数 2020	過去3年間の 平均入居戸数	供給戸数	入居率
一般住宅	旧畑かん一般住宅	3	4	4	3.7	4	91.7%
	旧御領駐在住宅	1	1	1	1.0	1	100.0%
	旧石垣駐在所一般住宅	1	1	1	1.0	1	100.0%
	旧青戸駐在所一般住宅	1	1	1	1.0	1	100.0%
	水垂一般（単身）住宅	5	6	7	6.0	10	60.0%
	平屋敷一般住宅	14	15	21	16.7	24	69.4%
	ウッドタウン（単身）住宅	8	9	8	8.3	12	69.4%
	永里一般住宅	9	9	9	9.0	9	100.0%
	松木一般住宅	2	2	2	2.0	2	100.0%
	浮辺一般住宅	4	4	4	4.0	4	100.0%
	丸尾一般住宅	1	0	2	1.0	2	50.0%
	中央一一般住宅	2	2	2	2.0	2	100.0%
	駅上一一般住宅	1	1	1	1.0	1	100.0%
	片平一般住宅	2	2	2	2.0	2	100.0%
	馬場一般住宅	1	1	1	1.0	1	100.0%
	上之口一般住宅	1	1	1	1.0	1	100.0%
	本門一般住宅	2	2	2	2.0	2	100.0%
	有木一般住宅	1	1	1	1.0	1	100.0%
	一般教職員松山住宅	0	1	1	0.7	1	66.7%
	一般教職員徳原住宅1～3	0	0	3	1.0	3	33.3%
平均					3.3		87.0%
特定公共 賃貸住宅	早田特定公共賃貸住宅	4	4	3	3.7	4	91.7%
	大久保特定公共賃貸住宅	4	4	4	4.0	4	100.0%
	三俣特定公共賃貸住宅	14	14	14	14.0	14	100.0%
	御領特定公共賃貸住宅	5	5	5	5.0	5	100.0%
	大川特定公共賃貸住宅	4	4	4	4.0	4	100.0%
	西郷娃特定公共賃貸住宅	6	6	6	6.0	6	100.0%
	本町特定公共賃貸住宅	6	6	5	5.7	6	94.4%
	徳原特定公共賃貸住宅	3	3	3	3.0	3	100.0%
	木原特定公共賃貸住宅	2	2	2	2.0	2	100.0%
	大堀迫特定公共賃貸住宅	4	4	3	3.7	4	91.7%
	みずほ特定公共賃貸住宅	3	3	3	3.0	3	100.0%
平均					4.9		98.0%

第4章 施設類型ごとの現状と管理に関する基本方針

現状と課題

【建物性能】

- ・ 昭和 56 年 6 月以前の旧耐震性の鉄筋コンクリート造の公営住宅については、耐震診断を実施し、耐震補強工事を行っています。
- ・ 築後 30 年以上経過している住宅が多数あり今後の更新・修繕に要する経費の増加が予測されます。

【コスト状況】

- ・ 公営住宅の維持管理費は 0.4 億円となっており、市が保有する一般会計の施設全体の 3.0%を占めています。また、今後 40 年間の更新費用は約 132.7 億円と推計されており、施設類型の中では 2 番目に多い 13.2%を占めています。今後は更新費の削減が課題になります。
- ・ 多数の施設が同時期に建設されており、施設の更新時期が集中することが予測されることから、南九州市公営住宅等長寿命化計画に基づき、計画的な改修を進めることにより、コストの削減と平準化を図っていく必要があります。
- ・ 公営住宅は管理運営にコストを要するため維持管理費が他の施設類型に比べ高額となります。管理運営の効率化・コスト削減のため、入退居、維持修繕業務の指定管理者制度導入の検討も必要です。

【利用状況】

- ・ 公営住宅の入居状況はほぼ 100%に近い状態ですが、一部入居のない施設もあり、利用状況を考慮した縮減の検討も必要です。

(8) 保健・福祉施設

施設概要

- ・保健・福祉施設は児童福祉施設（1施設）、高齢者福祉施設（2施設）、保健施設（3施設）の6施設が設置されています。
- ・総建物棟数は11棟、総延床面積4,508.4㎡であり、市の保有する公共施設等（建築物）延床面積全体の1.8%を占めています。

表：施設の一覧

用途	施設名称	施設情報					代表建物情報				
		建物棟数	延床面積(㎡)	指定管理	避難所指定	バリアフリー	建築年度	経過年数	主構造	バリアフリー	耐震有無
児童福祉施設	第1児童館	2	219			0	1963	53	木造	0	無
高齢者福祉施設	顕娃老人福祉センター	2	596	○		2	1973	48	鉄筋コンクリート	2	無
	知覧老人福祉センター	2	852	○		3	1983	38	鉄筋コンクリート	3	有
保健施設	顕娃保健センター	1	714		○	4	1992	29	鉄筋コンクリート	4	有
	知覧保健センター	2	916		○	4	2002	19	鉄筋コンクリート	4	有
	川辺保健センター	2	1,212		○	11	1991	30	鉄筋コンクリート	3	無
平均		1.8	751	-	-	-	1984	36	-	-	-
合計		11	4,508.4	-	-	-	-	-	-	-	-

施設基本情報

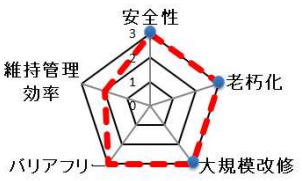
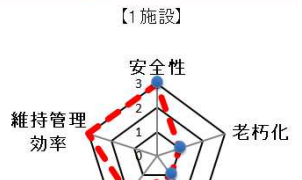
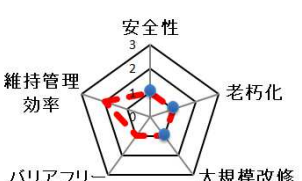
建物性能が良好で大きな課題がみられない施設（類型①）が知覧保健センターの1施設です。

安全性は問題なく、改修不要又は実施済で、築15年以上の施設（類型③）が顕娃保健センターの1施設となります。

安全性は問題ないが、築30年を経過し、大規模改修や建替え等の検討が必要な施設（類型⑤）が知覧老人福祉センターの1施設となり、安全性の確保に加えて、老朽化が進行し、大規模改修や建替え等の検討が必要な施設（類型⑧）が第1児童館、顕娃老人福祉センター、川辺保健センターの3施設となります。

第4章 施設類型ごとの現状と管理に関する基本方針

図：施設の建物性能比較

類型①	大きな課題のない施設	建物性能が良好で大きな課題がみられない施設
【1施設】 		知覧保健センター
類型③	修繕等の検討が必要となる施設	安全性は問題なく、改修不要又は実施済、築15年以上の施設
【1施設】 		願娃保健センター
類型⑤	大規模改修等の検討が必要な施設	安全性は問題ないが、築30年を経過し、大規模改修や建替え等の検討が必要な施設
【1施設】 		知覧老人福祉センター
類型⑧	耐震性の確保・老朽化対策・大規模改修が必要な施設	安全性の確保に加えて、老朽化が進行し、大規模改修や建替え等の検討が必要な施設
【3施設】 		第1児童館 願娃老人福祉センター 川辺保健センター

第4章 施設類型ごとの現状と管理に関する基本方針

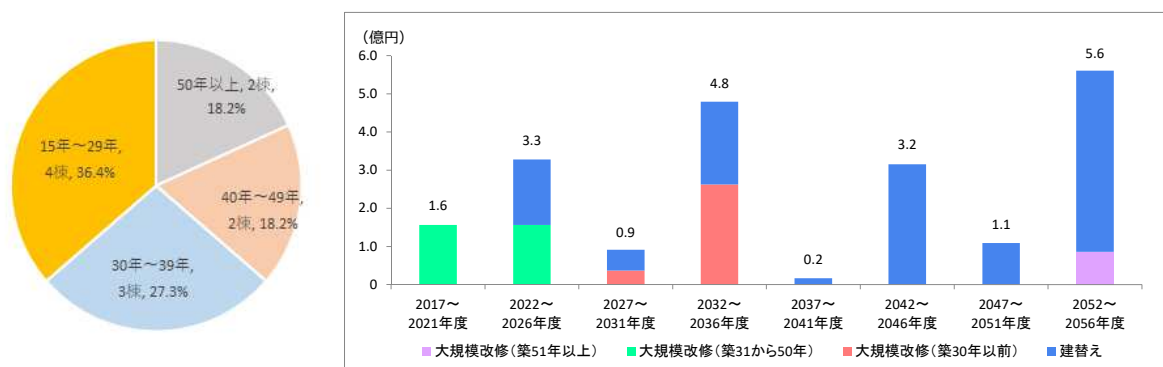
将来更新費推計

保健・福祉施設を築年数で見ると、築30年を超える建物が、7棟と全体の63.6%を占め、築30年未満の建物は4棟と全体の36.4%を占めています。

年代別の更新費の推計からは、令和14年度（2032年度）から令和18年度（2036年度）までに多くの大規模改修が予測され、現状の施設を同規模で維持する場合、5年間で4.8億円の大規模改修費及び建替え費が必要と見込まれます。

令和34年度（2052年度）からは更新の第二のピークが到来し、平成64年度（2052年度）から令和38年度（2056年度）の5年間で5.6億円の大規模改修費及び建替え費が必要と見込まれます。

図：築年数別の棟数（左）と年代別の更新費用（右）

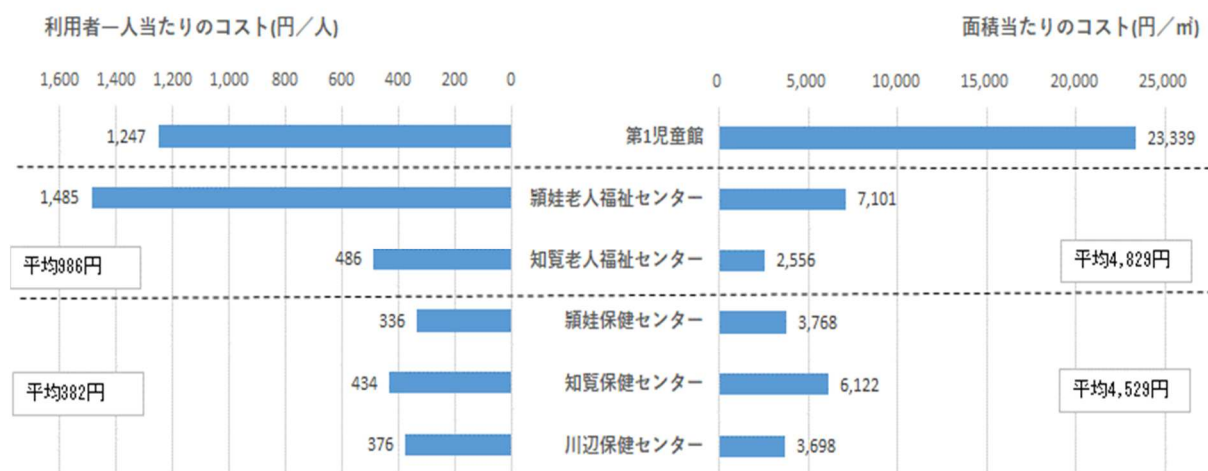


施設運営コスト

利用者一人当たりのコストをみると、児童福祉施設は第1児童館が1,247円/人、高齢者福祉施設の平均が986円/人、保健施設の平均が382円/人となり、顕娃老人福祉センターの1,485円/人が最も高くなっています。

面積当たりのコストでは、児童福祉施設の第1児童館が23,339円/㎡、高齢者福祉施設の平均が4,829円/㎡、保健施設の平均が4,529円/㎡となり、第1児童館が最も高くなっています。

図：利用者一人当たりと、面積当たりのコスト比較（過去3年間の平均）

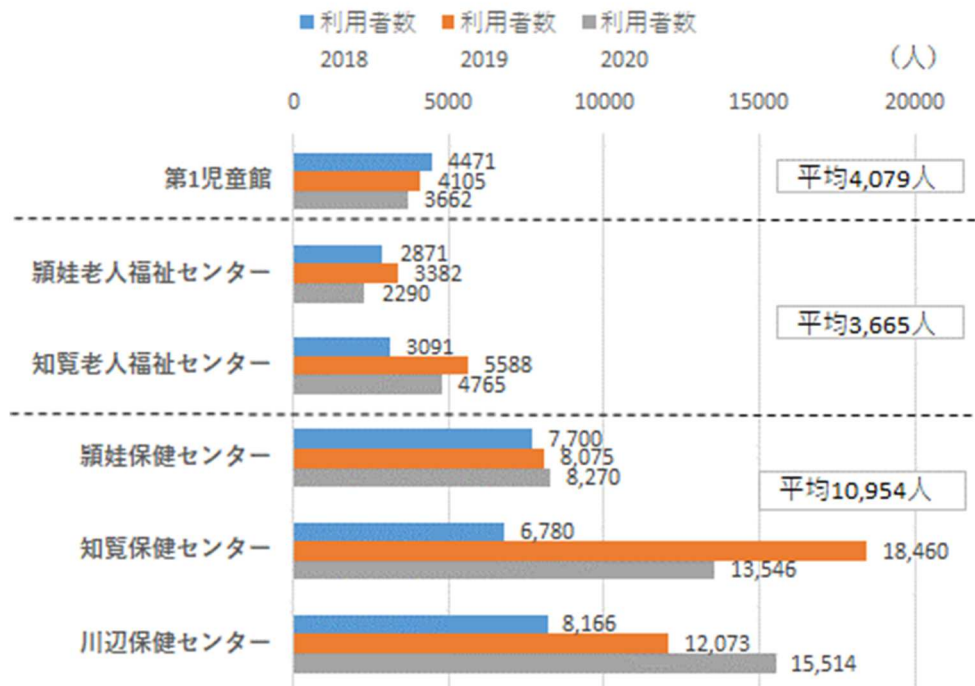


第4章 施設類型ごとの現状と管理に関する基本方針

利用者数の推移

過去3年間の利用者の推移をみると、児童福祉施設の過去3年間の平均は4,079人、高齢者福祉施設の過去3年間の平均は3,665人、保健施設の過去3年間の平均は10,954人となります。もっとも利用者が多い施設は知覧保健センターで、過去3年間の平均は12,929人となります。

図：過去3年間の利用者数の推移



現状と課題

【建物性能】

- ・老朽化が進行し、施設設備等の更新・修繕等の経費が発生することが予測されます。
- ・災害時の拠点となる施設や避難所に指定されている施設もあり、建物設備の利用状況や劣化状況等を把握し、優先度の高い施設から計画的に修繕や更新等を行う必要があります。

【コスト状況】

- ・コスト状況は施設毎に差異が大きく、利用者一人当たりのコストが高い施設については、今後の施設の在り方を検討する必要があります。
- ・老朽化が進行しているため、多くの更新費が予測され、今後は更新費の削減が課題になります。
- ・施設の更新時期が集中する可能性があり、今後は更新費の平準化の検討が必要になります。

【利用状況】

- ・利用状況は施設毎に差異が大きく、利用者数の少ない施設などは、必要性について協議を進め、他施設からの用途変更を活用した市民ニーズに合う施設配置など、今後の在り方を検討する必要があります。

(9) スポーツ・レクリエーション系施設

施設概要

- ・スポーツ・レクリエーション系施設はスポーツ施設（13 施設）、レクリエーション施設（6 施設）、保養施設（4 施設）の 23 施設が設置されています。
- ・総建物棟数は 166 棟、総延床面積 27,744.1 m²であり、市の保有する公共施設等（建築物）延床面積全体の 11.0%を占めています。

表：施設の一覧

用途	施設名称	施設情報					代表建物情報				
		建物 棟数	延床 面積 (m ²)	指定 管理	避難所 指定	バリア アップ	建築 年度	経過 年数	主 体 構 造	バリア アップ	耐震 有無
スポーツ施設	森林馬事公苑	10	1,328			0	1986	35	木造	0	有
	知覧平和公園	23	3,155			1	1986	35	木造	0	有
	知覧体育館	1	2,318			1	1977	44	鉄骨造	1	有
	諏訪運動公園（保健体育課）	2	1,121			2	1974	47	鉄筋コンクリート	2	有
	諏訪運動公園（都市計画課）	16	1,809			6	1978	43	鉄筋コンクリート	0	無
	額娃運動公園（保健体育課）	4	910			0	1978	43	鉄筋コンクリート	0	有
	額娃武道館	1	500		○	0	1984	37	鉄筋コンクリート	0	有
	額娃弓道場	2	154			0	1983	38	鉄筋コンクリート	0	有
	額娃運動公園（都市計画課）	6	216			1	1981	40	鉄筋コンクリート	0	無
	額娃運動公園キャンプ場炊事場	1	19			0	1984	37	木造	0	有
	御領体育館	1	575			0	1980	41	鉄筋コンクリート	0	有
	南九州市農村公園	4	129			0	1989	32	コンクリートブロック	0	有
	知覧B & G海洋センター	7	1,660			0	1985	36	鉄骨造	0	有
レクリエーション施設	夢・風の里アグリランドえい	34	3,230			9	1993	28	木造	3	有
	オートキャンプ森のかわなべ	4	571	○		1	1996	25	木造	1	有
	岩屋公園	13	678	○		3	1993	28	木造	0	有
	清水ソーリズムの里	20	1,837	○		1	1992	29	木造	1	有
	大野岳展望台	1	53			1	1964	57	鉄筋コンクリート	1	無
	額娃農業者トレーニングセンター	3	1,341			2	1977	44	鉄筋コンクリート	2	有
保養施設	えい中央温泉センター	3	3,243	○		3	1999	22	鉄筋コンクリート	2	有
	えい別府温泉センター	3	823	○		4	1993	28	鉄筋コンクリート	4	有
	知覧温泉センター	2	655	○		4	1990	31	鉄骨造	4	有
	ふれあいセンターわくわく川辺	5	1,420	○		4	1994	27	鉄筋コンクリート	4	有
平均		7.22	1,206	-	-	-	1985	36	-	-	-
合計		166	27,744.1	-	-	-	-	-	-	-	-

施設基本情報

安全性は問題なく、改修不要又は実施済で、築 15 年以上の施設（類型③）が諏訪運動公園（保健体育課）、南九州市農村公園、夢・風の里アグリランドえいなど計 10 施設となります。

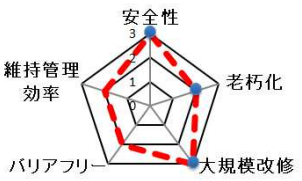
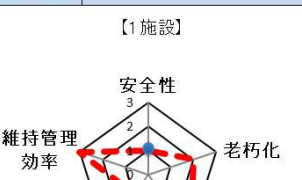
安全性は問題ないが、築 30 年を経過し、大規模改修や建替え等の検討が必要な施設（類型⑤）が森林馬事公苑、知覧平和公園、額娃武道館など計 9 施設となります。

新耐震基準以前に建築され、安全性の確保が必要な施設（類型⑦）が大野岳展望台の 1 施設となります。

安全性の確保に加えて、老朽化が進行し、大規模改修や建替え等の検討が必要な施設（類型⑧）が諏訪運動公園（都市計画課）、額娃運動公園（保健体育課）、額娃運動公園（都市計画課）の 3 施設となります。

第4章 施設類型ごとの現状と管理に関する基本方針

図：施設の建物性能比較

類型③	修繕等の検討が必要となる施設	安全性は問題なく、改修不要又は実施済で、築15年以上の施設
【10施設】 		諏訪運動公園(保健体育課) 南九州市農村公園 夢・風の里アグリランドえい オートキャンプ森のかわなべ 岩屋公園 清水ツーリズムの里 えい中央温泉センター えい別府温泉センター 知覧温泉センター ふれあいセンターわくわく川辺
類型⑤	大規模改修等の検討が必要な施設	安全性は問題ないが、築30年を経過し、大規模改修や建替え等の検討が必要な施設
【9施設】 		森林馬事公苑 知覧平和公園 額娃武道館 額娃弓道場 額娃運動公園キャンプ場炊事場 知覧B&G海洋センター 知覧体育館 御領体育館 農業者トレーニングセンター
類型⑦	耐震性の確保が必要な施設	新耐震基準以前に建築され、安全性の確保が必要な施設
【1施設】 		大野岳展望台
類型⑧	耐震性の確保・老朽化対策・大規模改修が必要な施設	安全性の確保に加えて、老朽化が進行し、大規模改修や建替え等の検討が必要な施設
【3施設】 		諏訪運動公園(都市計画課) 額娃運動公園(保健体育課) 額娃運動公園(都市計画課)

第4章 施設類型ごとの現状と管理に関する基本方針

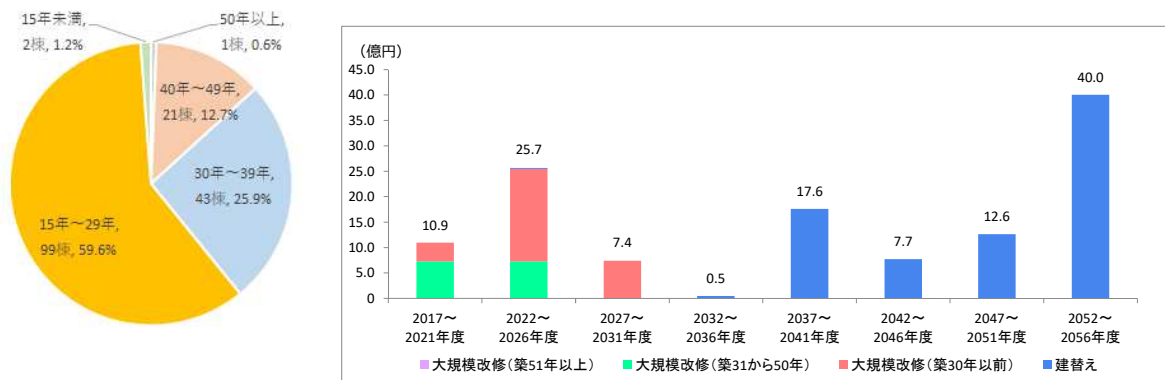
将来更新費推計

スポーツ・レクリエーション系施設を築年数で見ると、築30年を超える建物が、65棟と全体の39.2%を占め、築30年未満の建物は101棟と全体の60.8%を占めています。

年代別の更新費の推計からは、令和4年度（2022年度）から令和8年度（2026年度）までに多くの大規模改修が予測され、現状の施設を同規模で維持する場合、5年間で25.7億円の大規模改修費及び建替え費が必要と見込まれます。

令和34年度（2052年度）からは更新の第二のピークが到来し、令和34年度（2052年度）から令和38年度（2056年度）の5年間で40.0億円の大規模改修費及び建替え費が必要と見込まれます。

図：築年数別の棟数（左）と年代別の更新費用（右）

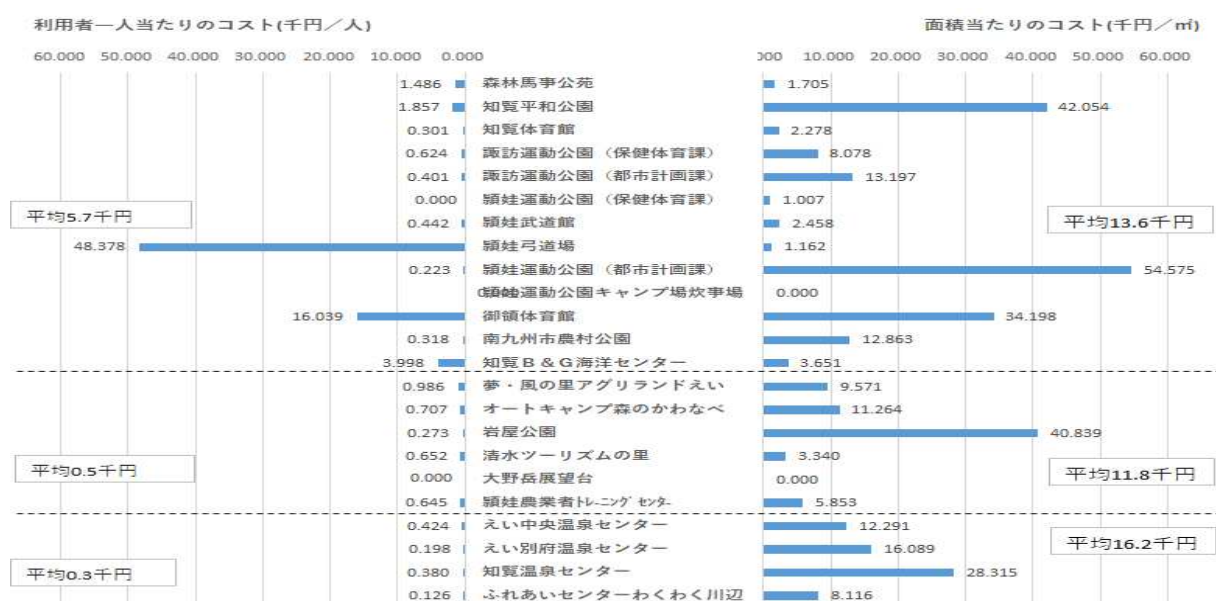


施設運営コスト

利用者一人当たりのコストをみると、スポーツ施設の平均が5,698円/人、レクリエーション施設の平均が544円/人、保養施設の平均が282円/人となり、颯娃弓道場の48,378円/人が最も高くなっています。

面積当たりのコストでは、スポーツ施設の平均が13,641円/㎡、レクリエーション施設の平均が11,811円/㎡、保養施設の平均が16,203円/㎡となり、颯娃運動公園（都市計画課）の54,575円/㎡が最も高くなっています。

図：利用者一人当たりと、面積当たりのコスト比較（過去3年間の平均）

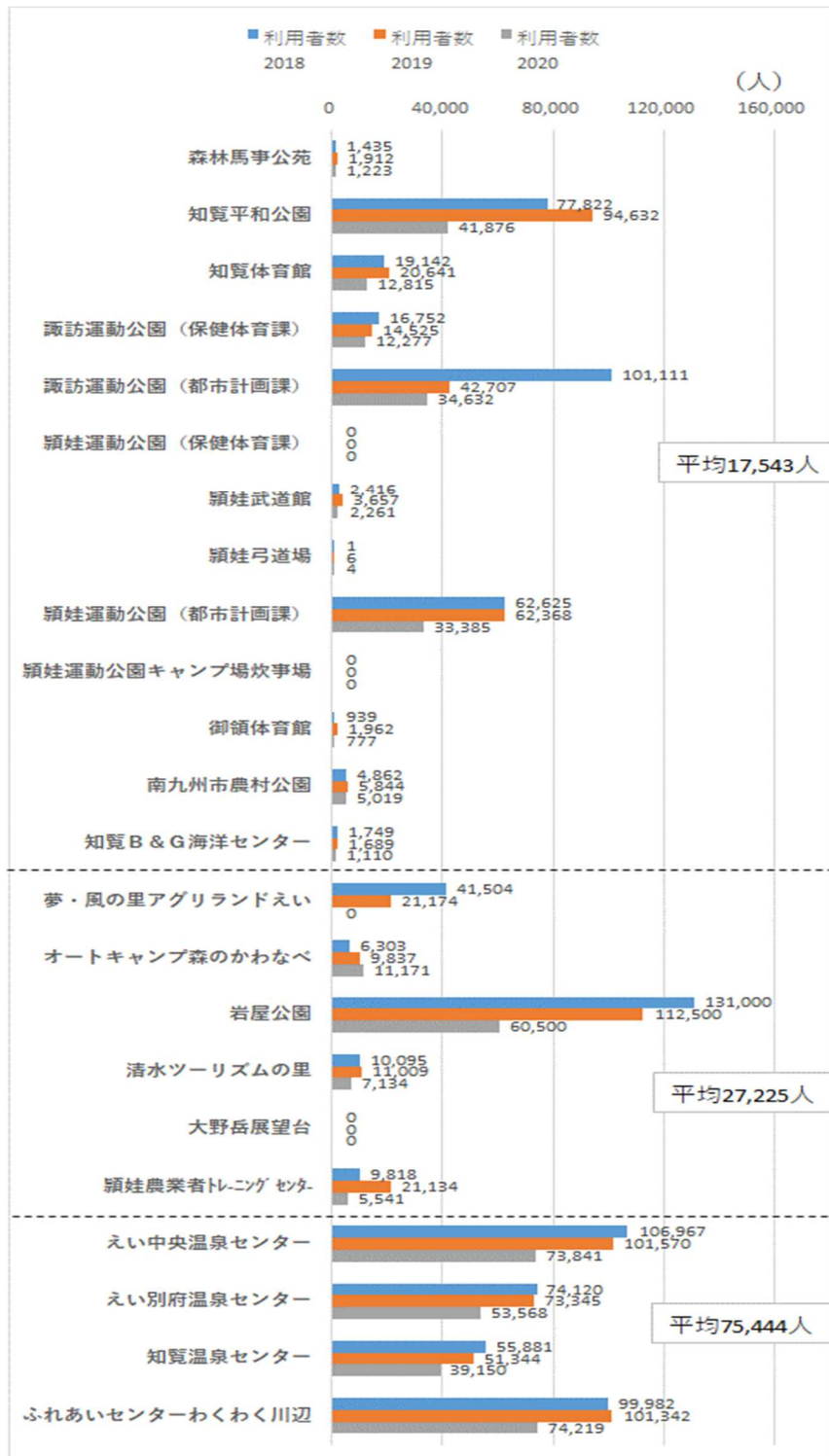


第4章 施設類型ごとの現状と管理に関する基本方針

利用者数の推移

過去3年間の利用者の推移をみると、スポーツ施設の過去3年間の平均は17,543人、レクリエーション施設の過去3年間の平均は27,225人、保養施設の過去3年間の平均は75,444人となります。もっとも利用数が多いのは、岩屋公園で過去3年間の利用者平均は101,333人となります。

図：過去3年間の利用者数の推移



第4章 施設類型ごとの現状と管理に関する基本方針

現状と課題

【建物性能】

- ・ スポーツ・レクリエーション系施設は、築 15 年から築 29 年の建物が 99 棟と施設類型の約 59.6%を占めており、建築時期が集中しています。

【コスト状況】

- ・ 建築時期が集中しており、更新費が集中することが予測されます。今後はコストの平準化が求められます。
- ・ コスト状況は施設毎に差異があります。面積当たりのコストでは保養施設が高額になっていますが、利用者数あたりのコストはスポーツ施設が高額になっています。
- ・ スポーツ・レクリエーション系施設の維持管理費は 2.6 億円となっており、市が保有する一般会計の施設全体の 19.6%を占めています。また、今後 40 年間の更新費の推計値は約 122.4 億円であり、施設類型の中では 3 番目に多い 12.2%を占めています。施設に求められている機能を考慮し、コストの縮減を図ることが必要です。
- ・ スポーツ施設、レクリエーション施設の多くは都市公園内に配置されていることから、関係部署と連携し、コストの状況等を考慮し、施設管理を行う必要があります。

【利用状況】

- ・ 利用状況は施設毎に差異があります。保養施設は全体的に利用者数が多くなっています。
- ・ 保養施設については、利用状況を考慮しつつ、保健福祉の観点から公共施設としての必要性を明らかにし、施設の縮減や長寿命化を図る必要があります。

(10) 産業系施設・供給処理施設

施設概要

- 産業系施設は17施設、供給処理施設は1施設が設置されています。
- 産業系施設の総建物棟数は57棟、総延床面積18,958㎡であり、市の保有する公共施設等（建築物）延床面積全体の7.5%を占めています。
- 供給処理施設の総建物棟数は10棟、総延床面積2,161㎡であり、市の保有する公共施設等（建築物）延床面積全体の0.9%を占めています。

表：施設の一覧

用途	施設名称	施設情報					代表建物情報				
		建物棟数	延床面積 (㎡)	指定管理	避難所指定	バリアフリー	建築年度	経過年数	主 体 構 造	バリアフリー	耐震有無
産業系施設	知覧農業振興センター	14	1,240			0	2008	13	鉄筋コンクリート	0	有
	お茶街道 ゆとり館	2	321	○		3	1999	22	木造	3	無
	霜出げんき館	1	333	○		3	2008	13	木造	3	有
	頼娃農村婦人の家	2	232			0	1982	39	鉄筋コンクリート	0	無
	川辺農業構造改善センター	1	326			0	1987	34	鉄筋コンクリート	0	有
	知覧農産物処理加工施設	1	100			0	1988	33	鉄骨造	0	無
	川辺やすらぎの郷	5	1,027		○	5	1999	22	木造	5	有
	川辺やすらぎ館特産加工施設	1	150			0	2004	17	鉄骨造	0	有
	集落拠点施設川辺やすらぎの郷増築	1	240			1	2002	19	木造	1	有
	頼娃農業開発研修センター	8	4,931			0	1998	23	鉄筋コンクリート	0	有
	川辺経営研修施設	12	8,005			0	1998	23	鉄骨造	0	有
	水土利館	2	802			1	2004	17	鉄骨造	1	有
	頼娃特産品開発研究センター	1	405			3	1996	25	鉄筋コンクリート	3	有
	知覧特攻物産館	3	333			13	1987	34	鉄骨造	4	有
	知覧特攻物産館（休憩所）	1	11			4	1988	33	木造	4	有
	さつまいもとお茶の館 知覧の里	1	352			1	1993	28	鉄骨造	1	有
	ふれあい交流館	1	152	○		3	2002	19	鉄骨造	3	有
供給処理施設	川辺清掃センター	10	2,161			0	1993	28	鉄骨造	0	有
平均		3.72	1,173	-	-	-	1996	25	-	-	-
合計		67	21,119.3	-	-	-	-	-	-	-	-

施設基本情報

産業系施設

産業系施設は建物性能が良好で大きな課題がみられない施設（類型①）が霜出げんき館、ふれあい交流館の2施設となります。

安全性、老朽化は問題ないが、コスト等ソフト面で改善の余地がある施設（類型②）が知覧農業振興センター、川辺やすらぎ館特産加工施設、集落拠点施設（川辺やすらぎの郷増築分）、水土利館の4施設となります。

安全性は問題なく、改修不要又は実施済で、築15年以上の施設（類型③）が、お茶街道 ゆとり館、川辺農業構造改善センター、知覧農産物処理加工施設、川辺やすらぎの郷など計10施設となります。

安全性は問題ないが、築30年を経過し、大規模改修や建替え等の検討が必要な施設（類型⑤）が頼娃農村婦人の家の1施設となります。

供給処理施設

安全性は問題なく、改修不要又は実施済で、築15年以上の施設（類型③）が川辺清掃センターの1施設となります。

第4章 施設類型ごとの現状と管理に関する基本方針

図：施設の建物性能比較

産業系施設

類型①	大きな課題のない施設	建物性能が良好で大きな課題がみられない施設
【2施設】 安全性 3 2 1 0 維持管理 効率 老朽化 大規模改修 バリアフリー	霜上げんき館 ふれあい交流館	
類型②	ソフト面で改善の余地がある施設	安全性、老朽化は問題ないが、コスト等ソフト面で改善の余地がある施設
【4施設】 安全性 3 2 1 維持管理 効率 老朽化 大規模改修 バリアフリー	知覧農業振興センター 川辺やすらぎ館特産加工施設 集落拠点施設(川辺やすらぎの郷増築分) 水士利館	
類型③	修繕等の検討が必要となる施設	安全性は問題なく、改修不要又は実施済で、築15年以上の施設
【10施設】 安全性 3 2 1 維持管理 効率 老朽化 大規模改修 バリアフリー	お茶街道 ゆとり館 川辺農業構造改善センター 知覧農産物処理加工施設 川辺やすらぎの郷 額妊農業開発研修センター 川辺経営研修施設 額妊特産品開発研究センター 知覧特攻物産館 知覧特攻物産館(休憩所) さつまいもとお茶の館 知覧の里	
類型⑤	大規模改修等の検討が必要な施設	安全性は問題ないが、築30年を経過し、大規模改修や建替え等の検討が必要な施設
【1施設】 安全性 3 2 1 維持管理 効率 老朽化 大規模改修 バリアフリー	額妊農村婦人の家	

供給処理施設

類型③	修繕等の検討が必要となる施設	安全性は問題なく、改修不要又は実施済で、築15年以上の施設											
【1施設】 <table border="1"><thead><tr><th>項目</th><th>レベル</th></tr></thead><tbody><tr><td>安全性</td><td>3</td></tr><tr><td>老朽化</td><td>2</td></tr><tr><td>大規模改修</td><td>4</td></tr><tr><td>バリアフリー</td><td>2</td></tr><tr><td>維持管理効率</td><td>1</td></tr></tbody></table>	項目	レベル	安全性	3	老朽化	2	大規模改修	4	バリアフリー	2	維持管理効率	1	川辺清掃センター
項目	レベル												
安全性	3												
老朽化	2												
大規模改修	4												
バリアフリー	2												
維持管理効率	1												

第4章 施設類型ごとの現状と管理に関する基本方針

将来更新費推計

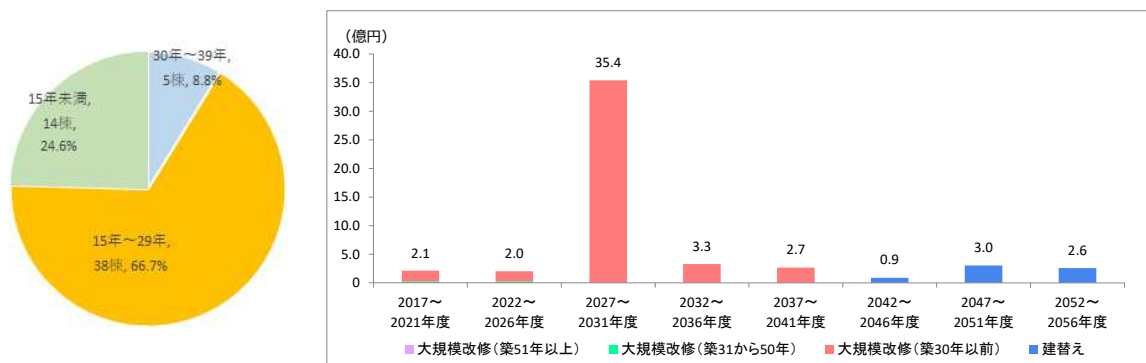
産業系施設

産業系施設を築年数で見ると、築30年を超える建物が、5棟と全体の8.8%を占め、築30年未満の建物は52棟と全体の91.2%を占めています。

年代別の更新費の推計からは、令和9年度（2027年度）から令和13年度（2031年度）までに多くの大規模改修が予測され、現状の施設を同規模で維持する場合、5年間で35.4億円の大規模改修費が必要と見込まれます。

図：築年数別の棟数（左）と年代別の更新費用（右）

産業系施設



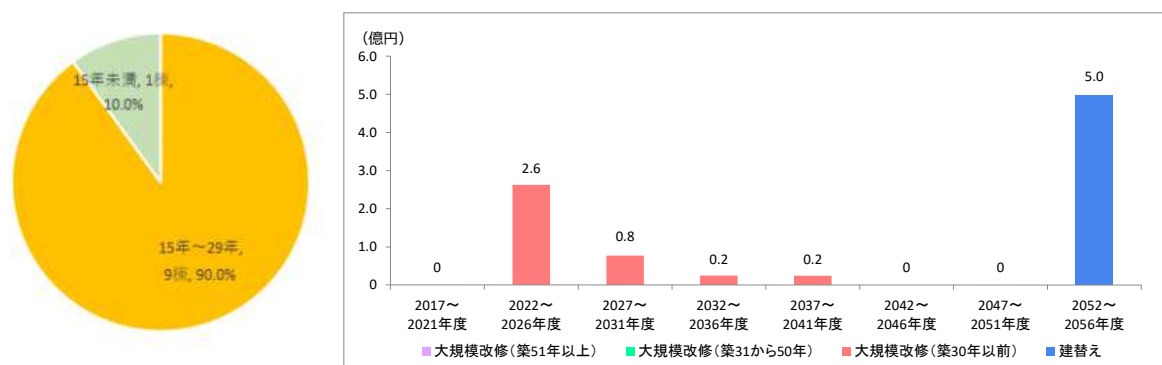
供給処理施設

供給処理施設を築年数で見ると築30年以下の建物が10棟と100.0%で、築年数の浅い建物が多い施設類型となります。

年代別の更新費の推計からは、令和4年度（2022年度）から令和8年度（2026年度）までに多くの大規模改修が予測され、現状の施設を同規模で維持する場合、5年間で2.6億円の大規模改修費及び建替え費が必要となりますが、当該施設は令和6年度に広域による統廃合が計画されていることから、大規模改修は抑制されることが見込まれます。

図：築年数別の棟数（左）と年代別の更新費用（右）

供給処理施設



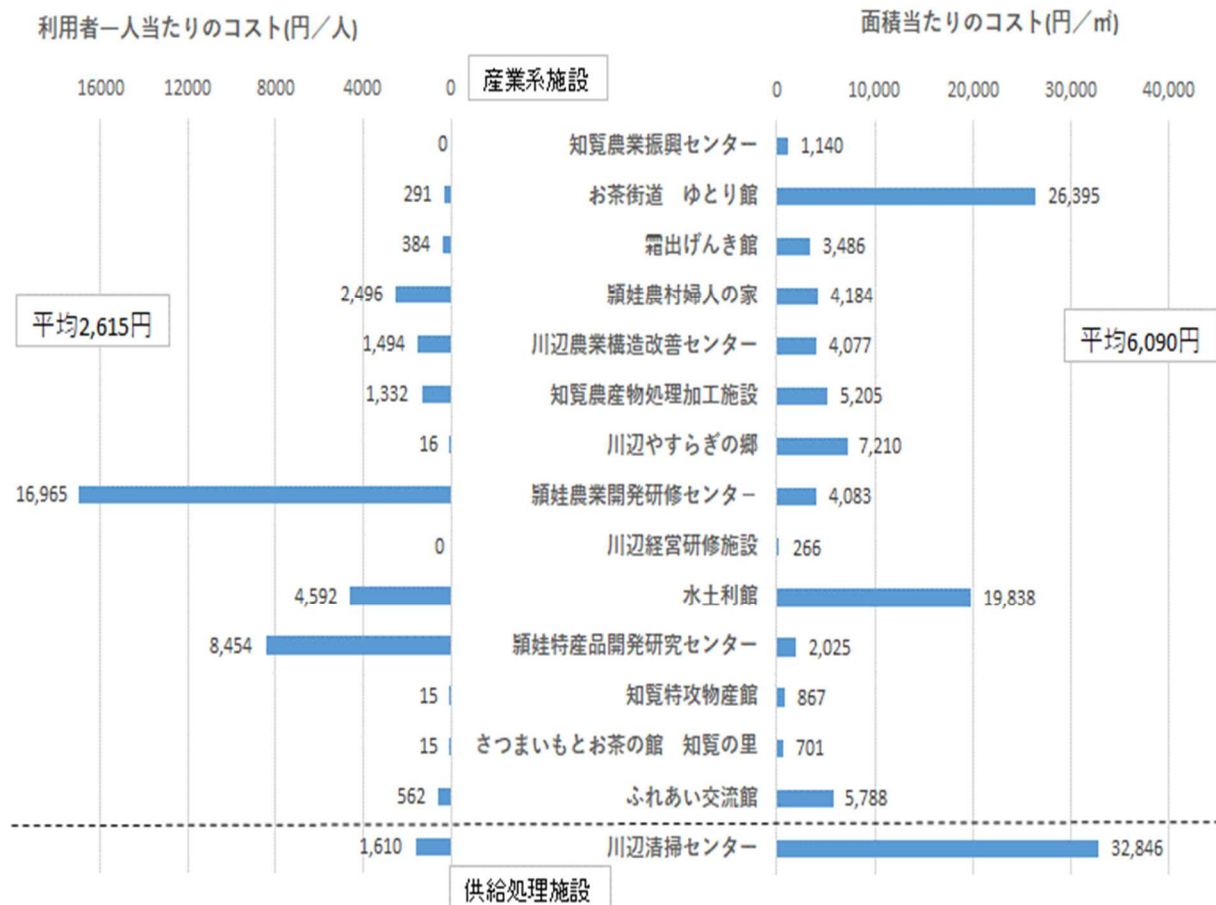
第4章 施設類型ごとの現状と管理に関する基本方針

施設運営コスト

利用者一人当たりのコストをみると、産業系施設の平均が2,615円/人、供給処理施設は1,610円/人となり、額賀農業開発研修センターの16,965円/人が最も高くなっています。

面積当たりのコストでは、産業系施設の平均が6,090円/㎡、供給処理施設は32,846円/㎡となり、産業系施設ではお茶街道 ゆとり館の26,395円/㎡が最も高くなっています。

図：利用者一人当たりと、面積当たりのコスト比較（過去3年間の平均）

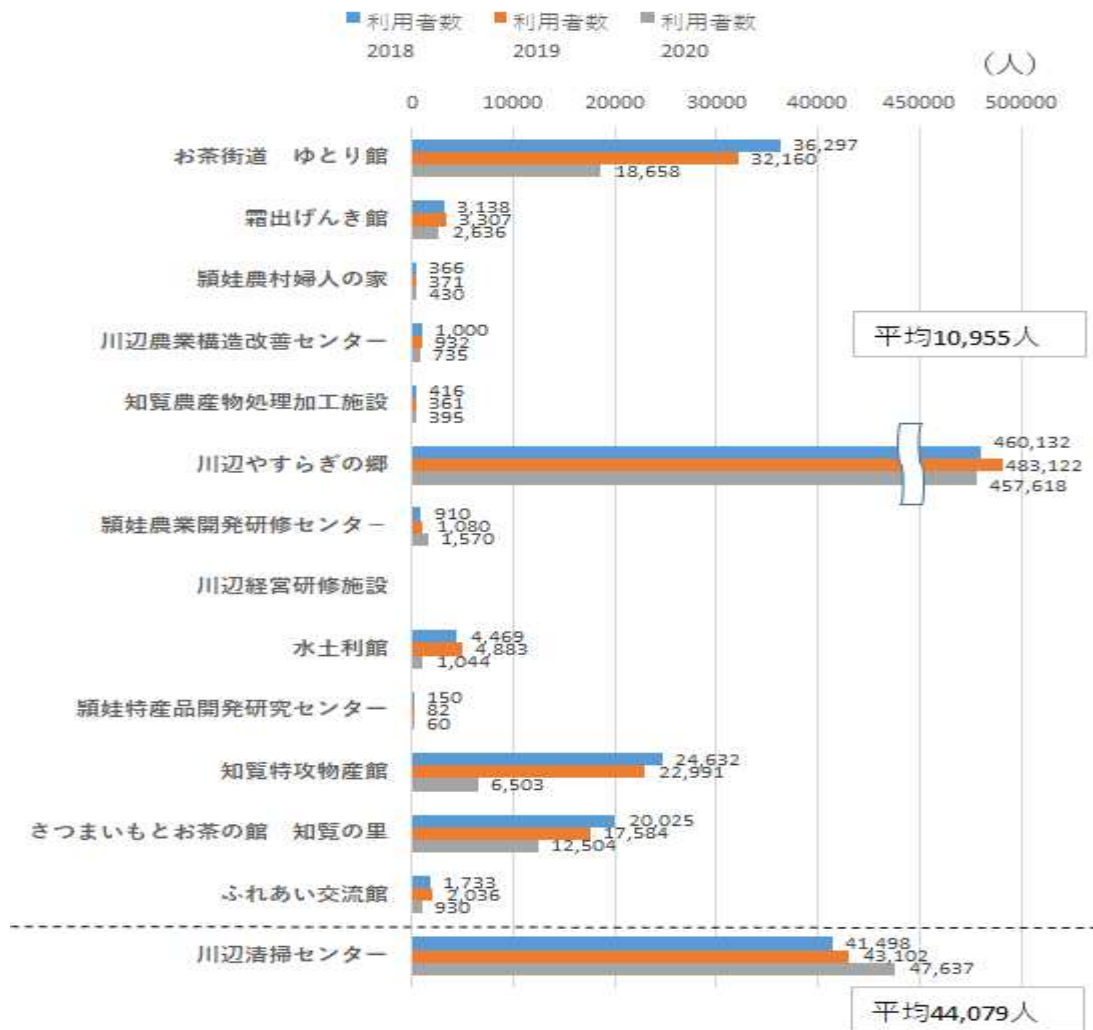


利用者数の推移

過去3年間の利用者の推移をみると、産業系施設の過去3年間の平均は10,955人、供給処理施設の過去3年間の平均は44,079人となります。もっとも利用者数が多い、川辺やすらぎの郷の過去3年間の利用者平均は466,957人となります。

第4章 施設類型ごとの現状と管理に関する基本方針

図：過去3年間の利用者数の推移



現状と課題

【建物性能】

- ・産業系施設、供給処理施設は築30年未満の建物が多く、比較的新しい建物の多い類型となっています。
- ・日常点検等により劣化状況、危険度を把握し適切な時期に計画的に修繕等を行い、財政負担の軽減や平準化を図ることが必要とされます。

【コスト状況】

- ・建築時期が集中しており、更新時期が集中することが予測されます。更新費の削減や平準化が必要になります。
- ・採算性の比較的高い施設については、管理主体の変更や民営化の考慮も必要です。

【利用状況】

- ・利用状況は施設毎に差異が大きく、利用数が少ない施設については利用促進を図る対策や施設の統廃合等の検討が必要になります。

(11) その他施設

施設概要

- ・ その他施設は火葬場（2 施設）、教職員住宅（46 施設）、その他（12 施設）の 60 施設が設置されています。
- ・ 総建物棟数は 115 棟、総延床面積 8,534.1 m²であり、市の保有する公共施設等（建築物）延床面積全体の 3.4%を占めています。
- ・ 火葬場は南九州市火葬場条例により設置されています。
- ・ 教職員住宅は南九州市教職員住宅管理規則により管理されており、南九州市立小中学校に在籍する教職員の入居を目的として設置されています。

表：施設の一覧（1/2）

用途	施設名称	施設情報					代表建物情報				
		建物棟数	延床面積 (m ²)	指定管理	避難所指定	バリアフリー	建築年度	経過年数	主 体 構 造	バリアフリー	耐震有無
火葬場	穎娃浄楽苑	3	619			3	1989	32	鉄筋コンクリート	3	有
	川辺火葬場	4	314			0	1977	44	鉄筋コンクリート	0	有
その他	岩屋観音茶屋	1	140	○		0	1989	32	木造	0	有
	公衆便所（穎娃地区）	4	93			3	1992	29	鉄筋コンクリート	1	有
	大川駐車場便所	1	28			0	2013	8	木造	0	無
	前原海岸便所	1	15			0	1990	31	鉄筋コンクリート	0	無
	水成川駅前便所	1	3			0	1966	55	鉄筋コンクリート	0	無
	石垣駅前便所	1	3			0	1966	55	鉄筋コンクリート	0	無
	全天候型多目的広場	1	1,104			0	1993	28	鉄骨造	0	有
	知覧本庁西側駐車場 東屋	1	13			0	2002	19	木造	0	無
	知覧小教頭住宅 倉庫	1	10			0	1987	34	木造	0	有
	製品ターミナル知覧南部	1	1,204			0	2000	21	鉄骨造	0	有
	旧西郷恵一郎邸	2	237			0	1915	106	木造	0	無
	知覧子育て拠点センター	1	82			0	1999	22	木造	0	有

第4章 施設類型ごとの現状と管理に関する基本方針

表：施設の一覧（2/2）

用途	施設名称	施設情報					代表建物情報				
		建物棟数	延床面積（㎡）	指定管理	避難所指定	バリアフリー	建築年度	経過年数	主 体 構 造	バリアフリー	耐震有無
教職員住宅	額娃小校長住宅	2	77			0	1969	52	コンクリートブロック	0	無
	額娃小教頭住宅	2	83			0	1980	41	コンクリートブロック	0	無
	宮脇小校長住宅	2	84			0	1972	49	コンクリートブロック	0	無
	宮脇小教頭住宅	2	88			0	1981	40	コンクリートブロック	0	無
	栗ヶ窪小校長住宅	2	84			0	1983	38	コンクリートブロック	0	有
	栗ヶ窪小教頭住宅	2	84			0	1979	42	コンクリートブロック	0	無
	九玉小校長住宅	2	69			0	1971	50	コンクリートブロック	0	無
	九玉小教頭住宅	2	83			0	1983	38	コンクリートブロック	0	有
	別府小校長住宅	2	84			0	1981	40	コンクリートブロック	0	無
	別府小教頭住宅	2	83			0	1972	49	コンクリートブロック	0	無
	松原小校長住宅	2	90			0	1974	47	コンクリートブロック	0	無
	松原小教頭住宅	2	83			0	1983	38	鉄筋コンクリート	0	有
	青戸小校長住宅	2	88			0	1979	42	コンクリートブロック	0	無
	青戸小教頭住宅	2	84			0	1981	40	コンクリートブロック	0	無
	額娃中校長住宅	2	130			0	1970	51	コンクリートブロック	0	無
	額娃中教頭住宅	2	88			0	1984	37	コンクリートブロック	0	有
	青戸中校長住宅	2	88			0	1979	42	コンクリートブロック	0	無
	教職員住宅1・2・3号	3	164			0	1968	53	コンクリートブロック	0	無
	知覧小校長住宅	2	98			0	1985	36	木造	0	有
	霜出小校長住宅	2	98			0	1985	36	木造	0	有
	霜出小教頭住宅	2	101			0	1993	28	木造	0	有
	松ヶ浦小校長住宅	2	92			0	1974	47	木造	0	無
	松ヶ浦小教頭住宅	2	98			0	1986	35	木造	0	有
	浮辺小校長住宅	2	98			0	1984	37	木造	0	有
	浮辺小教頭住宅	2	97			0	1973	48	木造	0	無
	中福良小校長住宅	2	97			0	1983	38	木造	0	有
	松山小校長住宅	2	97			0	1983	38	木造	0	有
	松山小教頭住宅	2	101			0	1990	31	木造	0	有
	知覧中校長住宅	2	106			0	1983	38	木造	0	有
	知覧中教頭住宅	2	101			0	1992	29	木造	0	有
	一般教職員西福寺住宅5	2	101			0	1991	30	木造	0	有
	一般教職員松木住宅	1	82			0	1999	22	木造	0	有
	川辺小校長住宅	3	123			0	1988	33	木造	0	有
	川辺小教頭住宅	2	125			0	1983	38	木造	0	有
	清水小校長住宅	2	121			0	1985	36	木造	0	有
	清水小教頭住宅	2	120			0	1990	31	木造	0	有
	田代小校長住宅	2	107			0	1986	35	木造	0	有
	田代小教頭住宅	1	105			0	1993	28	木造	0	有
	勝目小校長住宅	2	120			0	1989	32	木造	0	有
	勝目小教頭住宅	2	120			0	1992	29	木造	0	有
	大丸小校長住宅	2	120			0	1990	31	木造	0	有
	大丸小教頭住宅	2	120			0	1990	31	木造	0	有
	高田小校長住宅	2	126			0	1994	27	木造	0	有
	高田小教頭住宅	2	120			0	1991	30	木造	0	有
	川辺中校長住宅	2	120			0	1993	28	木造	0	有
	川辺中教頭住宅	2	125			0	1983	38	木造	0	有
平均		1.9	142	-	-	-	1984	37	-	-	-
合計		115	8,534.1	-	-	-	-	-	-	-	-

第4章 施設類型ごとの現状と管理に関する基本方針

施設基本情報

安全性、老朽化は問題ないが、コスト等ソフト面で改善の余地がある施設（類型②）が大川駐車場便所、知覧本庁西側駐車場 東屋の2施設となります。

安全性は問題なく、改修不要又は実施済で、築15年以上の施設（類型③）が額娃浄楽苑、川辺火葬場、霜出小教頭住宅などの計24施設となります。

安全性は問題ないが、築30年を経過し、大規模改修や建替え等の検討が必要な施設（類型⑤）が栗ヶ窪小校長住宅、九玉小教頭住宅などの計14施設となります。

安全性の確保に加えて、老朽化が進行し、大規模改修や建替え等の検討が必要な施設（類型⑧）が額娃小校長住宅、額娃小教頭住宅、宮脇小校長住宅などの計20施設となります。

図：施設の建物性能比較

類型②	ソフト面で改善の余地がある施設	安全性、老朽化は問題ないが、コスト等ソフト面で改善の余地がある施設
【2施設】	大川駐車場便所 知覧本庁西側駐車場 東屋	
類型③	修繕等の検討が必要となる施設	安全性は問題なく、改修不要又は実施済で、築15年以上の施設
【24施設】	額娃浄楽苑 川辺火葬場 霜出小教頭住宅 松山小教頭住宅 知覧中教頭住宅 一般教職員西福寺住宅5 一般教職員松木住宅 川辺小校長住宅 清水小教頭住宅 田代小教頭住宅 勝目小校長住宅 勝目小教頭住宅 大丸小校長住宅 大丸小教頭住宅 高田小校長住宅	高田小教頭住宅 川辺中校長住宅 岩屋観音茶屋 公衆便所(額娃地区) 前原海岸便所 全天候型多目的広場 知覧小教頭住宅 倉庫 製品ターミナル知覧南部 知覧子育て拠点センター
類型⑤	大規模改修等の検討が必要な施設	安全性は問題ないが、築30年を経過し、大規模改修や建替え等の検討が必要な施設
【14施設】	栗ヶ窪小校長住宅 九玉小教頭住宅 松原小教頭住宅 額娃中教頭住宅 川辺中教頭住宅 知覧小校長住宅 霜出小校長住宅 松ヶ浦小教頭住宅 浮辺小校長住宅 中福良小校長住宅 松山小校長住宅 川辺小教頭住宅 清水小校長住宅 田代小校長住宅	
類型⑧	耐震性の確保・老朽化対策・大規模改修が必要な施設	安全性の確保に加えて、老朽化が進行し、大規模改修や建替え等の検討が必要な施設
【20施設】	額娃小校長住宅 額娃小教頭住宅 宮脇小校長住宅 宮脇小教頭住宅 栗ヶ窪小教頭住宅 九玉小校長住宅 別府小校長住宅 別府小教頭住宅 松原小校長住宅 青戸小校長住宅 青戸小教頭住宅 額娃中校長住宅 青戸中校長住宅 教職員住宅1・2・3号 松ヶ浦小校長住宅	浮辺小教頭住宅 水成川駅前便所 石垣駅前便所 旧知覧分道所 旧西郷恵一郎邸

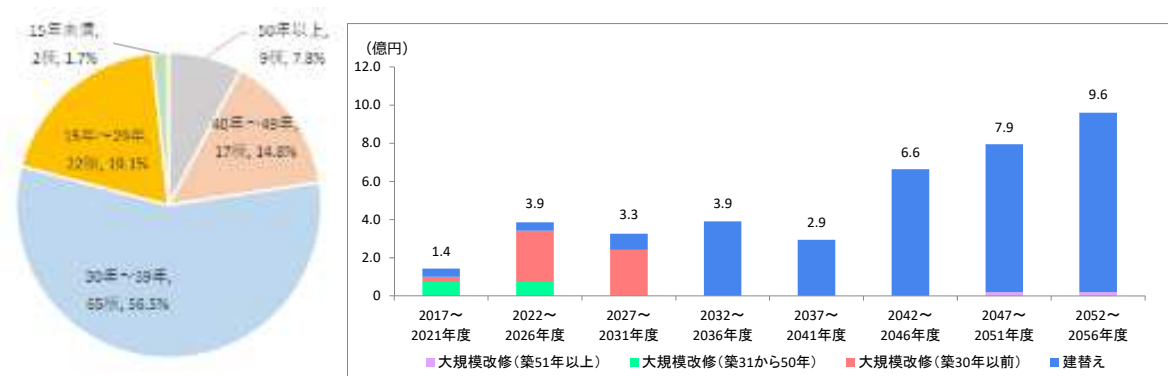
第4章 施設類型ごとの現状と管理に関する基本方針

将来更新費推計

その他施設を築年数で見ると、築30年を超える建物が、91棟と全体の79.1%を占め、築30年未満の建物は24棟と全体の20.9%を占めています。

年代別の更新費の推計からは、令和24年度（2042年度）から令和38年度（2056年度）までに多くの建替えが予測され、現状の施設を同規模で維持する場合、15年間で24.1億円の大規模改修費及び建替え費が必要と見込まれます。

図：築年数別の棟数（左）と年代別の更新費用（右）

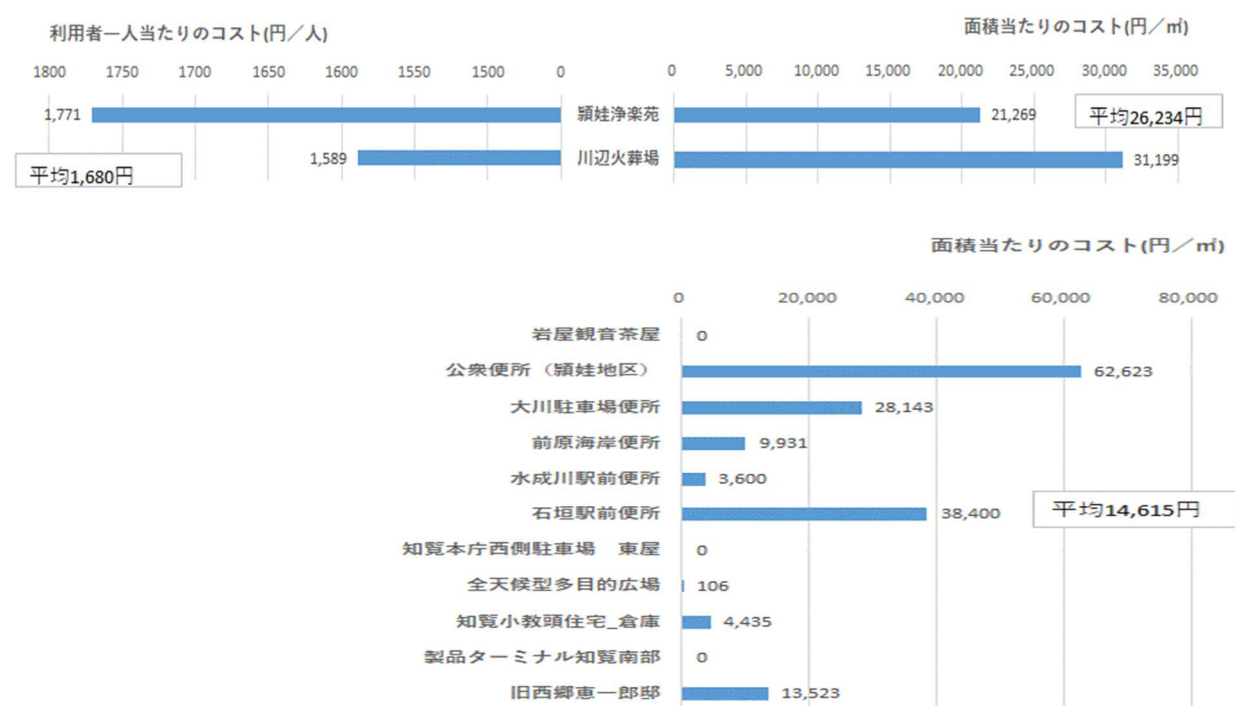


施設運営コスト

利用者一人当たりのコストをみると、火葬場の平均が1,680円/人、入居者一人あたりのコストをみると、教職員住宅の平均が106,583円/戸となり、川辺小教頭住宅の572,667円/人が最も高くなっています。

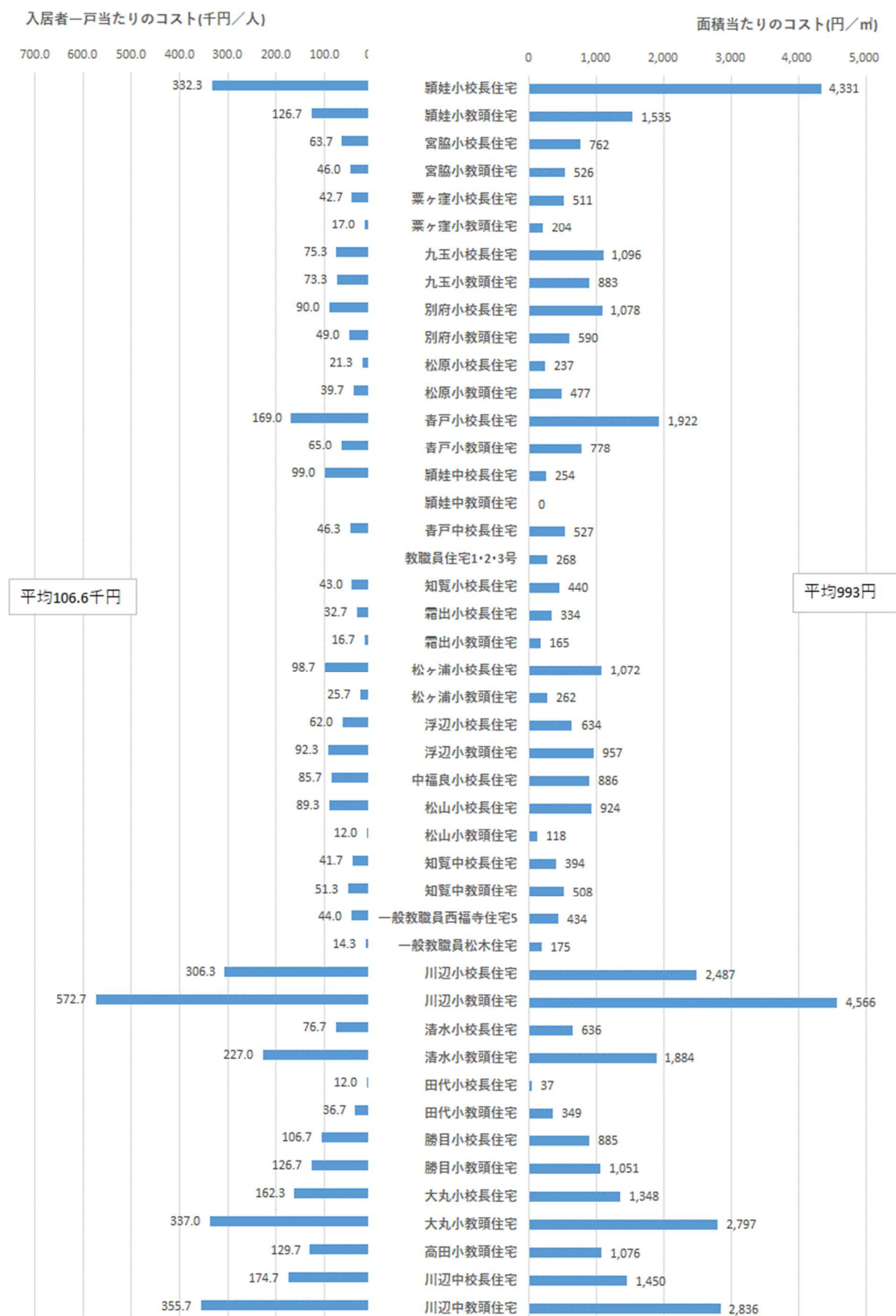
面積当たりのコストでは、火葬場の平均が26,234円/㎡、教職員住宅の平均が993円/㎡、その他の平均が14,615円/㎡となり、公衆便所（額娃地区）の62,623円/㎡が最も高くなっています。

図：利用者一人当たりと、面積当たりのコスト比較（過去3年間の平均）



第4章 施設類型ごとの現状と管理に関する基本方針

図：教職員住宅の入居一戸当たりと、面積当たりのコスト比較（過去3年間の平均）

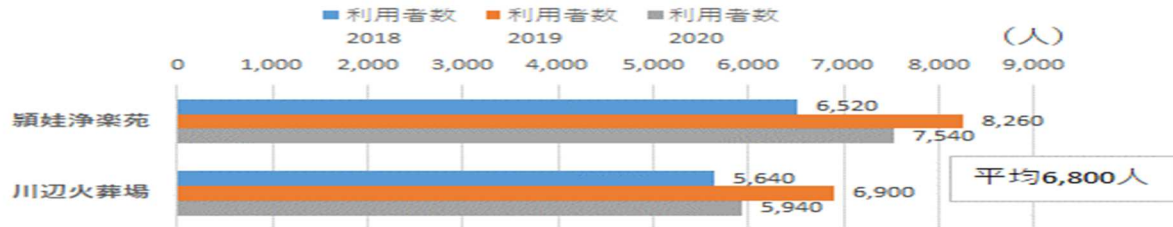


第4章 施設類型ごとの現状と管理に関する基本方針

利用者数の推移

利用者の推移をみると、火葬場の過去3年間の平均は6,800人となります。
教職員住宅は大多数で入居があり、利用率が高いことがうかがえます。

図：過去3年間の利用者数の推移



表：教職員住宅の過去3年間の入居戸数の推移 (1/2)

用途	施設名称	入居戸数 2018	入居戸数 2019	入居戸数 2020	過去3年間の 平均入居戸数	供給戸数	入居率
教職員 住宅	額娃小校長住宅	1	1	1	1	1	100.00
	額娃小教頭住宅	1	1	1	1	1	100.00
	宮脇小校長住宅	1	1	1	1	1	100.00
	宮脇小教頭住宅	1	1	1	1	1	100.00
	栗ヶ窪小校長住宅	1	1	1	1	1	100.00
	栗ヶ窪小教頭住宅	1	1	1	1	1	100.00
	九玉小校長住宅	1	1	1	1	1	100.00
	九玉小教頭住宅	1	1	1	1	1	100.00
	別府小校長住宅	1	1	1	1	1	100.00
	別府小教頭住宅	1	1	1	1	1	100.00
	松原小校長住宅	1	1	1	1	1	100.00
	松原小教頭住宅	1	1	1	1	1	100.00
	青戸小校長住宅	1	1	1	1	1	100.00
	青戸小教頭住宅	1	1	1	1	1	100.00
	額娃中校長住宅	1	0	0	0	1	0.00
	額娃中教頭住宅	1	0	0	0	1	0.00
	青戸中校長住宅	1	1	1	1	1	100.00
	教職員住宅1・2・3号	1	0	0	0	1	0.00
	知覧小校長住宅	1	1	1	1	1	100.00
	霜出小校長住宅	1	1	1	1	1	100.00
	霜出小教頭住宅	1	1	1	1	1	100.00
	松ヶ浦小校長住宅	1	1	1	1	1	100.00
	松ヶ浦小教頭住宅	1	1	1	1	1	100.00
	浮辺小校長住宅	1	1	1	1	1	100.00
	浮辺小教頭住宅	1	1	1	1	1	100.00
	中福良小校長住宅	1	1	1	1	1	100.00
	松山小校長住宅	1	1	1	1	1	100.00
	松山小教頭住宅	1	1	1	1	1	100.00
	知覧中校長住宅	1	1	1	1	1	100.00
	知覧中教頭住宅	1	1	1	1	1	100.00
	一般教職員西福寺住宅5	1	1	1	1	1	100.00
	一般教職員松木住宅	1	1	1	1	1	100.00

第4章 施設類型ごとの現状と管理に関する基本方針

表：教職員住宅の過去3年間の入居戸数の推移（2/2）

用途	施設名称	入居戸数 2018	入居戸数 2019	入居戸数 2020	過去3年間の 平均入居戸数	供給戸数	入居率
教職員 住宅	川辺小校長住宅	1	1	1	1	1	100.00
	川辺小教頭住宅	1	1	1	1	1	100.00
	清水小校長住宅	1	1	1	1	1	100.00
	清水小教頭住宅	1	1	1	1	1	100.00
	田代小校長住宅	1	0	0	0	1	0.00
	田代小教頭住宅	1	1	1	1	1	100.00
	勝目小校長住宅	1	1	1	1	1	100.00
	勝目小教頭住宅	1	1	1	1	1	100.00
	大丸小校長住宅	1	1	1	1	1	100.00
	大丸小教頭住宅	1	1	1	1	1	100.00
	高田小校長住宅	1	1	1	1	1	100.00
	高田小教頭住宅	1	1	1	1	1	100.00
	川辺中校長住宅	1	1	1	1	1	100.00
	川辺中教頭住宅	1	1	1	1	1	100.00
	平均						89.36

現状と課題

【建物性能】

- ・火葬場の2施設は耐震性があり、安全性は確保されていますが、老朽化が進行しつつあります。今後は施設の特性上、バリアフリーに配慮した修繕等が求められます。
- ・教職員住宅は老朽化が進行しており、多額の更新費が必要と予測されています。
- ・その他施設には多くの普通財産が含まれ、施設の廃止に伴い遊休化している建物は劣化が進行しており、今後は普通財産の縮減が課題になります。

【コスト状況】

- ・令和元年度から本市の火葬を願娃浄楽苑と川辺火葬場の2施設で行っているため、利用者数が増加しコストも増加傾向にあります。今後も老朽化が進む施設及び設備の維持管理経費が見込まれることから、施設の統合など検討が必要になります。
- ・教職員住宅の維持管理費は施設毎に差異があり、維持管理費が高く、利用のない施設については、用途変更や廃止の検討が必要になります。

【利用状況】

- ・令和元年度から本市の火葬を2施設で行っているため、しばらくは高い利用率となります。火葬場施設は人口動態から今後需要が見込まれますが、長期的には需要は減少することが予測され、人口動態に合わせた施設運営が必要となります。
- ・教職員住宅は施設が老朽化しているため更新・修繕に要する経費が大幅に必要と見込まれます。老朽化が著しく多額の補修経費を必要とする場合は、入居者には民間等の住宅を斡旋することとし、補修等は実施せず解体等を検討します。

(12) 上水道施設

施設概要

- ・ 上水道施設で建物を保有する施設は 71 施設となります。
- ・ 総建物棟数は 81 棟、総延床面積 1,922.0 m²であり、市の保有する公共施設等（建築物）延床面積全体の 0.8%を占めています。
- ・ 建物の多くはポンプ場や機械室であり、延床面積は 100 m²以下の建物が大半を占めています。

表：上水道施設（建物）の一覧（1/2）

用途	施設名称	施設情報					代表建物情報				
		建物棟数	延床面積(m ²)	指定管理	避難所指定	バリアフリー	建築年度	経過年数	主 構 造	バリアフリー	耐震有無
上水道施設	長崎水源地電気室	1	18			0	1979	42	鉄筋コンクリート	0	無
	ヲヤシ平水源地電気室	1	38			0	2008	13	鉄筋コンクリート	0	有
	ヲヤシ平旧水源地ポンプ室	1	9			0	1975	46	コンクリートブロック	0	無
	御領中継ポンプ所電気室	1	12			0	1977	44	鉄筋コンクリート	0	無
	新牧水源地管理棟	1	43			0	1993	28	鉄筋コンクリート	0	有
	青戸第2水源地減菌室	1	2			0	1987	34	コンクリートブロック	0	有
	青戸配水池ポンプ室	1	15			0	1975	46	コンクリートブロック	0	無
	旧減菌施設(青戸配水池内)	1	5			0	1975	46	コンクリートブロック	0	無
	青戸第1水源地電気室	1	20			0	1974	47	鉄筋コンクリート	0	無
	曲谷水源地管理棟	1	11			0	1987	34	鉄筋コンクリート	0	無
	松原飯伏中継所（旧施設）	1	33			0	1965	56	コンクリートブロック	0	無
	高吉水源地電気室	1	4			0	1979	42	コンクリートブロック	0	無
	小原水源地（旧施設）	1	10			0	1988	33	コンクリートブロック	0	有
	石垣第1水源地電気室	1	80			0	1993	28	鉄筋コンクリート	0	有
	石垣第2水源地電気室	1	20			0	1994	27	鉄筋コンクリート	0	有
	西部水源地電気室	1	32			0	1997	24	鉄筋コンクリート	0	有
	大川水源地電気室	1	38			0	1989	32	鉄筋コンクリート	0	有
	西部加圧ポンプ室	1	43			0	1997	24	鉄筋コンクリート	0	有
	摺木水源地電気室	1	7			0	1980	41	鉄筋コンクリート	0	無
	松永水源地電気室	1	69			0	2006	15	鉄筋コンクリート	0	有
	足貝水源地電気室	1	57			0	1987	34	鉄筋コンクリート	0	有
	只角水源地電気室	1	23			0	2004	17	鉄筋コンクリート	0	有
	谷場水源地電気室	1	8			0	1982	39	コンクリートブロック	0	有
	西瀬娃水源地ポンプ室	1	17			0	1958	63	コンクリートブロック	0	無
	中央温泉	1	5			0	1998	23	鉄筋コンクリート	0	有
	中央第3水源地電気室	1	13			0	2004	17	鉄筋コンクリート	0	有
	中央第1水源地電気室	1	38			0	1983	38	鉄筋コンクリート	0	有
	中央第2水源地電気室	1	13			0	1988	33	鉄筋コンクリート	0	有
	栗ヶ窪第2水源地電気室	1	9			0	1965	56	鉄筋コンクリート	0	無
	栗ヶ窪第1水源地電気室	1	22			0	1976	45	鉄筋コンクリート	0	無
	瀬娃中央地区簡易水道減菌室	1	4			0	1985	36	コンクリートブロック	0	無
	北部第1ポンプ室	1	106			0	1981	40	鉄筋コンクリート	0	無
	永里発電機室	1	34			0	1991	30	鉄筋コンクリート	0	有
	郡発電機室	1	38			0	1986	35	鉄筋コンクリート	0	有
	中部水源地管理棟	1	156			0	2018	3	鉄筋コンクリート	0	有
	思い川倉庫	1	47			0	1995	26	鉄骨造	0	有
	北部第2ポンプ室	1	76			0	1981	40	鉄筋コンクリート	0	無
	厚地管理棟	1	19			0	1987	34	鉄筋コンクリート	0	有
	河崎発電機室	1	30			0	1984	37	鉄筋コンクリート	0	有
	上塚減菌室	1	4			0	1989	32	コンクリートブロック	0	有
	南部簡水共親第4水源地機械室棟	1	28			0	2011	10	鉄筋コンクリート	0	有
	南部簡水共親第3水源地浄水機械室棟	1	50			0	2011	10	鉄筋コンクリート	0	有
	共親管理室	1	28			0	2006	15	鉄筋コンクリート	0	有
	加治佐管理室	1	27			0	2007	14	鉄筋コンクリート	0	有
	南部発電機室	1	14			0	1985	36	コンクリートブロック	0	有
	垂水管理室	1	28			0	1999	22	鉄筋コンクリート	0	有
	滝元水源地	3	54			0	1974	47	鉄骨造	0	無
	高田水源地	4	93			0	1985	36	鉄筋コンクリート	0	有
	勝目第2水源地	1	69			0	2001	20	鉄筋コンクリート	0	有
	西木場水源地	2	31			0	1981	40	鉄筋コンクリート	0	無
	西木場第2水源地	1	6			0	1998	23	鉄骨造	0	有

第4章 施設類型ごとの現状と管理に関する基本方針

表：上水道施設（建物）の一覧（2/2）

用途	施設名称	施設情報					代表建物情報				
		建物棟数	延床面積(m ²)	指定管理	避難所指定	バリアフリー	建築年度	経過年数	主 体 構 造	バリアフリー	耐震有無
上水道施設	田之頭中継ポンプ場	1	14			0	2000	21	鉄筋コンクリート	0	有
	小河路配水地	1	3			0	1984	37	鉄筋コンクリート	0	有
	瀬戸山水源地	1	3			0	1967	54	コンクリートブロック	0	無
	神殿水源地	1	24			0	1978	43	鉄筋コンクリート	0	無
	市崎野加圧ポンプ場	1	12			0	1985	36	鉄筋コンクリート	0	有
	市崎野中継ポンプ場	1	12			0	1985	36	鉄筋コンクリート	0	有
	岩屋水源地	1	3			0	1978	43	鉄筋コンクリート	0	無
	清水水源地	4	70			0	1978	43	鉄筋コンクリート	0	無
	花園中継ポンプ場	1	21			0	2002	19	木造	0	有
	仁之野第2水源地	1	6			0	1991	30	鉄筋コンクリート	0	有
	仁之野加圧ポンプ場	1	6			0	1984	37	鉄筋コンクリート	0	有
	勝目中継ポンプ場	1	19			0	1974	47	鉄筋コンクリート	0	無
	勝目第1水源地	1	3			0	1984	37	鉄筋コンクリート	0	有
	佐々良中継ポンプ場	1	5			0	1985	36	鉄筋コンクリート	0	有
	陽光台加圧ポンプ場	1	12			0	1985	36	鉄筋コンクリート	0	有
	六丁水源地	1	2			0	1985	36	鉄筋コンクリート	0	有
	柳水源地	2	22			0	1979	42	鉄筋コンクリート	0	無
	柳水源地 発電機室	1	20			0	2013	8	鉄骨造	0	有
	川原中継ポンプ場	1	5			0	1983	38	鉄筋コンクリート	0	有
	大久保水源地	1	8			0	1984	37	鉄筋コンクリート	0	有
	平均	1.1	27	-	-	-	1988	33	-	-	-
	合計	81	1,922.0	-	-	-	-	-	-	-	-

(13) 下水道施設

施設概要

- ・ 下水道施設で建物を保有する施設は3施設となります。
- ・ 総建物棟数は3棟，総延床面積1,514.2 m²であり，市の保有する公共施設等（建築物）延床面積全体の0.6%を占めています。

表：下水道施設（建物）の一覧

用途	施設名称	施設情報					代表建物情報				
		建物棟数	延床面積(m ²)	指定管理	避難所指定	バリアフリー	建築年度	経過年数	主 体 構 造	バリアフリー	耐震有無
下水道施設	垂水浄化センター	1	185			0	2005	16	鉄筋コンクリート	0	有
	知覧中央浄化センター	1	711			0	2000	21	鉄筋コンクリート	0	有
	川辺東部農業集落排水処理場	1	618			0	1990	31	鉄筋コンクリート	0	有
平均		1.0	505	-	-	-	1998	23	-	-	-
合計		3	1,514.2	-	-	-	-	-	-	-	-

(14) その他市有財産

(1/2)

用途	施設名称	施設情報					代表建物情報				
		建物 棟数	延床 面積 (㎡)	指定 管理	避難所 指定	バリア フリー	建築 年度	経過 年数	主 体 構 造	バリア フリー	耐震 有無
その他市 有財産	額妊地区おもてなし拠点施設	1	10			0	2014	7	木造	0	無
	長崎農村公園	1	10			0	1978	43	コンクリートブロック	0	無
	旧農産物直売所(まごころ直売所)	1	28			0	2000	21	木造	0	有
	郡ゲートボール場便所	1	4			0	1980	41	コンクリートブロック	0	無
	青戸中学校	17	3,541			5	1971	50	鉄筋コンクリート	1	有
	古殿保育所	3	318			0	1975	46	鉄骨造	0	無
	額妊准看護学校跡地トイレ	1	4			0	2019	2	木造	0	有
	一般教職員西福寺住宅1	2	83			0	1978	43	木造	0	無
	青戸中教頭住宅	2	88			0	1982	39	コンクリートブロック	0	有
	上刈農村公園	1	9			0	1986	35	鉄筋コンクリート	0	有
	只角農村公園	1	10			0	1979	42	コンクリートブロック	0	無
	新牧農村公園	1	8			0	1988	33	鉄筋コンクリート	0	有
	三本松工業団地水道施設	1	10			0	1993	28	鉄筋コンクリート	0	有
	飯伏農村公園	1	4			0	1990	31	鉄筋コンクリート	0	有
	青戸農村公園	1	4			0	1989	32	鉄筋コンクリート	0	有
	水成川農村公園	1	8			0	1989	32	鉄筋コンクリート	0	有
	額妊地区おもてなし拠点施設	1	10			0	2014	7	木造	0	無
	旧番所畜養殖施設	1	39			0	1989	32	鉄筋コンクリート	0	有
	希望の岬休憩所	1	4			0	2013	8	その他	0	無
	農産物直売所(ふれあい直売所)	1	34			0	1998	23	木造	0	有
	旧生ゴミ堆肥製造施設(額妊)	1	336			0	2001	20	鉄骨造	0	有
	雪丸ゲートボール場便所	1	4			0	1981	40	コンクリートブロック	0	無
	谷場農村公園	1	8			0	1985	36	鉄筋コンクリート	0	有
	熊ヶ谷放牧場便所	1	29			0	1989	32	鉄筋コンクリート	0	有
	熊ヶ谷放牧場	16	3,713	○		0	1985	56	鉄骨造	0	無
	西額妊駅トイレ	1	22			2	2012	9	木造	2	有
	野外ステージ(額妊運動公園)	1	40			1	1986	35	鉄筋コンクリート	1	有
	額妊心配ごと相談所	2	119			0	1999	22	鉄筋コンクリート	0	有
	旧額妊分遣所	1	117			0	1972	49	鉄筋コンクリート	0	無
	旧額妊分遣所(貸付部分)	1	78			0	1972	49	鉄骨造	0	無
	春向農村公園	1	4			0	1990	31	鉄筋コンクリート	0	有
	赤崎農村公園	1	4			0	1989	32	鉄筋コンクリート	0	有
	上之町物品倉庫	1	180			0	1968	53	鉄骨造	0	無
	菊永農村公園	3	27			0	2001	20	コンクリートブロック	0	有
	後岳北地区休憩所	1	9			0	2005	16	木造	0	有
	後岳下地区休憩所	1	9			0	1999	22	木造	0	有
	河上駐車場	1	33	○		1	1992	29	木造	1	無
	ねぶた収納庫	2	125			0	1998	23	鉄骨造	0	有
	中郡バス停留所	1	10			0	2004	17	木造	0	無
	知覧観光案内所	1	30	○		1	2005	16	木造	1	有
	りんどう	1	30			0	1996	25	木造	0	有
	知覧平和公園食堂	1	780			2	1997	24	鉄筋コンクリート	2	有
	武家屋敷通り 便所	1	31			0	1987	34	木造	0	有
	外園住宅	2	138			0	1913	108	木造	0	無
	武家屋敷料金徴収所	1	4			0	2002	19	木造	0	無
	仮屋園駐車場	2	20			1	1978	43	鉄筋コンクリート	0	無
	旧平田家内東屋	1	29			0	2007	14	木造	0	有

第4章 施設類型ごとの現状と管理に関する基本方針

(2/2)

用途	施設名称	施設情報					代表建物情報				
		建物棟数	延床面積 (㎡)	指定管理	避難所指定	バリアフリー	建築年度	経過年数	主 体 構 造	バリアフリー	耐震有無
その他市有財産	旧小田代医院	1	267			2	1982	39	鉄筋コンクリート	2	有
	知覧学校給食センター	5	1,204			0	1989	32	鉄骨造	0	有
	御領分団車庫	1	106			0	1999	22	鉄筋コンクリート	0	有
	武家屋敷駐車場 便所	1	34			0	1992	29	木造	0	無
	河上橋駐車場	1	26	○		0	2002	19	木造	0	無
	武家屋敷入口バス停	1	8			0	2002	19	木造	0	無
	高塚農村公園	1	9			0	2010	11	木造	0	有
	東屋 (東垂水)	1	37			0	1992	29	木造	0	有
	東屋 (西垂水)	1	31			0	1992	29	木造	0	有
	戦闘指揮所跡 東屋	1	9			0	2003	18	鉄筋コンクリート	0	無
	上別府地区遊園地	2	18			0	2004	17	鉄筋コンクリート	0	有
	旧西元地区共同洗濯場	1	30			0	1984	37	鉄骨造	0	有
	掩体壕展望台	1	8			1	2013	8	木造	1	無
	掩体壕東屋	1	4			0	2013	8	木造	0	無
	塗木農村公園	1	9			0	2009	12	木造	0	有
	松ヶ浦港休憩所、トイレ	1	11			0	1999	22	鉄筋コンクリート	0	有
	松ヶ浦自転車置場	1	20			0	1993	28	木造	0	有
	高田農村公園	1	10			0	1992	29	木造	0	有
	牧野 (上山田)	1	40			0	1964	57	鉄筋コンクリート	0	無
	小河路農村公園便所	1	8			0	1989	32	木造	0	有
	堆肥製造施設	3	677			0	2001	20	鉄骨造	0	有
	ふれあい農園	4	119			0	2006	15	木造	0	有
	川辺支所建設課車庫	1	386			0	2000	21	鉄骨造	0	有
	バス待合所	7	50			0	1973	48	鉄筋コンクリート	0	無
	田代小前通学バス待合所	1	8			0	1997	24	木造	0	有
	菊原通学バス待合所	1	5			0	1983	38	木造	0	有
	本別府大久保通学バス待合所	1	3			0	1983	38	木造	0	有
	庭月野通学バス待合所	1	10			0	1983	38	木造	0	有
	川辺学校給食センター	2	797			0	1977	44	鉄骨造	0	無
	その他の施設地域振興課地域振興係	3	433			0	1971	50	鉄骨造	0	無
	畜産センター牛舎器室	1	17			0	1962	59	木造	0	無
	水防倉庫 (平山)	1	36			0	1980	41	鉄骨造	0	無
	旧長谷小学校	6	1,128			0	1936	85	木造	0	無
	野崎農村公園	1	14			0	1984	37	鉄筋コンクリート	0	有
	田の神ステーション	3	306			0	1964	57	鉄筋コンクリート	0	無
	旧三宅邸	2	136			0	不詳		木造	0	無
	川辺水の郷	2	35			0	2017	4	鉄筋コンクリート	0	無
平均		1.8	185	-	-	-	1990	31	-	-	-
合計		147	16,203.2	-	-	-	-	-	-	-	-

第3節 インフラの現状

(1) 道路

本市の市道認定道路は、実延長約 1,202,824m、道路部面積では約 6,982,489 m²を保有しており、林道の実延長は約 103,190m、農道の実延長は約 243,400m を保有しています。

将来更新費の推計結果は、平成 29 年（2017 年）から 40 年間で 835.7 億円で、年平均当たり 20.9 億円と予測されています。

【現状と課題】

道路は、交通量の増加や車両の大型化により舗装の損傷による補修及び改良路線は多くなっており、計画的に事業推進する必要があります。

林道は、台風・長雨等による法面崩土や路面（砂利道）の荒廃及び側溝の土砂詰まり、交通量の減少に伴う除草（路面・法面）の維持業務が多くなっていますが、林道維持の予算も少なく全路線に対応しきれていない状況です。

農道は、受益者管理を基本としており、補修用の生コンクリート、砂利など原材料支給により支援しています。地域によっては、自らの施設維持管理へ国の支援事業を活用して取り組んでいるところがありますが、道路の維持補修の要望は多くなっています。

【現在までの取り組み】

これまでの道路の維持管理は日常的なパトロールを行い、路面の劣化の激しい部分の点検・調査を実施しています。

林道に関しては、路面維持補修・側溝の土砂除去・除草作業・法面崩土補修・風倒木処理などの補修や作業を行っています。

農道に関しては、受益者への日常的維持管理の啓発、除草、植栽管理、路面のポケット補修、パトロール等を行っています。

(2) 橋梁

本市の橋梁は、これまでに 307 橋が整備され、総延長約 4.7Kmを保有しています。林道では 2 橋、総延長 16mが整備されており、農道では 8 橋、総延長 443mが整備されています。

将来更新費の推計結果は、平成 29 年（2017 年）から 40 年間で 94.7 億円で、年平均当たり 2.4 億円と予測されています。

【現状と課題】

橋梁の多くは昭和 30 年代以降に建設され、今後修繕費用や更新費用の急増が予測されます。

【現在までの取り組み】

橋梁長寿命化修繕計画策定及び計画に基づいた詳細点検や、修繕を実施しています。

(3) 港湾

本市の港湾は、4 港湾を保有しています。

【現状と課題】

港湾施設は、一般的に厳しい自然状況の下に置かれることから、材料の劣化、損傷等により、今後修繕費用や更新費用が予測されます。

【現在までの取組み】

港湾維持管理計画に基づいた日常点検及び一般定期点検や、修繕を実施しています。

(4) 樋門

本市は、14 樋門を保有しています。

【現状と課題】

樋門施設は、河川増水時に家屋や耕作地への浸水被害を防止するために設置されたもので、水の影響を受けやすいことから、機材の劣化等により、今後修繕費用や更新費用が予測されます。

【現在までの取組み】

点検整備簿に基づき月 1 回点検を実施し、施設の更新や修繕を実施しています。

(5) 上水道

上水道事業においては、南九州市上水道事業として総延長 734,014m の管渠を保有しています。

【現状と課題】

多くの施設が築後 30 年を迎え、経年劣化による更新修繕費の増加が予測されます。

【現在までの取組み】

日常的維持管理、パトロール等や保守点検等の結果に基づき、軽微なものは早急に修繕を行い、大規模改修の回避によるコスト縮減と施設の長寿命化を図っています。

(6) 下水道

本市は公共下水道及び農業集落排水の総延長 64,684m の管渠を保有しています。

【現状と課題】

現在整備されている下水道施設は、法定耐用年数に近づきつつあり、更新時期が集中することが予測されます。

【現在までの取組み】

日常的維持管理、パトロール等や保守点検等の結果に基づき軽微なものは早急に修繕を行い、大規模修繕の回避によるコスト縮減と施設の長寿命化を図っています。

第4節 施設類型ごとの基本方針

施設類型	基本的な方針
【学校教育系施設】	
学校	・ 小中学校とも老朽化が進行しています。今後は児童生徒数の推移や、地域コミュニティとしての役割を考慮し南九州市学校施設長寿命化計画を基本に補修整備を行います。 ・ 再編については、地域等の要望により進めていきます。
【市民文化系施設】	
文化会館・ 地区公民館	・ 老朽化が進行しており、多くの更新費が必要と予測されます。地域文化活動や地区公民館活動の観点から、利用状況や効率的に運営するための方策について調査及び研究を行い、管理運営方針を策定します。 ・ 施設に求められている機能や維持管理費等を勘案のうえ優先順位等をつけ、施設の効率化及び長寿命化を検討します。 ・ 施設管理者の日常点検の確実な実施等を行うことで劣化状況や危険度を把握し、点検結果の蓄積を行い老朽化対策等に活用することで財政負担の軽減や平準化を図ります。
【社会教育系施設】	
図書館・博物館等	・ 生涯学習拠点施設としての視点から、利用促進対策を検討し、施設・設備の状況把握に努めるとともに、指定管理者制度の導入について検討します。 ・ 施設によっては利用状況等を把握したうえで、統合や廃止等を含めて適切な管理について検討します。 ・ 比較的新しい施設が多いが、一部の施設設備で老朽化が進行しているため、適切な点検等を行い状況を把握し、長寿命化を図るとともに財政負担の軽減や平準化を図ります。
【子育て支援施設】	
幼稚園	・ 施設管理者による日常点検を実施し適切に管理していますが、施設設備等に係る修繕経費が発生することが予測されることから、維持管理費等を勘定のうえ優先順位をつけ、施設の効率化及び長寿命化を検討します。 ・ 子ども子育て支援施策に基づく保育所・認可外施設の認定こども園及び地域型保育事業への転換や、今後の施設利用者数の推移を考慮しながら、施設の在り方等について検討します。

第4章 施設類型ごとの現状と管理に関する基本方針

施設類型	基本的な方針
【公園】	
公園	・ 老朽化により各施設の改築・改修が必要で、今後多額の再整備費用が予測されます。市内公園内で類似施設もあるため、各施設ごとに統廃合を検討します。 ・ 各公園の巡回と点検を行い、公園施設の劣化や損傷を早期に発見し、事故の予防に努めます。 ・ 適切な維持管理を行うとともに 7 カ所の都市公園は、公園施設長寿命化計画及び安心安全計画に基づき、施設の改築改修事業を行い、財政負担の平準化と低減を図ります。 ・ 保有する農村公園では設置から 30 年以上経過したものが多く、老朽化が進行しています。施設管理者である自治会と協力し日頃の適切な安全点検により、公園施設の劣化や有害なハザードを早期に発見するなど、適切な維持管理を行うことで安全確保を図ります。 ・ 農村公園については、市費による改修・更新は行わないこととし、施設の利用が見込めない場合は廃止を含め検討します。
【行政系施設】	
庁舎等	・ 庁舎は穎娃庁舎が昭和 44 年、知覧庁舎が昭和 38 年、川辺庁舎が昭和 42 年から供用開始され、それぞれ築 47 年から 53 年が経過し、老朽化による、大規模改修費及び建替え費用を要することが予測されます。建物の利用状況や劣化状況等を把握し緊急度や優先度に応じ管理を行い、庁舎施設の統合、縮減及び長寿命化を図ります。 ・ 令和 7 年度の新庁舎完成を目標にスムーズな施設移行ができるよう行政改革大綱に基づき年次的に組織再編を行い、施設の改修等を検討します。
消防施設	・ 消防団車庫・詰所は市民の生命財産を守る重要な施設です。老朽化による修繕費等の経費が必要であるため、地域内広域連携を考慮し施設の統廃合を検討します。 ・ 地域情勢や施設状況を把握し優先度の高い施設から順に計画的に修繕や更新を行うなど、管理運営の効率化等について見直しを行うことによって長寿命化及び財政負担の軽減や平準化を図ります。

第4章 施設類型ごとの現状と管理に関する基本方針

施設類型	基本的な方針
【公営住宅】	
公営住宅	・ 築後 30 年以上経過している住宅が多数あり今後の更新・修繕に要する経費の増加が予測されるため、市公営住宅長寿命化計画に基づき、施設管理を適切に実施し、優先順位に基づく改修等を行うことで、コストの縮減及び平準化を図るとともに公営住宅の縮減及び長寿命化を図ります。 ・ 管理運営の効率化のため、入退居、維持修繕業務の指定管理者制度導入に向け調査研究を進めます。
【保健・福祉施設】	
老人福祉センター・保健センター等	・ 施設の老朽化が進行し、施設設備等の更新・修繕等の経費が発生することが予測されることから、同類施設毎の事業継続の有無や民間移管等を含めて検討します。 ・ 災害時の拠点となる施設や避難所に指定されている施設もあることから、建物設備の利用状況や劣化状況等を把握し、優先度の高い施設から計画的に修繕や更新等を行うことによって、コストの縮減及び平準化、施設の縮減、長寿命化を図ります。
【スポーツ・レクリエーション系施設】	
スポーツ施設 体育館・武道館等	・ 老朽化により施設の再整備が必要な状況であり、施設に求められている機能や維持管理費等を考慮し、利用状況や必要度に応じ施設に優先順位等をつけ計画的に修繕や更新等を行うことによりコストの縮減及び平準化を図るとともに施設の効率化及び長寿命化を図ります。 ・ 多くの施設が都市公園内に設置されていることから関係部署と連携し、施設管理者による施設設備等の安全点検を行います。
保養施設 温泉センター等	・ 多くの施設は指定管理制度による運営を実施していますが、使用料や自主事業等の収入で運営していくことが困難な状況で、多額の委託料が発生しています。また、施設設備の老朽化に伴う多額の修繕料の発生も予測されることから、同類施設毎の在り方検討会を組織し、施設の規模の縮小、民間移管、廃止を含めて検討します。 ・ 保健福祉の観点から、公共施設としての必要性を明らかにし、指定管理者による日常点検結果や施設に求められている機能を踏まえ、その必要性の優先度が高い施設から計画的に修繕や更新を行い長寿命化及び財政負担の軽減や平準化を図ります。

第4章 施設類型ごとの現状と管理に関する基本方針

施設類型	基本的な方針
【産業系施設】	
農業開発研修センター・物産館等	- 地域の観光資源の分布状況や地域活性化の視点から公共施設としての必要性を明確にした上で、周辺類似施設等との重複状況や採算性等を考慮し、管理運営の効率化等について統廃合を含めた見直しを行い、採算性の比較的高い施設については、管理主体の変更や民営化を検討します。 - 日常点検等により劣化状況、危険度を把握し適切な時期に計画的に修繕等を行い、財政負担の軽減や平準化を図るとともに施設の長寿命化を図ります。
【供給処理施設】	
川辺清掃センター	- 幾つかの施設は大規模改修を実施し延命化を図ったが、施設全体が老朽化していることから、修繕箇所とその頻度が増加すると見込まれるため、施設の再編計画を念頭に、状況に応じた修繕や改修を行い財政負担の軽減や平準化を図ります。 - 現施設の存続期間中は日常点検等を実施し、軽微な補修を随時実施することで大規模な修繕が発生しないように努める中で、統廃合を推進し、より効率的で経済的な施設の整備を行います。
南薩地区新クリーンセンター (市区町村域を超えた広域的な検討)	老朽化の進む清掃センターの統合、集約などごみ処理の広域化による効率的な運用を図るため、枕崎市、南さつま市、南九州市、日置市で構成する一部事務組合において令和6年度供用開始を目標とする南薩地区新クリーンセンターの建設を推進します。
【その他施設】	
火葬場・教職員住宅	- 本市火葬場は、住民の代表で組織する火葬場検討委員会による火葬行政のあり方についての答申を受け、本市が単独で保有する2施設で当分の間、本市全域の火葬を行い施設の耐用年数、老朽化等を考慮し統合を検討します。 - 施設の存続期間中は日常点検等の結果に基づき、軽微な補修を随時実施し、大規模な修繕が発生しないように努めることで財政負担の軽減や平準化を図ります。 - 教職員住宅は施設が老朽化しているため更新・修繕に要する経費が大幅に必要と見込まれます。老朽化が著しく多額の補修経費を必要とする場合は、入居者には民間等の住宅を斡旋することとし、補修等は実施せず解体等を検討します。
【普通財産】	
施設普通財産	施設の廃止に伴い遊休化している土地は荒廃し建物は劣化が進み、維持に要する経費等が増大していることから、施設の払い下げや譲渡等を検討し、普通財産の縮減に努めます。

第4章 施設類型ごとの現状と管理に関する基本方針

施設類型	基本的な方針
【道路・橋梁・トンネル・港湾・樋門・上下水道】	
道路	・ 市道は交通量の増加や車両の大型化により舗装の損傷による補修及び改良路線が多くなっており、計画的に事業推進を行う必要があります。 ・ 舗装等については、日常的な道路パトロールにより路面状況の把握を行い、維持補修計画の共有化のもと小規模修繕に努め、オーバーレイによる補修はコスト縮減を図り長寿命化を図ります。また、新規の改良、舗装については補助事業を活用し、安全確保や施設更新を進めていきます。 ・ 林道の突発的な災害（法面崩土・風倒木等）に対しては、これまで通り業務委託により迅速に対応し、路面維持補修・側溝の土砂除去・除草作業等は、年度毎の計画を立て効率よく実施しコスト縮減・平準化を図ります。 ・ 農道については、受益者管理を基本とし、補修用の原材料支給で支援していますが、道路の維持補修の要望は多く、今後は施設維持管理に必要な費用を、国の交付金による支援事業を活用できるように推進し、財政負担の軽減や平準化を図ります。新規の改良、舗装については補助事業の活用を検討し安全確保や更新を進めていきます。
橋梁	・ 橋梁の多くは昭和 30 年代以降に建設されたものであり、今後修繕や更新費用の急増が予測され、長寿命化修繕計画に基づき維持管理することで費用の低減を図り、橋梁の長寿命化を図ります。 ・ 整備については補助事業等を活用し、工法等を検討することにより、経費節減に努め安全確保や施設更新の進捗を図ります。
トンネル	・ 平成 9 年に建設された花園トンネルがあり、今後修繕や更新費用が予測され、長寿命化修繕計画に基づき維持管理することで、トンネルの長寿命化を図ります。
港湾	・ 港湾施設は災害や自然状況の影響を受けやすく、施設の性能低下が生じることが懸念されることから、今後修繕費用の急増が予測され、維持管理計画に基づき維持管理することで費用の低減を図り、港湾の長寿命化を図ります。
樋門	・ 老朽化による更新修繕費が予測され、施設設備の更新修繕等については、耐用年数や保守点検等の結果を勘案し、ライフサイクルコスト等を踏まえ、事前に必要経費を把握し、優先順位をつけ計画的に実施することでコストの縮減や平準化及び施設の長寿命化を図ります。
上水道（管渠）	・ 老朽化による更新修繕費の増加が予測され、施設設備の更新修繕等については、耐用年数や保守点検等の結果を勘案し、ライフサイクルコスト等を踏まえ、事前に必要経費を把握し、優先順位をつけ計画的に実施することでコストの縮減や平準化及び施設の長寿命化を図ります。
下水道（管渠）	・ 施設は法定耐用年数に近づきつつあり、更新時期が集中することが予測されます。劣化初期の段階から対策を実施することにより、大規模修繕の回避によるコスト縮減と施設の継続利用を推進するとともに、耐久性の高い工法の採用などを検討し、長寿命化を図ります。

第5章 今後の取組みについて

第1節 取組み体制

(1) 全庁的な体制の構築

全庁的な体制の構築

本市では、将来にわたり行政サービスが持続可能となる公共施設等のマネジメントを確実に実行していくため、行財政改革・政策立案・財産管理の各所管部署と公共施設等の各所管部署が連携するとともに、全庁的な推進体制の構築を図ります。

公共施設等の更新や統廃合の事業化にあたっては、その利活用方針や優先順位の決定について、関係課による部門横断的な組織体において協議する仕組みを検討します。そのため、公共施設等のマネジメントを推進する主体的な部署を置き、関係部署との連携強化を図るとともに、個々の施設の長寿命化や適切な維持保全の推進に関する施設責任者の意見・提案を的確に把握し、反映する方策を検討します。

情報管理・共有の推進

本市の公共施設等に関する情報はデータ化して継続的な更新を行いながら活用することとし、特に維持管理費用や利用状況などについても定期的な情報更新に努め、庁内での情報共有を図ることとします。

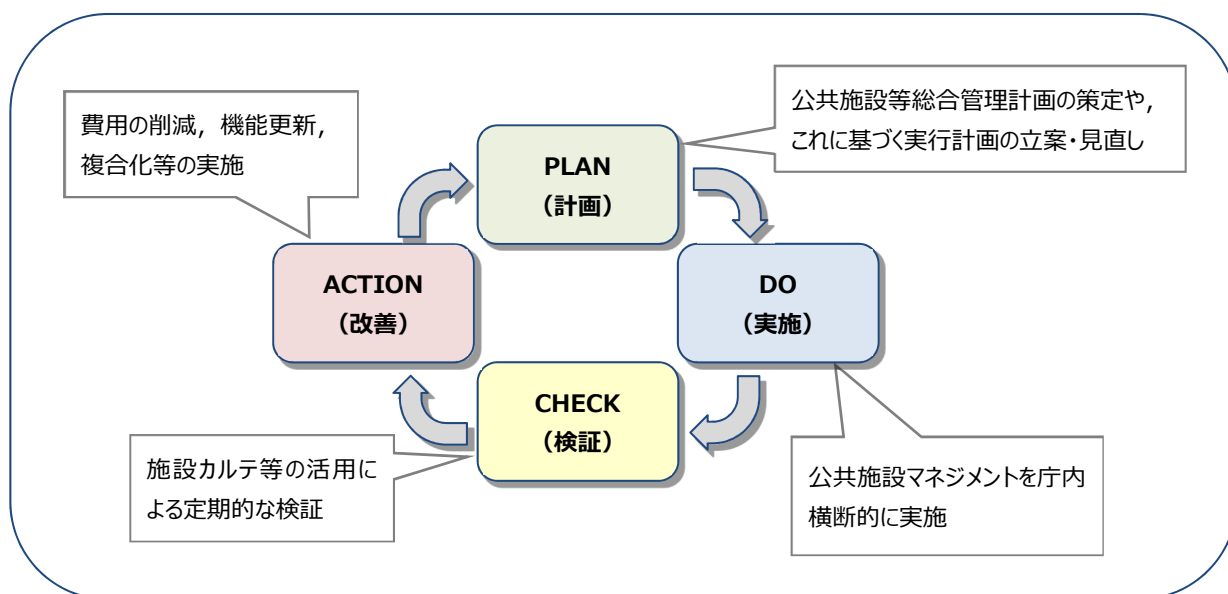
また、職員一人ひとりが公共施設等の現状や経営的視点に立った総量適正化、維持管理への理解を深めていくことの重要性を踏まえ、説明会の開催などにより庁内の公共施設等マネジメント意識の高揚及び共有を図ります。

(2) フォローアップの実施

本計画は、5年を単位に見直すことを基本とし、本市の財政状況や制度変更等に合わせて適宜見直しを行い、上位計画である南九州市総合計画や南九州市行政改革大綱への反映を行うこととしており、PDCAサイクルを活用した継続的な取組みを行うことが重要です。

このために必要なフォローアップの実施方針を以下に定めます。

- ・ Plan（公共施設等総合管理計画の策定やこれに基づく実行計画の立案・見直し）、Do（公共施設マネジメントを庁内横断的に実施）、Check（施設カルテ等の活用による定期的な検証）、Action（費用の削減、機能更新、複合化等の実施）を一連の流れとして、PDCAサイクルを回しながら適切な進行管理を行います。
- ・ この計画で定めた方針等については随時見直しを行い、南九州市総合計画の実施計画へ反映させていきます。
- ・ 広報やパブリックコメントによる周知、市民アンケートの意見集約を積極的に活用するとともに、この計画に基づく個々の施設の更新にあたっては、市民への情報共有を図ります。



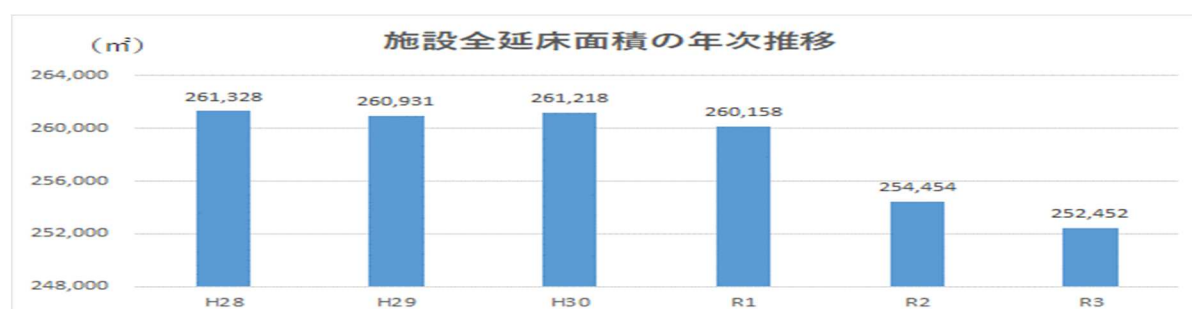
巻末資料 （前期実績・後期計画等）

(1) 施設保有量の推移

施設全保有量（施設全延床面積）の年次推移

	H28	H29	H30	R1	R2	R3	計
施設全部処分		△ 343	△ 1,289	△ 950	△ 4,547	△ 2,002	△ 9,131
一部解体・建替・新築		△ 54	1,576	△ 110	△ 1,157		256
合計		△ 397	287	△ 1,060	△ 5,704	△ 2,002	△ 8,876
施設全延床面積	261,328	260,931	261,218	260,158	254,454	252,452	252,452

※R3 は令和3年9月末現在の数値



(2) 前期に行った対策の実績【公共施設等の長寿命化等実績】

施設の長寿命化対策 実績 (1/2)

番号	分類	施設名称	屋根 塗装	外壁 塗装	耐震 工事	電気設 備改修	その他 改修	工事費 (千円)
1	学校 教育 施設	宮脇小学校	H29			R1		9,148
								15,582
2		別府小学校	H29			H30		10,314
						R1		4,374
3		松原小学校				R1		18,324
4		青戸小学校	H29			R1		9,893
						R1		19,278
5		粟ヶ窪小学校	R1	R1		R1		21,555
						H30		186,053
6		松ヶ浦小学校				R1		4,320
7		浮辺小学校				R1		9,401
8		中福良小学校	R1			R1		8,558
9		松山小学校				R1		21,777
10		高田小学校				R1		14,586
11		清水小学校		R1		R1		17,840
12		勝目小学校	R1			R1		12,512
13		顕娃中学校				R1		26,951
			H30	H30		H30		22,774
14		川辺中学校	H29～R2			H30～R1		162,370
			R2					87,453
15		顕娃小学校				R1		35,613
			H30					17,050
16		九玉小学校				R1		17,727
						R2		5,400
17		知覧小学校	R1			R1		18,873
							H29	2,145
18		霜出小学校				R1		36,929
19		川辺小学校				R1		5,562
20		大丸小学校				R1～R2		18,141
21		知覧中学校				R1		40,784
							H29	9,604
								27,157
								3,337

(2/2)

番号	分類	施設名称	屋根 塗装	外壁 塗装	耐震 工事	電気設 備改修	その他 改修	工事費 (千円)
22	市民 文化 施設	額娃文化会館	R2			H30		7,040
								2,818
23		知覧文化会館					R1	2,310
							R2	6,380
24		川辺文化会館					H29	59,400
						R2		2,191
25	社会 教育 施設	知覧特攻平和会館					H30	8,214
26		額娃図書館	R2					18,810
27		ミュージアム知覧				H29～R1		46,807
28		山田比良公営住宅		H29～30				89,723
29	公営 住宅	平屋敷一般住宅	H30					4,838
30		本町特定公共賃貸住宅	H30					4,222
31		瀬世公営住宅	R1					10,092
32		ウッドタウン知覧	R1	R1				4,773
33		手藁公営住宅		R2				19,924
34	運動 施設	知覧体育館			H29			52,183
			H30		H30			47,703
35		御領体育館					R2	8,303
			H29					14,256
36		額娃農業者トレーニングセンター					R2	15,730
37	保養 施設	えい中央温泉センター				R1		9,372
38		知覧温泉センター				R1		2,761
39	産業施設	川辺やすらぎの郷		R2				64,832
40	その他	旧長谷小学校		R1		R1		33,395

施設全部処分 実績

用途	施設名称	施設情報			代表建物情報			処分 方法
		建物 棟数	延床 面積 (㎡)	処分 年度	建築 年度	経過 年数	主 体 構 造	
学校施設	旧額娃准看護学校	5	692	R1	1966	55	鉄筋コンクリート	譲渡
	別府中学校	14	3,883	R2	1970	51	鉄筋コンクリート	譲渡
	手藁小学校	11	1,794	R3	1976	45	鉄筋コンクリート	譲渡
集会施設	下出公民館	1	68	H29	1980	41	木造	譲渡
	鶴田集会施設	1	78	H29	1989	32	鉄筋コンクリート	譲渡
	馬渡公民館	1	131	H29	1980	41	鉄筋コンクリート	譲渡
	浦芝原公民館	1	101	H30	2003	13	木造	譲渡
	松山木原班車庫	1	5	H29	1998	23	コンクリートブロック	譲渡
消防防災施設	松山垂水班車庫	1	10	H29	1997	24	木造	譲渡
	水防倉庫(勝目)	1	23	H29	1995	26	鉄骨造	解体
	諏訪運動公園中継局	1	8	H29	1987	34	コンクリートブロック	解体
	旧知覧分遣所	5	818	H30	1972	49	鉄筋コンクリート	譲渡
市営住宅	ふもと新町公営住宅	1	96	R1	1968	53	木造	解体
	御領公営住宅小学校上	2	186	R2	1965	56	コンクリートブロック	解体
	宮一般住宅	1	58	R2	1979	42	木造	解体
	松ヶ浦一般住宅	1	29	R3	1951	70	木造	解体
福祉系施設	パンとお茶の館「茶楽里」	2	370	H30	2001	20	鉄骨造	譲渡
教職員住宅	一般教職員西福寺住宅2～4	1	81	R1	1986	35	木造	解体
	一般教職員瀬世住宅2～4	1	81	R1	1986	35	木造	解体
	別府中学校長住宅	2	88	R2	1980	41	コンクリートブロック	譲渡
	別府中教頭住宅	2	88	R2	1982	39	コンクリートブロック	譲渡
	神殿小学校長住宅	3	124	R2	1987	34	木造	譲渡
	神殿小教頭住宅	2	120	R2	1991	30	木造	譲渡
	手藁小学校長住宅	2	98	R3	1984	37	木造	譲渡
	手藁小教頭住宅	2	81	R3	1976	45	木造	譲渡
その他	旧松崎保育所倉庫	1	12	H29	1988	33	木造	譲渡
	平和公園観光案内電光掲示板	1	8	H29	2007	14	軽量鉄骨造	解体
平均		2.5	338	-	1983	39	-	-
合計		67	9,131	-	-	-	-	-

施設の一部分解体・建替・新設 実績

用途	施設名称	実施年度	解体等棟数	減失延床面積(m ²)	建替増築棟数	建替増築延床面積(m ²)	現在の施設情報					備考
							建物棟数	延床面積(m ²)	建築年度	経過年数	主 体 構 造	
学校教育施設	親娃中学校	H30	1	590	2	2,127	15	6,225	1977	44	鉄筋コンクリート	増築
社会教育施設	親娃歴史民俗資料館	H29	1	79			2	513	1979	42	鉄筋コンクリート	解体
行政系施設	手裏前岳班車庫	H29	1	17			1	17	1994	27	木造	解体
	新塩屋分団車庫・詰所	H29			1	187	1	187	2016	5	鉄骨造	新設
	諏訪運動公園中継局	H29			1	8	1	8	2016	5	軽量鉄骨造	新設
	川辺清掃センター中継局	H29			1	8	1	8	2016	5	軽量鉄骨造	新設
	霜出分団車庫・詰所	H30	1	156	1	160	1	160	2018	3	鉄骨造	建替
	川辺支所庁舎	R2	1	52			8	2,781	1967	54	鉄筋コンクリート	解体
	勝目分団車庫・詰所	R2			1	22	3	369	1970	51	鉄筋コンクリート	増築
公営住宅	牧之内公営住宅	H29～R3	15	1,388	2	379	2	379	2019	2	木造	建替
	水成川公営住宅	H30	1	94			2	171	1964	57	コンクリートブロック	解体
	ふもと上手公営住宅	R1	1	100			2	166	1970	51	コンクリートブロック	解体
	西添公営住宅	R1	1	35			3	104	1961	60	木造	解体
	青戸公営住宅	R2	1	103			3	265	1962	59	コンクリートブロック	解体
公園	知覧平和公園	H29～R1	3	89	2	111	23	3,155	1986	35	木造	解体
スポーツ・レクリエーション施設	知覧B&G海洋センター	H29	1	10			7	1,660	1985	36	鉄骨造	解体
	南九州市農村公園	H29			1	4	4	126	1989	32	コンクリートブロック	新設
	夢・風の里アグリランドえい	H29	5	60			34	3,230	1993	28	木造	解体
	諏訪運動公園(都市計画課)	R2～R3	2	36	1	21	16	1,807	1978	43	鉄筋コンクリート	解体
上水道施設	中部水源地管理棟	H30	1	27	1	156	1	156	2018	3	鉄筋コンクリート	建替
その他市有財産	旧特産加工施設	H29	2	130			1	432	1971	50	鉄骨造	譲渡
	川辺水の郷	H29			2	35	2	35	2017	4	鉄筋コンクリート	新設
	旧親娃准看護学校トイレ	R1			1	3	1	3	2019	2	木造	新設
合計			38	2,965	17	3,221	-	-	-	-	-	-

インフラ公共物の長寿命化対策 実績
(橋梁補修等)

番号	措置内容	橋梁名	橋長(m)	幅員(m)	橋種	実施年度	委託料(千円)	工事費(千円)	補償費(千円)	事業費(千円)
1	橋梁補修	岩屋橋	24.0	5.0	RC橋	H29		6,610		6,610
2	架替	竹迫橋	39.0	5.0	PC橋	H29		80,126	676	80,802
3	橋梁補修	濱田橋	21.0	5.0	RC橋	H29-R1	8,239	89,730		97,969
4	橋梁補修	柳下橋	21.0	4.0	RC橋	H29-H30	5,238	10,113		15,351
5	橋梁補修	久保橋	20.0	4.0	RC橋	H29-H30	4,688	15,194		19,882
6	橋梁補修	有村橋	26.0	4.0	鋼橋	H30-R2	2,928	24,977		27,905
7	橋梁補修	白餅田橋	9.0	7.0	鋼橋	H30-R1	2,341	15,620		17,961
8	橋梁補修	石飛橋	30.0	5.0	RC橋	R1-R2	4,566	42,475		47,041
9	橋梁補修	桑水流橋	9.0	6.0	鋼橋	R2-R3	3,005	21,905		24,910
10	橋梁補修	水成川跨道橋	20.0	4.0	鋼橋	R2-R3	3,890	20,075		23,965
11	橋梁補修	北尾跨線橋	8.0	7.0	PC橋	R2-R3	3,390	29,106		32,496

(道路補修等)

年度	市道	市道名	地域	舗装延長	幅員		請負額	
H 29	1級	春向谷場	線	舘娃	50 m	6.0 m	4,158,000 円	
	その他	和田	線	知覧	80 m	3.8 ～ 10.0 m	928,800 円	
	その他	瀬世上瀬世団地	線	知覧	77 m	3.25 ～ 3.5 m	2,322,000 円	
	その他	中木原大迫上	線	知覧	140.8 m	3.3 ～ 9.45 m	1,819,000 円	
	1級	浮辺永里	線	知覧	120 m	3.3 ～ 5.25 m	3,591,000 円	
	その他	小田代中岳	線	知覧	180 m	4.0 m	1,188,000 円	
	2級	下郡北大原	線	知覧	85 m	≒ 4.35 m	1,708,400 円	
	その他	後岳北野平	線	知覧	140 m	2.6 ～ 4.1 m	1,308,000 円	
	2級	永田原田	線	川辺	40 m	≒ 8.45 m	1,588,000 円	
		計		912.8 m	m	18,607,200 円		
H 30	その他	長崎桜	線	舘娃	112 m	3.0 m	1,188,000 円	
	その他	矢越石垣	線	舘娃	70 m	5.5 7.2 m	2,376,000 円	
	1級	青戸雪丸	線	舘娃	90 m	≒ 5.5 m	2,484,000 円	
	1級	春向谷場	線	舘娃	85 m	≒ 5.7 m	4,698,000 円	
	その他	瀬谷大野岳	線	舘娃	160 m	3.0 ～ 3.5 m	2,593,000 円	
	1級	霜出下郡	線	知覧	120 m	≒ 6.0 m	3,888,000 円	
	その他	和田	線	知覧	60 m	3.7 4.4 m	1,458,000 円	
	その他	田附西	線	知覧	79 m	3.3 4.05 m	1,296,000 円	
	その他	瀬世東野々	線	知覧	85 m	3.2 4.15 m	1,398,000 円	
	その他	平久保西	線	知覧	68 m	4.0 m	2,052,000 円	
	その他	梅橋堀切	線	知覧	120 m	3.0 ～ 3.8 m	1,242,000 円	
	その他	飯野上村	線	知覧	58.5 m	3.6 ～ 4.0 m	1,209,600 円	
	その他	後岳北野平	線外	知覧	164 m	2.8 ～ 4.6 m	1,807,000 円	
	その他	菊永大隣村前	線	知覧	220 m	1.2 ～ 2 m	2,053,000 円	
	その他	手裏菖蒲谷	線	知覧	95 m	3.0 ～ 4.1 m	1,435,000 円	
	2級	永田原田	線	川辺	61 m	5.0 m	1,462,000 円	
	その他	小野塩入	線	川辺	99 m	3.1 ～ 5 m	1,695,600 円	
	その他	古殿小グルス	線	川辺	120 m	≒ 2.8 m	1,009,000 円	
	その他	永田中福良	線	川辺	117 m	3.0 ～ 4.7 m	2,106,000 円	
その他	柳菊原	線	川辺	60 m	2.3 ～ 4.3 m	1,588,000 円		
		計		2,044 m	m	37,450,200 円		
R 1	その他	矢越石垣	線	舘娃	80 m	5.2 ～ 6.9 m	2,376,000 円	
	その他	山下志戸	線	舘娃	83 m	1.5 ～ 2.25 m	1,320,000 円	
	その他	松尾ヶ平	線	舘娃	16 m	5.8 6.2 m	1,165,000 円	
	1級	青戸雪丸	線	舘娃	90 m	≒ 5.9 m	2,893,000 円	
	2級	加治佐高吉	線	舘娃	80 m	≒ 4.7 m	2,961,000 円	
	その他	田附西	線	知覧	125 m	3.2 4.8 m	3,002,400 円	
	その他	霜出下郡	線	知覧	92 m	3.0 7.6 m	2,980,800 円	
	その他	平久保西	線	知覧	70 m	3.7 4.1 m	1,836,000 円	
	その他	上郡河上	線	知覧	140 m	2.7 4.6 m	2,246,400 円	
	その他	西塩屋馬庭	線外	知覧	50 m	≒ 3.0 m	1,540,000 円	
	その他	塗木西村	線外	知覧	50 m	≒ 3.0 m	2,035,000 円	
	その他	菊永大隣村前	線外	知覧	90 m	≒ 1.38 m	1,760,000 円	
	1級	八反畑上之町	線	知覧	43 m	≒ 3.8 m	1,980,000 円	
	その他	仁之野西	線	川辺	90 m	≒ 2.3 m	2,801,000 円	
	その他	桜元古殿	線	川辺	60 m	4.4 11.7 m	2,351,000 円	
	その他	仰川原	線外	川辺	48 m	≒ 4.9 m	1,046,000 円	
	1級	下里平山	線	川辺	134 m	≒ 1.3 m	1,100,000 円	
	その他	田代尾立	線	川辺	50 m	≒ 4.0 m	1,125,000 円	
		計		1,391 m	m	36,518,600 円		
R 2	その他	平久保西	線	知覧	52 m	≒ 4.1 m	2,068,000 円	
	その他	川床善通	線	知覧	100 m	≒ 3.9 m	2,070,000 円	
	1級	永田高田	線	川辺	40 m	4 ～ 7.5 m	3,884,000 円	
	2級	加治佐高吉	線	舘娃	90 m	≒ 4.75 m	3,074,000 円	
	その他	善通ノ上松久保	線	知覧	60 m	4.3 ～ 4.9 m	1,341,000 円	
	その他	大川住吉	線	舘娃	114 m	2.5 ～ 3.5 m	2,368,000 円	
	その他	廣園小山迫	線	知覧	45 m	≒ 3.4 m	2,167,000 円	
	その他	大隣公民館東村	線	知覧	65 m	≒ 4.75 m	1,524,000 円	
	その他	下里平山	線	知覧	389 m	1.0 m	1,210,000 円	
	その他	三反割戸場	線	知覧	26 m	5.6 m	3,080,000 円	
	2級	本門小河路	線	川辺	70 m	3.1 ～ 6.7 m	1,287,000 円	
	その他	桜元古殿	線	川辺	94 m	4.5 ～ 5.6 m	2,738,000 円	
	その他	松永加治佐	線	舘娃	180 m	2.1 ～ 3.0 m	2,365,000 円	
	その他	和田	線	知覧	80 m	3.9 ～ 4.7 m	1,705,000 円	
	その他	加治佐北中崎	線	知覧	140 m	2.6 ～ 4.0 m	2,420,000 円	
	1級	本別府高田	線	川辺	58 m	8.0 m	2,467,000 円	
	1級	青戸雪丸	線	舘娃	100 m	5.5 m	3,300,000 円	
	その他	仰川原	線	川辺	42 m	2.5 ～ 3.4 m	1,045,000 円	
	1級	八反畑上之町	線	知覧	50 m	0.5 ～ 2.0 m	2,487,000 円	
1級	春向谷場	線	舘娃	70 m	5.8 m	4,785,000 円		
その他	堀内猿山	線	知覧	120 m	≒ 4.5 m	3,022,000 円		
		計		1,985 m	m	50,407,000 円		
路線名		場所	対象延長 (m)	実施年度	補修延長 (m)	幅員 (m)	工事費 (千円)	措置内容
春向谷場線		舘娃町牧之内	905.2	H29-R3.9	215.0	5.0	13,671	舗装打換 (補強シート)

(3) 後期の事業計画【公共施設等の長寿命化等事業など】

公共施設等総合管理計画事業導入リスト

《施設関係事業》 (1/3)

番号	施設名	事業名	事業内容	実施年度	事業費 (千円)	事業記載 計画書名	担当課	備考	分類
1	岩屋公園	岩屋公園ロッジ外壁等 塗装事業	外壁塗装工(2棟)	R4年度	4,500	都市公園長寿命 化修繕計画	都市計画課	市単独	公共用の建築物 の長寿命化
2	岩屋公園	岩屋公園管理棟・炊事 棟外壁等塗装事業	外壁塗装工 床改修工	R4年度	13,000	都市公園長寿命 化修繕計画	都市計画課	市単独	公共用の建築物 の長寿命化
3	第1児童館	第1児童館全体改修工 事	建替又は改修	R4年度	46,000	総合管理計画	福祉課	地方創生推進 交付金事業	公共用の建築物 の長寿命化
4	B&G海洋センタープ ール	B&G海洋センタープ ール改修事業	屋根・外壁・内部・電 気・給排水・外柵等改 修	R4年度	56,000	総合管理計画	保健体育課	海洋センター修 繕助成利用	公共用の建築物 の長寿命化
5	知覧体育館	知覧体育館屋根改修 事業	金属屋根改修	R4年度	45,000	総合管理計画	保健体育課	社会教育施設 整備基金利用	公共用の建築物 の長寿命化
6	諏訪体育館	諏訪体育館改修事業	舞台等老朽化部分・屋 根・競技フロア床面・ LED照明取替等	R4年度	45,000	総合管理計画	保健体育課	社会教育施設 整備基金利用	公共用の建築物 の長寿命化
7	川辺庁舎別館	別館屋根外壁等改修 事業	屋根改修工 外壁補修・塗装等	R4年度		総合管理計画	総務課	市単独	公共用の建築物 の長寿命化
8	川辺文化会館	舞台音響設備ワイヤレ スインカム装置取替	ワイヤレスインカムの更 新	R4年度	5,676	総合管理計画	社会教育課	市単独	公共用の建築物 の長寿命化
9	鍋娃文化会館	電話設備更新	電話設備の更新	R4年度	1,210	総合管理計画	社会教育課	市単独	公共用の建築物 の長寿命化
10	知覧文化会館	電話設備更新	電話設備の更新	R4年度	1,133	総合管理計画	社会教育課	市単独	公共用の建築物 の長寿命化
11	川辺文化会館	電話設備更新	電話設備の更新	R4年度	1,397	総合管理計画	社会教育課	市単独	公共用の建築物 の長寿命化
12	えい中央温泉センタ ー	屋根張替及び外壁補 修事業	屋根張替工 外壁ひび割れ注入工	R4～6年度	100,000	総合管理計画	福祉課	市単独	公共用の建築物 の長寿命化
13	えい中央温泉センタ ー	温泉設備配管交換事 業	配管の撤去 配管の布設	R4～6年度	20,000	総合管理計画	福祉課	市単独	公共用の建築物 の長寿命化
14	ふれあいセンターわく わく川辺	温泉設備配管交換事 業	配管の撤去 配管の布設	R4～6年度	20,000	総合管理計画	福祉課	市単独	公共用の建築物 の長寿命化
15	岩屋公園	岩屋公園ロッジ外壁等 塗装事業	外壁塗装工(2棟)	R5年度	4,500	都市公園長寿命 化修繕計画	都市計画課	市単独	公共用の建築物 の長寿命化
16	松ヶ浦自転車置場	松ヶ浦自転車置場改 修事業	屋根のガルバ替工 シロアリ防虫工 防腐塗装工	R5年度	2,000	総合管理計画	財政課	市単独	公共用の建築物 の長寿命化
17	川辺文化会館	スクリーン更新	舞台スクリーン更新	R6年度	3,000	総合管理計画	社会教育課	市単独	公共用の建築物 の長寿命化
18	鍋娃文化会館	舞台音響機器取替	舞台音響機器の取替更	R7年度	14,627	総合管理計画	社会教育課	市単独	公共用の建築物 の長寿命化
19	お茶街道 ゆとり館	ゆとり館改修事業	施設リニューアル	R8～10年度	50,000	総合管理計画	商工観光課	市単独	公共用の建築物 の長寿命化
20	諏訪運動公園	社会資本整備総合交 付金事業	陸上競技場LED改修 (3基)	R4年度	50,000	都市公園長寿命 化修繕計画	都市計画課	50%補助	社会基盤施設の 長寿命化
21	諏訪運動公園	社会資本整備総合交 付金事業	陸上競技場LED改修 (3基)	R5年度	50,000	都市公園長寿命 化修繕計画	都市計画課	50%補助	社会基盤施設の 長寿命化
22	知覧テニスの森公園	知覧テニスの森フェ ンス改修事業	テニスコートフェンス改 修工	R6年度	20,000	総合管理計画	都市計画課	市単独	社会基盤施設の 長寿命化
23	知覧平和公園	社会資本整備総合交 付金事業	テニスコートフェンス改 修工	R6年度	20,000	都市公園長寿命 化修繕計画	都市計画課	50%補助	社会基盤施設の 長寿命化
24	諏訪運動公園	社会資本整備総合交 付金事業	大型遊具更新	R6年度	30,000	都市公園長寿命 化修繕計画	都市計画課	50%補助	社会基盤施設の 長寿命化
25	鍋娃運動公園	社会資本整備総合交 付金事業	複合遊具更新	R6年度	20,000	都市公園長寿命 化修繕計画	都市計画課	50%補助	社会基盤施設の 長寿命化
26	鍋娃運動公園	社会資本整備総合交 付金事業	グリーン広場LED改修 (4基)	R7年度	30,000	都市公園長寿命 化修繕計画	都市計画課	50%補助	社会基盤施設の 長寿命化
27	知覧平和公園	社会資本整備総合交 付金事業	複合遊具更新	R7年度	20,000	都市公園長寿命 化修繕計画	都市計画課	50%補助	社会基盤施設の 長寿命化
28	知覧テニスの森公園	知覧テニスの森フェ ンス改修事業	テニスコートフェンス改 修工	R7年度	20,000	総合管理計画	都市計画課	市単独	社会基盤施設の 長寿命化
29	知覧平和公園	社会資本整備総合交 付金事業	テニスコート改修(4面)	R7年度	28,000	都市公園長寿命 化修繕計画	都市計画課	50%補助	社会基盤施設の 長寿命化
30	岩屋公園	社会資本整備総合交 付金事業	複合遊具更新	R8年度	20,000	都市公園長寿命 化修繕計画	都市計画課	50%補助	社会基盤施設の 長寿命化

(2/3)

番号	施設名	事業名	事業内容	実施年度	事業費 (千円)	事業記載 計画書名	担当課	備考	分類
31	顕姓運動公園	社会資本整備総合交付金事業	テニスコート改修(2面)	R8年度	14,000	都市公園長寿命化修繕計画	都市計画課	50%補助	社会基盤施設の長寿命化
32	知覧テニスの森公園	知覧テニスの森コート改修事業	テニスコート改修工	R8年度	20,000	総合管理計画	都市計画課	市単独	社会基盤施設の長寿命化
33	知覧テニスの森公園	知覧テニスの森コート改修事業	テニスコート改修工	R9年度	20,000	総合管理計画	都市計画課	市単独	社会基盤施設の長寿命化
34	知覧文化会館	内装改修工事	内壁, 床, 水道管の改修 トイレの洋式化及び改修等	R4年度	59,090	総合管理計画	社会教育課	市単独	ユニバーサルデザイン化
35	郡地区公民館	郡地区公民館大規模改修工事	トイレ改修, バリアフリー化等	R4~5年度	61,640	総合管理計画	まちづくり推進課	市単独	ユニバーサルデザイン化
36	両添公園	社会資本整備総合交付金事業	トイレのユニバーサルデザイン化	R5年度	20,000	都市公園長寿命化修繕計画	都市計画課	50%補助	ユニバーサルデザイン化
37	上別府地区公民館	上別府地区公民館大規模改修工事	トイレ改修, バリアフリー化等	R5~6年度	48,832	総合管理計画	まちづくり推進課	市単独	ユニバーサルデザイン化
38	顕姓運動公園	社会資本整備総合交付金事業	トイレのユニバーサルデザイン化	R6年度	40,000	都市公園長寿命化修繕計画	都市計画課	50%補助	ユニバーサルデザイン化
39	別府地区公民館	別府地区公民館大規模改修工事	トイレ改修, バリアフリー化等	R6~7年度	49,050	総合管理計画	まちづくり推進課	市単独	ユニバーサルデザイン化
40	前原海岸便所	前原海岸トイレ改修事業	設備リニューアル	R6~10年度	15,000	総合管理計画	商工観光課	市単独	ユニバーサルデザイン化
41	公営住宅青戸団地	社会資本整備総合交付金事業	住宅の解体及びユニバーサルデザインの住宅新設	R6~10年度	131,000	公営住宅等長寿命化計画	建築住宅課	50%補助	ユニバーサルデザイン化
42	御領地区公民館	御領地区公民館大規模改修工事	トイレ改修, バリアフリー化等	R7~8年度	47,633	総合管理計画	まちづくり推進課	市単独	ユニバーサルデザイン化
43	顕姓庁舎	顕姓庁舎改修事業	バリアフリー・ユニバーサルデザイン化	R8年度	50,000	総合管理計画	総務課	市単独	ユニバーサルデザイン化
44	川辺庁舎	川辺庁舎改修事業	バリアフリー・ユニバーサルデザイン化	R8年度	50,000	総合管理計画	総務課	市単独	ユニバーサルデザイン化
45	粟ヶ窪地区公民館	粟ヶ窪地区公民館大規模改修工事	トイレ改修, バリアフリー化等	R8~9年度	47,633	総合管理計画	まちづくり推進課	市単独	ユニバーサルデザイン化
46	宮脇地区公民館	宮脇地区公民館大規模改修工事	トイレ改修, バリアフリー化等	R9~10年度	40,167	総合管理計画	まちづくり推進課	市単独	ユニバーサルデザイン化
47	河上橋駐車場	河上橋駐車場トイレ撤去事業	トイレの撤去	R4年度	4,000	総合管理計画	商工観光課	市単独	除却事業
48	武家屋敷駐車場 便所	武家屋敷駐車場トイレ撤去事業	トイレの撤去	R4年度	4,000	総合管理計画	商工観光課	市単独	除却事業
49	川辺分遣所	川辺分遣所解体事業	R3年川辺分遣所新築に伴う建物の解体	R4年度	25,050	総合計画	防災安全課	市単独	除却事業
50	塩屋東部班車庫・詰所	塩屋東部班車庫・詰所撤去事業	建物の解体	R4~10年度	5,000	総合管理計画	防災安全課	市単独	除却事業
51	旧塩屋分団車庫・詰所	旧塩屋分団車庫・詰所撤去事業	建物の解体	R4~10年度	5,000	総合管理計画	防災安全課	市単独	除却事業
52	顕姓運動公園	顕姓運動公園プール解体事業	プールの解体	R5年度	60,000	都市公園長寿命化修繕計画	都市計画課	市単独	除却事業
53	知覧農業振興センター	知覧農業振興センター解体事業	建物の解体	R5年度	22,585	新庁舎基本構想・基本計画	財政課	合併推進債利用	除却事業
54	畜産センター牛舎	畜産センター牛舎撤去事業	建物の解体	R5~10年度	5,000	総合管理計画	畜産課	市単独	除却事業
55	宮脇小教頭住宅	宮脇小教頭住宅撤去事業	建物の解体	R5~10年度	5,000	総合管理計画	教育総務課	市単独	除却事業
56	知覧子育て拠点センター	知覧子育て拠点センター撤去事業	建物の解体	R5~10年度	5,000	総合管理計画	福祉課	市単独	除却事業
57	川辺学校給食センター	川辺学校給食センター解体事業	建物の解体	R6年度	30,000	総合管理計画	財政課	市単独	除却事業
58	B&G海洋センター船庫	B&G海洋センター船庫解体事業	建物の解体	R6年度	21,000	総合管理計画	保健体育課	市単独	除却事業
59	水成川駅前便所	水成川駅前トイレ撤去事業	トイレの撤去	R6~10年度	1,000	総合管理計画	商工観光課	市単独	除却事業
60	石垣駅前便所	石垣駅前トイレ撤去事業	トイレの撤去	R6~10年度	1,000	総合管理計画	商工観光課	市単独	除却事業

(3/3)

番号	施設名	事業名	事業内容	実施年度	事業費 (千円)	事業記載 計画書名	担当課	備考	分類
61	高吉水源電気室	高吉水源電気室撤去事業	建物の解体	R6～10年度	5,000	総合管理計画	水道課	市単独	除却事業
62	小原水源地(旧施設)	小原水源地(旧施設)撤去事業	建物の解体	R6～10年度	5,000	総合管理計画	水道課	市単独	除却事業
63	額姓老人福祉センター	額姓老人福祉センター解体事業	建物の解体	R7～9年度	25,000	総合管理計画	長寿介護課	合併推進債利用	除却事業
64	サヤシ平旧水源地ポンプ室	サヤシ平旧水源地ポンプ室撤去事業	建物の解体	R7～10年度	5,000	総合管理計画	水道課	市単独	除却事業
65	旧滅菌施設(青戸配水池内)	旧滅菌施設(青戸配水池内)撤去事業	建物の解体	R7～10年度	5,000	総合管理計画	水道課	市単独	除却事業
66	松原飯伏中継所(旧施設)	松原飯伏中継所(旧施設)撤去事業	建物の解体	R7～10年度	5,000	総合管理計画	水道課	市単独	除却事業
67	旧職業訓練校校舎	旧職業訓練校校舎解体事業	建物の解体	R8年度	30,000	総合管理計画	財政課	市単独	除却事業
68	旧番所畜養施設	旧番所畜養施設解体事業	建物の解体	R8年度	20,000	総合管理計画	財政課	市単独	除却事業
69	堆肥製造施設(田代)	堆肥製造施設解体事業	建物の解体	R8年度	4,000	総合管理計画	財政課	市単独	除却事業
70	知覧庁舎	知覧庁舎一部解体事業	建物の解体	R8年度	125,321	総合管理計画	総務課	市単独	除却事業
71	摺木水源地電気室	摺木水源地電気室撤去事業	建物の解体	R8～10年度	5,000	総合管理計画	水道課	市単独	除却事業
72	西額姓水源地ポンプ室	西額姓水源地ポンプ室撤去事業	建物の解体	R8～10年度	5,000	総合管理計画	水道課	市単独	除却事業
73	額姓中央地区簡易水道滅菌室	額姓中央地区簡易水道滅菌室撤去事業	建物の解体	R8～10年度	5,000	総合管理計画	水道課	市単独	除却事業
74	河崎発電機室	河崎発電機室撤去事業	建物の解体	R8～10年度	5,000	総合管理計画	水道課	市単独	除却事業
75	市崎野中継ポンプ場	市崎野中継ポンプ場撤去事業	建物の解体	R8～10年度	5,000	総合管理計画	水道課	市単独	除却事業
76	川原中継ポンプ場	川原中継ポンプ場撤去事業	建物の解体	R8～10年度	5,000	総合管理計画	水道課	市単独	除却事業
77	諏訪運動公園	諏訪運動公園管理事務所解体事業	建物の解体	R10年度	20,000	都市公園長寿命 化修繕計画	都市計画課	市単独	除却事業
78	新庁舎	新庁舎建設事業	庁舎、駐車場、倉庫棟、外構工事	R6～7年度	4,000,000	新庁舎基本構 想・基本計画	新庁舎建設推 進課	合併推進債利 用	新設事業
79	南薩地区 新クリーンセンター	南薩地区新クリーンセンター整備事業	廃棄物処理施設、粗大ごみ処理施設	R4～6年度	16,789,300	南薩地域循環型 社会形成推進 地域計画	市民生活課	南薩地区衛生 管理組合	新設事業

《インフラ公共物関係事業》 社会基盤施設の長寿命化事業

(1/3)

番号	施設名	事業名	事業内容	実施年度	事業費 (千円)	事業記載 計画書名	担当課	備考
1	郡厚地線	郡厚地線修繕事業	舗装補修 L=1,030mW=7.3m	R4～10年度	36,000	舗装長寿命化 修繕計画	建設課	過疎債
2	永田高倉線	永田高倉線修繕事業	舗装補修 L=1,205mW=6.8m	R4～10年度	39,000	舗装長寿命化 修繕計画	建設課	市単独
3	門之浦菊永線	門之浦菊永線修繕事業	舗装補修 L=249mW=6.5m	R4～10年度	8,000	舗装長寿命化 修繕計画	建設課	市単独
4	平山古殿線	平山古殿線修繕事業	舗装補修 L=1,256mW=3.5m	R4～10年度	21,000	舗装長寿命化 修繕計画	建設課	過疎債
5	麓陣ヶ山線	麓陣ヶ山線修繕事業	舗装補修 L=265mW=5.8m	R4～10年度	7,500	舗装長寿命化 修繕計画	建設課	市単独
6	石垣松永線	石垣松永線修繕事業	舗装補修 L=880mW=4.5m	R4～10年度	19,000	舗装長寿命化 修繕計画	建設課	過疎債
7	小原霜出線	小原霜出線修繕事業	舗装補修 L=944mW=5.0m	R4～10年度	22,500	舗装長寿命化 修繕計画	建設課	過疎債
8	春向谷場線	春向谷場線修繕事業	舗装補修 L=905mW=5.0m	R4～10年度	21,500	舗装長寿命化 修繕計画	建設課	市単独
9	瀬世松崎線	瀬世松崎線修繕事業	舗装補修 L=568mW=4.5m	R4～10年度	12,500	舗装長寿命化 修繕計画	建設課	過疎債
10	春向川原菌線	春向川原菌線修繕事業	舗装補修 L=1,860mW=4.5m	R4～10年度	39,500	舗装長寿命化 修繕計画	建設課	過疎債

(2/3)

番号	施設名	事業名	事業内容	実施年度	事業費 (千円)	事業記載 計画書名	担当課	備考
11	高田大久保線	高田大久保線修繕事業	舗装補修 L=1,278mW=4.2m	R4~10年度	25,500	舗装長寿命化 修繕計画	建設課	過疎債
12	本門小河路線	本門小河路線修繕事業	舗装補修 L=1,010mW=3.0m	R4~10年度	14,500	舗装長寿命化 修繕計画	建設課	市単独
13	本門君野線	本門君野線修繕事業	舗装補修 L=1,598mW=3.0m	R4~10年度	23,000	舗装長寿命化 修繕計画	建設課	市単独
14	永田高田線	永田高田線修繕事業	舗装補修 L=1,150mW=5.8m	R4~10年度	31,500	舗装長寿命化 修繕計画	建設課	過疎債
15	排水路	農地耕作条件改善事業 郡牧地区	排水路改修	R4年度	22,000	農業農村整備 管理計画	耕地林務課	国55%県15%市 30%
16	農道	農地耕作条件改善事業 松永地区	農道改良舗装	R4年度	45,000	農業農村整備 管理計画	耕地林務課	国55%県15%市 30%
17	農道	農地耕作条件改善事業 厚地第二地区	農道改良舗装	R4~5年度	24,000	農業農村整備 管理計画	耕地林務課	国55%市45%
18	農道	農地耕作条件改善事業 小野地区	農道改良舗装	R4~5年度	34,000	農業農村整備 管理計画	耕地林務課	国55%市45%
19	農道	県営農地整備事業(通 作条件)松山地区	農道改良舗装	R4~7年度	380,000	農業農村整備 管理計画	耕地林務課	市負担金: 21.5%
20	農道	県営農地整備事業(通 作条件)額姓西部地区	農道改良舗装	R4~10年度	1,400,000	農業農村整備 管理計画	耕地林務課	市負担金: 21.5%
21	農道	農地耕作条件改善事業 青戸地区	農道改良舗装	R5~7年度	100,000	農業農村整備 管理計画	耕地林務課	国55%市45%
22	農道	県営農地整備事業(通 作条件)知賀中部地区	農道改良舗装	R6~12年度	1,500,000	農業農村整備 管理計画	耕地林務課	市負担金: 21.5%
23	楠原橋	楠原橋修繕事業	ひび割れ注入工, 断 面修復工, 表面含浸 工, 防錆塗装	R4年度	26,000	橋梁長寿命化 修繕計画	建設課	58.85%補助有 過疎債利用
24	辻橋	辻橋修繕事業	ひび割れ注入工 断面修復工 表面含浸工	R4年度	91,000	橋梁長寿命化 修繕計画	建設課	58.85%補助有 過疎債利用
25	宝正寺橋	宝正寺橋修繕事業	ひび割れ注入工, 断 面修復工, 表面含浸 工, 防錆塗装	R4年度	30,200	橋梁長寿命化 修繕計画	建設課	58.85%補助有 過疎債利用
26	北青戸橋	北青戸橋修繕事業	ひび割れ注入工 断面修復工 表面含浸工	R4年度	29,800	橋梁長寿命化 修繕計画	建設課	58.85%補助有 過疎債利用
27	水成川跨線橋	水成川跨線橋修繕事業	ひび割れ注入工 断面修復工 表面含浸工	R4年度	27,200	橋梁長寿命化 修繕計画	建設課	58.85%補助有 過疎債利用
28	門前橋	門前橋修繕事業	ひび割れ注入工 断面修復工 表面含浸工	R4年度	22,000	橋梁長寿命化 修繕計画	建設課	58.85%補助有 過疎債利用
29	神苗橋	神苗橋修繕事業	ひび割れ注入工, 断 面修復工, 表面含浸 工, 防錆塗装	R4~5年度	42,400	橋梁長寿命化 修繕計画	建設課	58.85%補助有 過疎債利用
30	松王城橋	松王城橋修繕事業	ひび割れ注入工 断面修復工 表面含浸工	R4~5年度	169,000	橋梁長寿命化 修繕計画	建設課	58.85%補助有 過疎債利用
31	春木橋	春木橋修繕事業	ひび割れ注入工 断面修復工 表面含浸工	R4~5年度	38,000	橋梁長寿命化 修繕計画	建設課	58.85%補助有 過疎債利用
32	佐々尾橋	佐々尾橋修繕事業	ひび割れ注入工, 断 面修復工, 表面含浸 工, 防錆塗装	R4~5年度	26,700	橋梁長寿命化 修繕計画	建設課	58.85%補助有 過疎債利用
33	鹿竜渡瀬橋	鹿竜渡瀬橋修繕事業	ひび割れ注入工 断面修復工 表面含浸工	R5~10年度	31,800	橋梁長寿命化 修繕計画	建設課	58.85%補助有 過疎債利用
34	床並橋	床波橋修繕事業	ひび割れ注入工 断面修復工 表面含浸工	R5~6年度	61,900	橋梁長寿命化 修繕計画	建設課	58.85%補助有 過疎債利用
35	新二反田橋	新二反田橋修繕事業	ひび割れ注入工, 断 面修復工, 表面含浸 工, 防錆塗装	R5~6年度	27,400	橋梁長寿命化 修繕計画	建設課	58.85%補助有 過疎債利用

(3/3)

番号	施設名	事業名	事業内容	実施年度	事業費 (千円)	事業記載 計画書名	担当課	備考
36	勢面野橋	勢面野橋修繕事業	ひび割れ注入工, 断面修復工, 表面含浸工, 防錆塗装	R5~6年度	10,400	橋梁長寿命化修繕計画	建設課	58.85%補助有過疎債利用
37	滝山橋	滝山橋修繕事業	ひび割れ注入工 断面修復工 表面含浸工	R5~6年度	49,200	橋梁長寿命化修繕計画	建設課	58.85%補助有過疎債利用
38	二反田橋	二反田橋修繕事業	ひび割れ注入工 断面修復工 表面含浸工	R5~6年度	14,400	橋梁長寿命化修繕計画	建設課	58.85%補助有過疎債利用
39	滝見橋	滝見橋修繕事業	ひび割れ注入工 断面修復工 表面含浸工	R5~6年度	56,400	橋梁長寿命化修繕計画	建設課	58.85%補助有過疎債利用
40	清水溪谷橋	清水溪谷橋修繕事業	ひび割れ注入工 断面修復工 表面含浸工	R5~7年度	337,000	橋梁長寿命化修繕計画	建設課	58.85%補助有過疎債利用
41	南薩大橋	県営農地整備事業(通作・保全)南九州地区	橋梁の補修・補強	R4~8年度	120,000	橋梁長寿命化修繕計画	耕地林務課	市道(旧広域農道)市負担: 21.5%
42	前畑橋	県営農地整備事業(通作・保全)南九州地区	橋梁の補修・補強	R4~8年度	23,000	橋梁長寿命化修繕計画	耕地林務課	市道(旧広域農道)市負担: 21.5%
43	大崎橋	県営農地整備事業(通作・保全)南九州地区	橋梁の補修・補強	R4~8年度	80,000	橋梁長寿命化修繕計画	耕地林務課	市道(旧広域農道)市負担: 21.5%
44	石垣歩道橋	国道226号線人道橋修繕事業(石垣歩道橋)	橋梁の補修・補強	R4~8年度	50,000	総合計画	財政課	市単独
45	鶴成歩道橋	国道226号線人道橋修繕事業(鶴成歩道橋)	橋梁の補修・補強	R4~8年度	50,000	総合計画	財政課	市単独
46	花園トンネル	花園トンネル修繕事業	はく落防止対策工	R5~7年度	50,000	トンネル長寿命化修繕計画	建設課	58.85%補助有過疎債利用
47	市道	維持工事	舗装打ち替え 側溝改修整備 交通安全施設	R4~10年度	560,000	総合計画	建設課	市単独
48	河川	緊急浚渫事業	寄洲除去	R4~6年度	25,000	堆積土砂(寄洲)等除去計画	建設課	緊急浚渫事業債利用

《インフラ公共物関係事業》 再生可能エネルギー関連事業

番号	施設名	事業名	事業内容	実施年度	事業費 (千円)	事業記載 計画書名	担当課	備考
1	黒木山太陽光発電所	再生エネルギー電力安定供給事業	太陽光発電所設置 市公共施設へ送電	R4年度	624,491	国土強靱化計画	企画課	自立・分散型エネルギー設備等導入推進事業

(4) 公共施設適正配置計画の重点取組施設

本市にある 462 施設の中で、特に今後の方向性を検討する必要がある 62 施設を重点取組施設と位置付けて公共施設適正配置計画で検討していく予定です。

(重点取組施設)

番号	施設名称	建築 年度	経過 年数	主体構造	法的 年数	物理 年数	担当課	用途_大分類	地域
1	穎娃幼稚園	2014	7	木造	22	40	教育総務課	子育て支援施設	穎娃
2	知覧幼稚園	1974	47	鉄骨造	47	65	教育総務課	子育て支援施設	知覧
3	郡地区公民館	1970	51	鉄筋コンクリート	50	65	まちづくり推進課	市民文化施設	穎娃
4	宮脇地区公民館	1977	44	鉄筋コンクリート	50	65	まちづくり推進課	市民文化施設	穎娃
5	粟ヶ窪地区公民館	1976	45	鉄筋コンクリート	50	65	まちづくり推進課	市民文化施設	穎娃
6	御領地区公民館	1975	46	鉄筋コンクリート	50	65	まちづくり推進課	市民文化施設	穎娃
7	別府地区公民館	1973	48	鉄筋コンクリート	50	65	まちづくり推進課	市民文化施設	穎娃
8	上別府地区公民館	1972	49	鉄筋コンクリート	50	65	まちづくり推進課	市民文化施設	穎娃
9	知覧地区公民館	1984	37	鉄筋コンクリート	50	65	まちづくり推進課	市民文化施設	知覧
10	浮辺地区公民館	1982	39	鉄筋コンクリート	50	65	まちづくり推進課	市民文化施設	知覧
11	霜出地区公民館	1983	38	鉄筋コンクリート	50	65	まちづくり推進課	市民文化施設	知覧
12	松ヶ浦地区公民館	1979	42	鉄筋コンクリート	50	65	まちづくり推進課	市民文化施設	知覧
13	中福良地区公民館	1981	40	鉄筋コンクリート	50	65	まちづくり推進課	市民文化施設	知覧
14	手裏地区公民館	1986	35	鉄筋コンクリート	50	65	まちづくり推進課	市民文化施設	知覧
15	松山地区公民館	1980	41	鉄筋コンクリート	50	65	まちづくり推進課	市民文化施設	知覧
16	大丸地区公民館	2010	11	木造	24	40	まちづくり推進課	市民文化施設	川辺
17	勝目地区公民館	1995	26	鉄骨造	38	65	まちづくり推進課	市民文化施設	川辺
18	川辺地区公民館	2010	11	木造	24	40	まちづくり推進課	市民文化施設	川辺
19	高田地区公民館	2010	11	木造	24	40	まちづくり推進課	市民文化施設	川辺
20	清水地区公民館	1976	45	鉄筋コンクリート	47	65	教育総務課	学校教育施設	川辺
21	田代地区公民館	2010	11	木造	24	40	まちづくり推進課	市民文化施設	川辺
22	神殿地区公民館	2010	11	木造	24	40	まちづくり推進課	市民文化施設	川辺
23	市民交流センターひまわり館	2009	12	鉄筋コンクリート	47	65	まちづくり推進課	市民文化施設	川辺
24	穎娃浄楽苑	1989	32	鉄筋コンクリート	50	65	市民生活課	その他	穎娃
25	川辺火葬場	1977	44	鉄筋コンクリート	50	65	市民生活課	その他	川辺
26	コミセン穎娃文化会館	1984	37	鉄筋コンクリート	41	65	社会教育課	市民文化施設	穎娃
27	コミセン知覧文化会館	1978	43	鉄筋コンクリート	47	65	社会教育課	市民文化施設	知覧
28	コミセン川辺文化会館	1986	35	鉄筋コンクリート	65	65	社会教育課	市民文化施設	川辺
29	穎娃保健センター	1992	29	鉄筋コンクリート	50	65	健康増進課	保健・福祉施設	穎娃
30	知覧保健センター	2002	19	鉄筋コンクリート	50	65	健康増進課	保健・福祉施設	知覧
31	川辺保健センター	1991	30	鉄筋コンクリート	50	65	健康増進課	保健・福祉施設	川辺
31	川辺保健センター新館	2005	15	鉄筋コンクリート	50	65	健康増進課	保健・福祉施設	川辺
32	穎娃支所庁舎	1989	52	鉄筋コンクリート	50	65	総務課	行政系施設	穎娃
33	新庁舎	2026		鉄筋コンクリート	50	65	新庁舎建設推進課	行政系施設	知覧
34	知覧本庁舎	1983	58	鉄筋コンクリート	50	65	総務課	行政系施設	知覧
35	川辺支所庁舎	1987	54	鉄筋コンクリート	50	65	総務課	行政系施設	川辺
36	川辺庁舎別館	1999	22	鉄骨造	38	40	総務課	行政系施設	川辺
37	穎娃老人福祉センター	1973	48	鉄筋コンクリート	47	65	長寿介護課	保健・福祉施設	穎娃
38	知覧老人福祉センター	1983	38	鉄筋コンクリート	47	65	長寿介護課	保健・福祉施設	知覧
39	知覧特攻平和会館	1985	36	鉄筋コンクリート	38	65	知覧特攻平和会館	社会教育施設	知覧
40	霜出げんき館	2008	13	木造	24	40	耕地林務課	産業系施設	知覧
41	水土利館	2004	17	鉄骨造	31	65	耕地林務課	産業系施設	穎娃
42	知覧農業振興センター	2008	13	鉄筋コンクリート	50	65	農政課	産業系施設	知覧
43	穎娃農業開発研修センター	1998	23	鉄筋コンクリート	38	65	農政課	産業系施設	穎娃
44	川辺農業経営研修施設	1998	23	鉄骨造	31	65	農政課	産業系施設	川辺
45	穎娃特産品開発研究センター	1996	25	鉄筋コンクリート	50	65	農政課	産業系施設	穎娃
46	第1児童館	1963	58	木造	40	40	福祉課	保健・福祉施設	川辺
47	えい中央温泉センター	1999	22	鉄筋コンクリート	47	65	福祉課	スポ・レク施設	穎娃
48	えい別府温泉センター	1993	28	鉄筋コンクリート	47	65	福祉課	スポ・レク施設	穎娃
49	知覧温泉センター	1990	31	鉄骨造	34	65	福祉課	スポ・レク施設	知覧
50	ふれあいセンターわくわく川辺	1994	27	鉄筋コンクリート	47	65	福祉課	スポ・レク施設	川辺
51	穎娃歴史民俗資料館	1979	42	鉄筋コンクリート	50	65	文化財課	社会教育施設	穎娃
52	ミュージアム知覧	1991	30	鉄筋コンクリート	48	65	文化財課	社会教育施設	知覧
53	知覧テニスの森公園	1993	28	木造	24	40	都市計画課	公園	知覧
54	夢・風の里アグリランドえい	1993	28	木造	24	40	都市計画課	スポ・レク施設	穎娃
55	オートキャンプ場のかわなべ	1996	25	木造	24	40	都市計画課	スポ・レク施設	川辺
56	諏訪運動公園（管理事務所）	1995	26	鉄筋コンクリート	47	65	都市計画課	スポ・レク施設	川辺
57	諏訪運動公園（体育館）	1974	47	鉄筋コンクリート	47	65	保健体育課	スポ・レク施設	川辺
58	穎娃農業者トレーニングセンター	1977	44	鉄筋コンクリート	47	65	保健体育課	スポ・レク施設	穎娃
59	知覧体育館	1977	44	鉄筋コンクリート	47	65	保健体育課	スポ・レク施設	知覧
60	知覧B&Gセンター（プール）	1985	36	鉄骨造	31	65	保健体育課	スポ・レク施設	知覧
60	知覧B&Gセンター（観覧席）	1985	36	鉄骨造	31	65	保健体育課	スポ・レク施設	知覧
61	穎娃図書館	2006	15	鉄筋コンクリート	38	65	社会教育課	社会教育施設	穎娃
62	知覧図書館（夢郷館）	1998	23	鉄筋コンクリート	38	65	社会教育課	社会教育施設	知覧



南九州市公共施設等総合管理計画

令和4年3月

編集：南九州市 財政課

〒897-0392 鹿児島県南九州市知覧町郡 6204 番地

電話：0993-83-2511